
令和2年度（令和元年度実施事業）

朝来市事務事業評価実施報告書

目次

1. 目的	1
2. 朝来市行政評価システムにおける位置づけ	1
3. 実施内容	4
4. 行政マネジメント事務事業シート	5
5. 評価結果	7
6. 評価書（行政マネジメント事務事業シート）	10 及び別紙

1. 目的

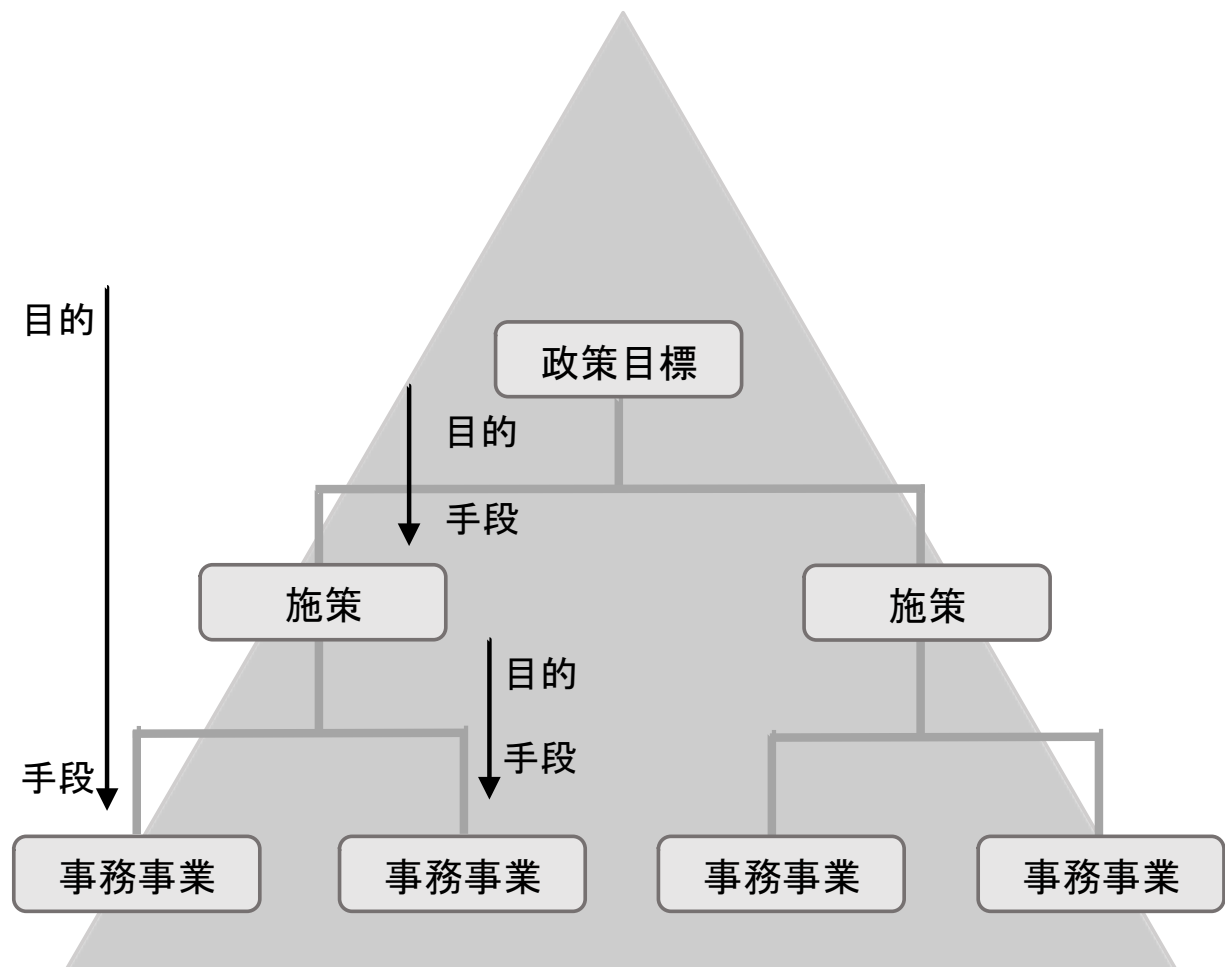
事務事業評価とは、市が行う事務事業について、事業それぞれの目的を明確にし、事業実施の効果、事業の必要性や事業実施手法の妥当性・効率性などの分析・評価を行うものです。そして、その評価の結果を踏まえて、今後の事務事業の方向性を判断し、業務改善や予算編成に反映させようとするものです。

2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ

(1) 政策目標・施策・事務事業

事務事業を政策目標-施策で示された姿を実現するための手段として位置づけます。基本的に、目標を達成するために、事業費をいかに効率的に執行しているのか、事業費そのものの規模の妥当性に着目します。

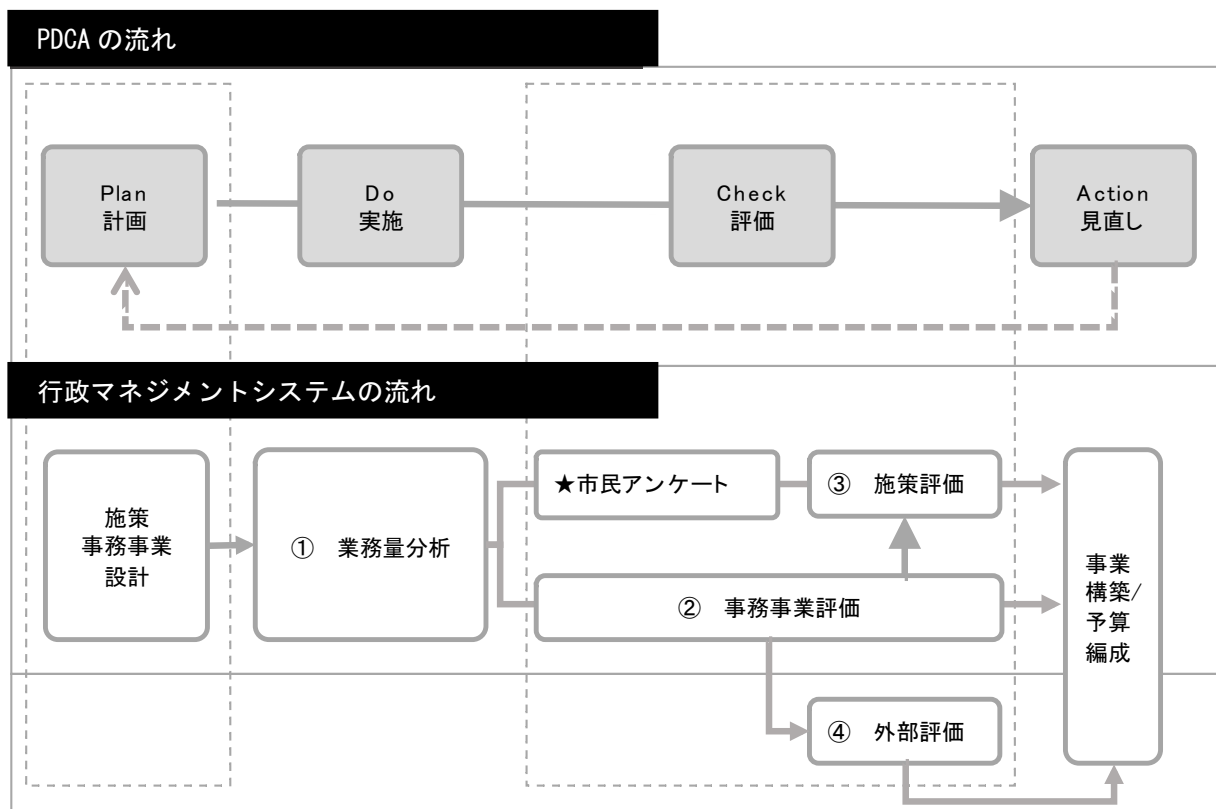
図表1 政策目標→事務事業の関係



(2) 事務事業評価の位置づけ

行政マネジメントを一体となって進めるために、事務事業～施策評価までの体系化が必要です。職員一人ひとりがどの事業にどれくらい時間を投入し（①業務量分析）、どのような成果を効率的に産出（②事務事業評価）し、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、現課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（③施策評価）を検証します。さらには、④外部評価により、市民目線での検証を行います。これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表2 全体の流れ



(3) 評価の視点

以下の三つのポイントを重要視します。

【1 経済性】

投入された資源（各種事業費）の目的・内容、そして、事業費の内訳を把握します。どのような作業がされているかの判断をします。

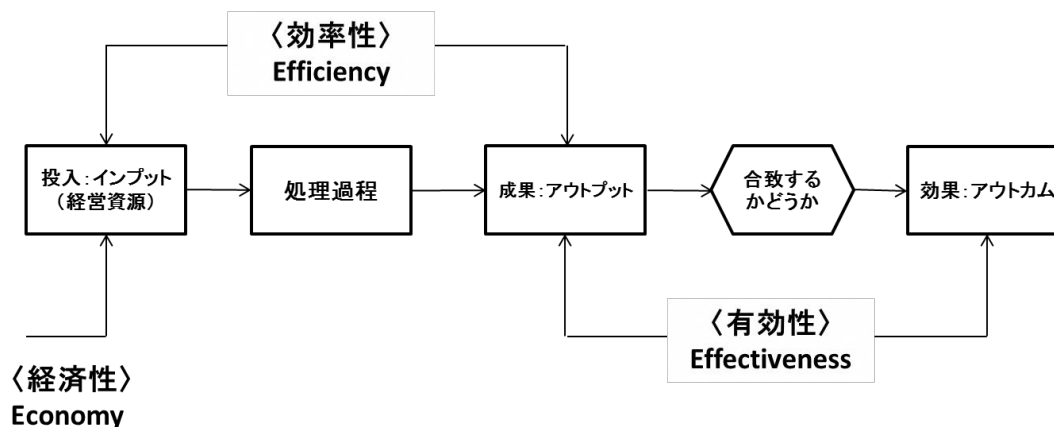
【2 効率性】

投入された資源（各種事業費）に対して、成果（活動・成果）がどれだけあがっているのかを検討します。その上で、今後どのようにして効率化を図るかについて検討します。

【3 有効性】

事業実施意義・必要性・手法の妥当性などの総合的な判断を行い、事業それぞれの課題解決へ向けた有効性を判断します。その際には、市民の声の把握・民間代替性の有無・近隣自治体での同種サービスの実施内容などを把握します。

図表3 経済性・有効性・効率性の関係図



3. 実施内容

本事業においては、以下のステップでの作業を行いました。

(1) 事務事業の階層化（評価/創生/一般）

事務事業評価を効率的かつ効果的に進めるため、事業種別、一般財源等の割合、創生戦略との関係に着目し、以下の3つの区分に分類しました。

図表 4 評価区分

区分	内 容
評 価	一般財源等の割合が 50%以上の「ソフト事業」
創 生	朝来市創生総合戦略アクションプランに掲げる事業
一 般	「維持管理事業」、「施設等整備事業」 一般財源等の割合が 50%未満の「ソフト事業」

(2) 投入されたコストの確認（評価区分：評価/創生/一般）

成果を生み出す際にどれくらいコストが投入されているのかに着目します。単年での効率性、経年で見た場合の推移から具体的な改善方法を検討しました。

(3) 事業そのもの妥当性の判定（評価区分：評価）

事業実施の意義、事業実施手法の妥当性、住民とのコミュニケーションなどの観点から拡充～廃止までの妥当性の判断を行いました。また、事業を実施する部課長級の評価・首長の最終評価を行うことで、多元的な妥当性の判断を行いました。

(4) 行政評価にかかる職員研修会

令和2年6月12日（金）に実施し、延べ31人の参加がありました。

4. 行政マネジメント事務事業シート

以下に示します。

図表5 記入シート

令和	2	年度	区分	予算 決算 1	行政マネジメント事務事業シート (R 1 決算)	作成・更新日	重点	創生	
						令和	年	月	日

事務事業名					担当部課				
予算コード					担当者名				
総合 計画 体系					事業開始年度	評価区分			
					H	事業種別			

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)									
成果 (どのような成果を期待するか)									
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】									

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤					
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28

《変化の理由》

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28

《変化の理由》

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

5. 評価結果

区分としては、評価 125 件、創生 62 件、一般 278 件となった。

結果として、「継続」の比率が一次評価では 92.8%であったが、二次評価では 89.6%、「廃止」の比率が一次評価では 2.4%であったが、二次評価では 4.0%であった。

(1) 課別評価区分

部名	課名	評価	創生	一般	合計
市長公室	秘書広報課	1	2	1	4
	総合政策課	6	6	3	15
	総務課	1		8	9
	財務課			21	21
危機管理室	防災安全課	4		7	11
まちづくり協働部	市民協働課	1	2	3	6
	和田山地域振興課	2		1	3
	生涯学習課	4	13	10	27
	芸術文化課	6		4	10
	生野支所	2	1	6	9
	山東支所	3	1	5	9
	朝来支所	3	1	3	7
市民生活部	市民課	11		19	30
	税務課			5	5
	人権推進課	4		2	6
	ケーブルテレビセンター	1		2	3
健康福祉部	社会福祉課	14	3	22	39
	高年福祉課	5		8	13
	ふくし相談支援課				0
	地域医療・健康課	10	4	3	17
産業振興部	農林振興課	6	7	38	51
	観光交流課	4	4	17	25
	経済振興課	3	12	7	22
	農業委員会事務局			3	3
都市整備部	建設課			19	19
	都市開発課	2		16	18
	地籍調査課			1	1
	上下水道課	1		9	10
出納	会計課			4	4
議会事務局			1	1	
行政委員会事務局			2	2	
教育委員会事務局	学校教育課	22	5	15	42
	文化財課	3	1	4	8
	こども育成課	6		8	14
	学校給食センター			1	1
合計		125	62	278	465

(2) 評価結果まとめ

評価区分	1次評価		2次評価	
	件数	%	件数	%
拡充	5	4.0%	7	5.6%
継続	116	92.8%	112	89.6%
縮小	0	0.0%	0	0.0%
段階的廃止	1	0.8%	1	0.8%
廃止	3	2.4%	5	4.0%
合計	125	100.0%	125	100.0%

(3) 評価結果一覧 ★継続以外に着色

No.	P no.	担当部課名	事務事業名	1次評価	2次評価
1	1	市長公室 秘書広報課	ふるさと寄附金事業	拡充	拡充
2	3	市長公室 総合政策課	鉄道利便性向上事業	継続	継続
3	5	市長公室 総合政策課	但馬空港利用促進事業	継続	継続
4	7	市長公室 総合政策課	行政マネジメント推進事業	継続	継続
5	9	市長公室 総合政策課	交通安全対策事業	継続	継続
6	11	市長公室 総合政策課	路線バス確保対策事業	継続	継続
7	13	市長公室 総合政策課	コミュニティバス運行事業	継続	継続
8	15	市長公室 総務課	職員研修事業	継続	拡充
9	17	危機管理室 防災安全課	犯罪対策支援事業	継続	継続
10	19	危機管理室 防災安全課	消防団活動事業	継続	継続
11	21	危機管理室 防災安全課	防災推進事業	拡充	拡充
12	23	危機管理室 防災安全課	災害対策事業	拡充	拡充
13	25	まちづくり協働部 市民協働課	区長会運営事業	継続	継続
14	27	まちづくり協働部 和田山地域振興課	森はな文学普及事業	継続	継続
15	29	まちづくり協働部 和田山地域振興課	吉崎市との交流事業	継続	継続
16	31	まちづくり協働部 生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	継続	継続
17	33	まちづくり協働部 生涯学習課	成人式開催事業	継続	継続
18	35	まちづくり協働部 生涯学習課	図書館運営管理事業	継続	継続
19	37	まちづくり協働部 生涯学習課	保健体育一般管理事業	継続	継続
20	39	まちづくり協働部 芸術文化課	文化会館自主文化事業	継続	継続
21	41	まちづくり協働部 芸術文化課	文化会館運営管理事業	継続	継続
22	43	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館企画展事業	継続	継続
23	45	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館美術活動支援事業	継続	継続
24	47	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館公募展事業	継続	継続
25	49	まちづくり協働部 芸術文化課	美術館作品収集事業	継続	継続
26	51	生野支所	黒川地域等活性化事業	拡充	拡充
27	53	生野支所	社会体育事業(生野)	継続	継続
28	55	山東支所	山東いこいの家事業	段階的廃止	段階的廃止
29	57	山東支所	酒蔵音楽会事業	廃止	継続
30	59	山東支所	社会体育事業(山東)	継続	継続
31	61	朝来支所	花づくり運動推進事業	継続	継続
32	63	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	継続	継続
33	65	朝来支所	社会体育事業(朝来)	継続	継続
34	67	市民生活部 市民課	公害対策事業	継続	継続
35	69	市民生活部 市民課	出生祝金支給事業	廃止	廃止
36	71	市民生活部 市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	継続	継続
37	73	市民生活部 市民課	乳幼児等医療費助成事業	継続	継続
38	75	市民生活部 市民課	母子家庭等医療費助成事業	継続	継続
39	77	市民生活部 市民課	こども医療費助成事業	継続	継続
40	79	市民生活部 市民課	高校生等医療費助成事業	継続	継続
41	81	市民生活部 市民課	畜犬登録・狂犬病予防事業	継続	継続
42	83	市民生活部 市民課	環境保全推進事業	継続	継続
43	85	市民生活部 市民課	集団回収事業	継続	継続
44	87	市民生活部 市民課	消費生活相談事業	継続	継続
45	89	市民生活部 人権推進課	男女共同参画事業	継続	拡充
46	91	市民生活部 人権推進課	人権啓発事業	継続	継続
47	93	市民生活部 人権推進課	人権教育推進事業	継続	継続
48	95	市民生活部 人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	継続	継続
49	97	市民生活部 ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	継続	継続
50	99	健康福祉部 社会福祉課	福祉団体支援事業	継続	継続
51	101	健康福祉部 社会福祉課	戦没者追悼式事業	継続	継続
52	103	健康福祉部 社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	継続	継続
53	105	健康福祉部 社会福祉課	障害者団体等支援事業	継続	継続
54	107	健康福祉部 社会福祉課	障害者相談員設置事業	継続	継続
55	109	健康福祉部 社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	継続	継続
56	111	健康福祉部 社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	継続	継続
57	113	健康福祉部 社会福祉課	グループホーム利用者等助成事業	継続	継続
58	115	健康福祉部 社会福祉課	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	継続	継続
59	117	健康福祉部 社会福祉課	児童扶養手当給付事業	継続	継続
60	119	健康福祉部 社会福祉課	母子・父子自立支援員設置事業	継続	継続
61	121	健康福祉部 社会福祉課	子育て支援ショートステイ事業	継続	継続
62	123	健康福祉部 社会福祉課	災害救助事業	継続	継続
63	125	健康福祉部 社会福祉課	ひきこもり対策推進事業	継続	拡充
64	127	健康福祉部 高齢福祉課	老人保護措置事業	継続	継続
65	129	健康福祉部 高齢福祉課	シルバー人材センター支援事業	継続	継続

No.	P no.	担当部課名	事務事業名	1次評価	2次評価
66	131	健康福祉部 高年福祉課	地域福祉基金運用事業	継続	継続
67	133	健康福祉部 高年福祉課	外出支援サービス事業	継続	継続
68	135	健康福祉部 高年福祉課	敬老祝福事業	継続	継続
69	137	健康福祉部 地域医療・健康課	地域医療対策推進事業	継続	継続
70	139	健康福祉部 地域医療・健康課	ドクターカー運行事業	継続	継続
71	141	健康福祉部 地域医療・健康課	妊婦健康診査費助成事業	継続	継続
72	143	健康福祉部 地域医療・健康課	特定不妊・不育症治療費助成事業	拡充	継続
73	145	健康福祉部 地域医療・健康課	医師修学資金貸付事業	継続	継続
74	147	健康福祉部 地域医療・健康課	但馬こうのとり周産期医療センター運営事業	継続	継続
75	149	健康福祉部 地域医療・健康課	新生児聴覚検査費助成事業	継続	継続
76	151	健康福祉部 地域医療・健康課	妊娠・出産包括支援事業	継続	継続
77	153	健康福祉部 地域医療・健康課	結核検診事業	継続	継続
78	155	健康福祉部 地域医療・健康課	予防接種事業	継続	継続
79	157	産業振興部 農林振興課	畜産農家支援事業	継続	継続
80	159	産業振興部 農林振興課	農業振興地域整備促進事業(繰越分)	継続	継続
81	161	産業振興部 農林振興課	有害鳥獣対策事業	継続	継続
82	163	産業振興部 農林振興課	ヤマビル防除対策事業	継続	継続
83	165	産業振興部 農林振興課	緑のふるとづくり事業	継続	継続
84	167	産業振興部 農林振興課	カーボン・オフセット推進事業	継続	継続
85	169	産業振興部 観光交流課	但馬・食文化まつり事業	継続	廃止
86	171	産業振興部 観光交流課	山城サミット開催事業	継続	継続
87	173	産業振興部 観光交流課	竹田城活用まちづくりプログラム事業	継続	継続
88	175	産業振興部 観光交流課	観光基本計画改訂事業	継続	廃止
89	177	産業振興部 経済振興課	商工会支援事業	継続	継続
90	179	産業振興部 経済振興課	朝来市経済成長戦略推進事業	継続	継続
91	181	産業振興部 経済振興課	プレミアム付商品券事業	継続	廃止
92	183	都市整備部 都市開発課	古民家再生促進支援事業	継続	継続
93	185	都市整備部 都市開発課	空家等対策事業	継続	継続
94	187	都市整備部 上下水道課	浄化槽設置促進事業	継続	継続
95	189	教育委員会事務局 学校教育課	英語指導助手設置事業	継続	継続
96	191	教育委員会事務局 学校教育課	学校評議員会運営事業	廃止	廃止
97	193	教育委員会事務局 学校教育課	教職員研修事業	継続	継続
98	195	教育委員会事務局 学校教育課	学校音楽祭開催事業	継続	継続
99	197	教育委員会事務局 学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細やかな支援事業	継続	継続
100	199	教育委員会事務局 学校教育課	英語教育強化事業	継続	継続
101	201	教育委員会事務局 学校教育課	英語教育強化支援事業	継続	継続
102	203	教育委員会事務局 学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	継続	継続
103	205	教育委員会事務局 学校教育課	切れ目ない支援体制整備充実事業	継続	継続
104	207	教育委員会事務局 学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	継続	継続
105	209	教育委員会事務局 学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	継続	継続
106	211	教育委員会事務局 学校教育課	小学校教育振興事業	継続	継続
107	213	教育委員会事務局 学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	継続	継続
108	215	教育委員会事務局 学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	継続	継続
109	217	教育委員会事務局 学校教育課	小学校教科書改訂事業	継続	継続
110	219	教育委員会事務局 学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	継続	継続
111	221	教育委員会事務局 学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	継続	継続
112	223	教育委員会事務局 学校教育課	中学校教育振興事業	継続	継続
113	225	教育委員会事務局 学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	継続	継続
114	227	教育委員会事務局 学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	継続	継続
115	229	教育委員会事務局 学校教育課	中学校教科書改訂事業	継続	継続
116	231	教育委員会事務局 学校教育課	わくわくオーケストラ教室事業	継続	継続
117	233	教育委員会事務局 文化財課	文化財保護調査・啓発事業	継続	継続
118	235	教育委員会事務局 文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	継続	継続
119	237	教育委員会事務局 文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	継続	継続
120	239	教育委員会事務局 こども育成課	子ども育て支援計画策定事業	継続	継続
121	241	教育委員会事務局 こども育成課	こども園運営管理事業	継続	継続
122	243	教育委員会事務局 こども育成課	管外保育委託事業	継続	継続
123	245	教育委員会事務局 こども育成課	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	継続	継続
124	247	教育委員会事務局 こども育成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	継続	継続
125	249	教育委員会事務局 こども育成課	こども園学びのサポーター配置事業	継続	継続

6. 評価書（行政マネジメント事務事業シート）

別紙

事務事業名		ふるさと寄附金事業		担当部課	市長公室 秘書広報課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 26 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	51	持続可能な自律した財政運営		事業開始年度	評価区分	評価
		2 財源の確保		H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ふるさと寄附制度を活用し、市が誇る地域資源(特産品・生産者・観光資源、等)の認知度を向上させるとともに、財源を基に効果的な事業を実施し、より良いまちづくりの推進と市民満足度の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	全国に向けて市が誇る地域資源をPRし、朝来市のファンを増やし交流人口の増加、地域経済の活性化や、生産者の意欲向上につなげる。寄附者の希望する使途に応じて寄附金を活用し、市民満足度の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび)の活用 ○地域資源の活用や掘り起こし(地域資源を活用した返礼品PR、新規返礼品の開拓、等) ○地域資源や返礼品のメディアを活用した広報(テレビ、雑誌、新聞、フリーペーパー、SNS等) ○朝来市ゆかりの団体に協力を仰ぐ(東京あさご会、関東銀嶺会、ふるさと朝来会、等) ○都市部で行われる「ふるさと納税感謝祭」等のイベントを活用し、寄附者の方と顔を合わせた交流を行う。 ○寄附金の使途 <ul style="list-style-type: none"> ①雇用創出・定住/交流人口増加に関する事業②安全安心なまちに関する事業③健やかなまちに関する事業 ④暮らしやすいまちに関する事業⑤安心して子育てができるまちに関する事業⑥生きがいをもって元気に暮らせるまちに関する事業⑦その他 ○返礼品数 <ul style="list-style-type: none"> ・346品(令和2年3月31日現在) ※寄附額に対する返礼品割合はいずれも30%以内 ○令和元年度寄附件数及び金額 <ul style="list-style-type: none"> ・26,456件 5億1,602万6,010円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
7.賃金	臨時職員賃金	3,166,706	2,712,471	2,804,879	454,235	
8.報償費	返礼品	198,104,412	152,678,543	141,979,397	45,425,869	
9.旅費	職員出張旅費	269,780	51,830	55,720	217,950	
11.需用費	パンフレット、ふるさと納税通信、封筒、等	1,315,858	999,591	1,041,094	316,267	
12.役務費	パンフレット郵送料、決済手数料、広報費	14,411,366	13,800,384	10,671,238	610,982	
14.使用料及び賃借料	ふるさと納税ポータルサイト等利用料	45,251,185	27,782,887	26,179,850	17,468,298	
18.備品購入費	備品購入	143,640			143,640	
25.積立金	ふるさと創生基金積立金	253,363,063	432,078,000	281,098,943	▲ 178,714,937	
事業費総額・・・①		516,026,010	630,103,706	463,831,121	▲ 114,077,696	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	寄附金	516,026,010	432,078,000	423,078,340	83,948,010
	一般財源・・・④		198,025,706	40,752,781	▲ 198,025,706	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	516,026,010	630,103,706	463,831,121
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	17,157	20,661	15,036	▲ 3,504

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
ふるさと寄附金返礼品数	品	346	290	242	169
ふるさと寄附金返礼品の生産者数	人	73	67	56	47
<<変化の理由>> ●事業者、生産者向けの意見交換会(勉強会)を開催し情報共有することにより、返礼品の数の増加にもつながっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
ふるさと寄附金実績額	千円	516,026	432,078	423,078	345,870
<<変化の理由>> ●ポータルサイトを1社追加(計4社)、返礼品のPR広告活動についてターゲットを絞り高額寄付者層への機会を増やした。 ●寄付者へのリポーター活動(ふるさと納税通信の発送等)を含め、親切、丁寧に対応を心がけている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	●寄附件数及び寄附額について地道に取り組んできている成果もあり増加傾向ではあるが、他自治体もこの事業に力を入れてきている状況がある。
今後の方向、見通し、対応策等	●特産品に限りがあるため、年間を通じてイベント(季節に応じた目玉返礼品など)を計画し、契約外でのポータルサイトでの広告掲載機会を増やしていく。 ●体験型返礼品等の開発について、地元企業にも声掛けをしていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	●現状事業の拡充をする。 ○寄付者への親切・丁寧な対応に取り組むとともに、ポータルサイトを活用しての寄付者向けの広告活動、事業者・生産者向けの意見交換を交えながら勉強会を開催することにより、ふるさと返礼品数等の増加につながっている。他自治体も力を入れている事業であり、朝来ファンを増やせる取り組みを行う。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 市場ニーズを的確に把握しながら、事業者、生産者との意見交換会(勉強会)等を通じて、返礼品の充実を図り、寄付者の満足度を高めること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	鉄道利便性向上事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 03 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
		2 鉄道の利便性向上と利用促進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・無人駅管理や要望活動、利用促進に取り組み、鉄道利便性の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・市内6駅(生野・新井・青倉・竹田・和田山・梁瀬)乗車人員の維持
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○梁瀬駅、新井駅、青倉駅(便所の清掃管理のみ)の管理 【業務内容】乗車券の販売その他附帯業務(梁瀬駅、新井駅) 駅舎及び公衆便所の清掃管理(新井駅、青倉駅) 一時預かり駐車場の管理(新井駅のみ)</p> <p>【内訳】無人駅管理委託料: 7,009,632円(梁瀬駅: 3,504,816円、新井駅: 3,504,816円) 清掃管理料 青倉駅: 194,400円 需用費(トイレ清掃用具、灯油、電気代、水道代、換気扇修理) 149,539円 役務費(電話代、保険代) 71,018円 使用料(下水道) 40,074円</p> <p>○各種利用促進団体への負担金 158,000円 【内訳】播但線複線電化促進期成同盟会(75,000円) 北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会(83,000円)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費			1,580		▲ 1,580
11.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	149,539	187,111	659,340	▲ 37,572
12.役務費	通信費(電話)、保険料	71,018	69,669	77,003	1,349
13.委託料	清掃委託料、無人駅管理委託料	7,204,032	6,814,550	6,583,614	389,482
14.使用料及び賃借料	下水道使用料	40,074	71,119	98,865	▲ 31,045
18.備品購入費			44,064		▲ 44,064
19.負担金補助及び交付金	播但線同盟会、北兵庫鉄道同盟会	158,000	158,000	158,000	
事業費総額・・・①		7,622,663	7,346,093	7,576,822	276,570
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料	876,454	932,723	953,155	▲ 56,269
一般財源・・・④		6,746,209	6,413,370	6,623,667	332,839

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,622,663	7,346,093	7,576,822
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	駅乗車人員	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	496,035	493,480	523,410	2,555
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15	15	14	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
JR利用促進にかかる啓発事業	回	2	3	3	3

《変化の理由》

令和元年度は3月に計画していた婚活列車イベントを新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
駅乗車人員(市内6駅)	人	496,035	493,480	523,410	532,170

《変化の理由》

乗車人員については微増している。
1日当たりの乗車人員では、7人増となっており列車通学・通勤者の数に左右される。
※市内6駅での定期利用の乗車人員(1日平均)はH30年度に比べて21人増

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・播但線複線電化促進期成同盟会等で関係団体と協議、検討しているが、利用者数が減少しており現状では複線電化は難しい ・鉄道を維持するためにも利用促進を図る必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び観光客の利用促進を図る取り組みを検討、実施していく ・播但線複線電化促進期成同盟会事務局として構成市町と連携し利用促進を図り、まずは高速化に向けた協議、検討を進める

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	播但線複線電化期成同盟会の事務局でもあり、今後も関係団体とJR利便性向上に資する協議、検討を進める。鉄道維持や利便性向上のためには利用実績の増加が必要不可欠であるため、継続して利用促進事業を行う必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 特に、播但線については、同盟会会長市として沿線構成市とも連携し事業展開を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	但馬空港利用促進事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 24 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	3 但馬空港の利用促進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 飛行機移動が但馬地域の住民の快適な生活に寄与すること 但馬地域にアクセスする手段を確保することで交流人口等の拡大を図り、地域の更なる発展につなげる
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 但馬空港の利用促進、利便性向上による搭乗者数の増加及び但馬空港の維持
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 〇但馬3市2町で構成する但馬空港推進協議会への負担金(747,000円) 〇但馬空港利用促進を図るための、利用者への助成を行う朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(2,827,566円) 〇但馬空港推進協議会への令和元年度最低搭乗目標未達成に伴う負担金(708,000円) 最低目標搭乗者数:860人 搭乗者数:660人 (達成率:76.7%) <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	推進協への負担金、市促進協への補助金	4,282,566	5,679,488	5,778,939	▲ 1,396,922
事業費総額・・・①		4,282,566	5,679,488	5,778,939	▲ 1,396,922
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		4,282,566	5,679,488	5,778,939	▲ 1,396,922

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,282,566	5,679,488	5,778,939
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	搭乗者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	660	975	1,383	▲ 315
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,489	5,825	4,179	664

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
但馬空港利用促進啓発事業	回	5	4	4	4

《変化の理由》

令和元年度は小学生わくわく飛行機体験事業として、小学生に航空券無料引換券を配布し、利用促進を図った。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
搭乗者数	人	660	975	1,383	933

《変化の理由》

平成28年度以降但馬空港推進協議会の設定する搭乗目標を達成していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度は目標を達成できなかった。

・目標搭乗者数(H28:896人、H29:902人、H30:902人)

・目標搭乗者数(R1:1,200人)最低目標搭乗者数(R1:860人)※R1年度から2段階での目標が設定された。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・ふるさと納税寄付者の利用の割合が高く、一般市民の利用は少ない
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬空港推進協議会構成団体である市内企業・団体等への積極的な搭乗を促すPRを図るとともに、広報紙等でもPRを行う。 ・市内小学校に社会見学や修学旅行等の実施を依頼し、団体での利用を促す。 ・引き続き、小学生わくわく飛行機体験事業を実施し、親子で利用してもらう取り組みを行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	但馬空港を維持・存続させていくためには、県・但馬広域・関係市町が連携して、利用促進を図っていく必要がある。但馬空港利用促進のため、市民の利用を促進する取り組みを検討・実施し、搭乗目標の達成を目指す。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。市民・市内企業等へ積極的なPRを図り、搭乗目標の達成を目指すこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	行政マネジメント推進事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 25 - 01			担当者名		
総合計画体系	56	総合計画に基づく成果志向の進行管理		事業開始年度	評価区分	評価
	1 行政マネジメントシステムの構築			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・第2次総合計画に基づき計画的かつ持続可能な自治体経営を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	・行政評価と予算編成が連動した効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムの構築 ・行財政改革の実行 ・公共施設再配置に係る市民理解の醸成及び個別施設計画の基礎の確立と実行
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○総合計画の進行管理(行政マネジメントの推進) ・部運営方針ヒアリング(5月)及び事業計画レビュー(11~12月)を通じた総合計画の進行管理 ○市民アンケートの実施 ・総合計画等の各指標の状況を把握するため、市民アンケート及び中学3年生アンケート(5月)を実施 ○行政評価の推進 ・事務事業評価(1次:部課長、2次:市長副市長)を実施(105/478事業) ○行財政改革の推進 ・各課ヒアリング(5月)を通じた第3次行革大綱実施計画の進行管理(取組着手率:100%) ・外部有識者等による行財政改革推進委員会を開催(5回) ・補助金等評価(1次:所管課、2次:企画財政担当課、外部:行革委員会)を実施(104/158制度) ○公共施設再配置の推進 ・アドバイザー招聘による公共施設個別評価(現地調査、各課ヒアリング、全施設個別評価) ・公共施設市民ワークショップの開催(11月~12月 全体2回、旧町域別各1回) ○政策調整・決定会議の開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	行革委員会委員報酬	202,500	184,500	424,500	18,000
8.報償費	講師等謝礼、委員等謝礼	785,000	154,320	225,000	630,680
9.旅費	職員旅費、委員旅費、講師旅費	1,064,870	251,870	65,460	813,000
11.需用費	食糧費、印刷費	90,852	156,420	898,865	▲ 65,568
12.役務費	郵便代、手数料	416,850	410,000	410,000	6,850
13.委託料	公共施設再配置、行政評価事務等支援業務	4,279,000	7,062,800	6,092,820	▲ 2,783,800
14.使用料及び賃借料	公共施設マネジメント支援システム利用料	392,400	388,800	388,800	3,600
事業費総額・・・①		7,231,472	8,608,710	8,505,445	▲ 1,377,238
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		7,231,472	8,608,710	8,505,445	▲ 1,377,238

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,231,472	8,608,710	8,505,445
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	240	282	276	▲ 42

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
【2】事業の成果を表す数値					
効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	21.3	22.6	23.3	21.2
<<変化の理由>>					
平成28年度以降、市民アンケートの数値はほぼ横ばいであり、今後も効率的な行政運営に努める。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全職員が総合計画の重要課題である人口政策(人口減少問題)を意識して業務に取り組む必要がある。 より効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築する必要がある。 公共施設の老朽化に伴う改修や建替時期を迎える一方で、少子高齢化の進展等により、市民の行政サービスに対するニーズは大きく変化していくことが予想されることから、それらに適切かつ柔軟に対応していくことが求められる。 また、市の財政として将来的な歳入の大幅な伸びが見込めない中、多様な市民が利用する公共施設において、改修や建替えを適切に実施し、安全性を確保していくという当たり前のことが困難な状況になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	総合計画後期基本計画に掲げる35施策の進行管理を行う。 より効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムを構築し、常に業務改善を図りながら、施策・事務事業評価及び行財政改革の結果と予算反映が連動した行政マネジメントを推進する。 公共施設を取り巻く状況の変化に対応していくため、公共施設再配置基本方針に基づき、各公共施設個別のマネジメントに取り組む。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	充当可能一般財源総額が減少する中で、より効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進するため、今後も継続した取り組みが必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続すること。 厳格な事務推進を図ること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	交通安全対策事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 07 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	3 交通安全啓発活動の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・交通安全に関する意識の高揚を図り、交通事故を防止する
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習慣化 ・交通安全意識の浸透による交通事故の防止
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	朝来警察署、朝来市交通安全協会、各種関係機関と協力して以下の事業を実施した。 ○朝来市交通安全対策協議会の開催(7月24日) ○児童・生徒、老人クラブ等への交通安全指導 ○新入生・新入園児に対する交通安全物品(こども園:黄色安全帽子、小学校:黄色ジャンプ傘、中学校:反射安全タスキ)の配布 ○自治協等に対する交通安全啓発資材の配布 ○交通安全キャンペーンの実施(年4回:春、夏、秋、年末) ○交通安全立ち番の実施(年2回:春、秋) ○青パトによる巡回、のぼり旗の掲出、CATV等での啓発活動 ○交通災害共済事務 ○市民のつどいの開催(10月10日)参加人数:130人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	協議会委員謝礼	20,000	16,000	25,600	4,000
9.旅費	職員旅費	13,480	27,240	20,690	▲ 13,760
11.需用費	交通安全啓発用品、青パト維持管理費、回転灯電気料	598,657	800,055	827,455	▲ 201,398
12.役務費	自動車損害共済、法定点検手数料	21,830	61,260	24,163	▲ 39,430
19.負担金補助及び交付金	朝来市交通安全協会補助金	96,614			96,614
27.公課費			6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①		750,581	911,155	897,908	▲ 160,574
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	343,500	590,890	603,910	▲ 247,390
	一般財源・・・④	407,081	320,265	293,998	86,816

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	750,581	911,155	897,908
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	25	30	29	▲ 5

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
交通安全キャンペーン	回	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
交通事故発生件数(人身)	件	88	71	60	92
≪変化の理由≫ 令和元年度については前年度より増加しているものの、総合計画で掲げる目標値(90件)以内で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民のつどいの参加者は、区長会・老人会等を中心とした参加となっており、市民の参加意識をより高める必要がある。市民のつどいの内容を充実させ、より効果的な意識啓発を図る必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	朝来警察署・朝来市交通安全協会等の関係団体との連携を強化し、一層の交通安全啓発を推進する。市民のつどいに関しては、幼・小・中学生が参加しやすいように、内容を関係機関と協議する。また、市民のつどいのあり方についても協議する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対して継続的に交通安全に関する啓発活動を行っていく必要がある。市民の安心安全を守るため、朝来警察署をはじめとした関係機関と協力して一層の交通安全啓発を推進する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。市民のつどいについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止としたが、この機に市として実施すべき事業かどうかを在り方を検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	路線バス確保対策事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 06 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	1バス(路線バス・アコバス)の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公共交通機関である路線バスの運行について、バス事業者へ補助金を交付することにより支援し、地域住民の移動手段の確保及び福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共交通網の幹線機能の確保(地域住民の広域的な移動手段の確保) ・幹線機能の維持による、コミュニティバスやタクシーなどの公共交通の利用促進 ・地域住民の外出の機会創出など福祉の向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>路線バス事業者に対する赤字補填(国・県協調補助路線、市単独補助路線)【対象路線】計22路線</p> <p>○地域間幹線系統(国庫協調補助)1路線 <全但バス>①山口本線</p> <p>○地域間準幹線系統(県補助)9路線 <神姫GB>①粟賀生野学園線 ②粟賀喜楽苑線 ③新野駅生野学園線 <全但バス>①八鹿和田山線 ②竹ノ内与布土線 ③八鹿建屋線 ④中央公園八鹿線 ⑤生野本線 ⑥山口本線</p> <p>○地域内フィーダー系統(市単独補助)12路線 <神姫GB>①生野駅栃原生野学園線 ②生野駅生野学園線 ③生野駅喜楽苑線 ④生野駅生野銀山喜楽苑線 ⑤生野駅生野銀山黒川線 <全但バス>①竹ノ内与布土線 ②白井線 ③柴線 ④金浦線 ⑤新井井坪線 ⑥和田山駅生野本線 ⑦循環線</p> <p>【補助内訳】</p> <p>○国・県協調補助(地域間系統) <全但バス>19,334千円 <神姫GB>4,017千円 ○市単独補助(地域内系統) <全但バス>19,329千円 <神姫GB>10,708千円</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
19.負担金補助及び交付金	県及び市単独補助金	55,149,000	51,985,000	50,444,000	3,164,000	
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町振興支援交付金	2,937,000	2,868,000	14,530,000	69,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	52,212,000	49,117,000	35,914,000	3,095,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	52,212,000	49,117,000	35,914,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.7%	94.5%	71.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	路線バス利用者数(※バス年度単位)	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	212,624	218,108	188,939	▲ 5,484
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	259	238	267	21

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
補助路線数	本	22	23	21	21
<<変化の理由>> 利用実績等により補助路線数が決定する。 黒川を走行する1路線について、効率化・合理化を図るため1路線減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
路線バス利用者数(※バス年度単位)	人	212,624	218,108	188,939	203,164
<<変化の理由>> 年2回の乗降調査により、補助路線の利用者数を割り出している。 平成28年度に公共交通第2次再編を実施し、平成29年度は減少したものの、路線やダイヤの定着もあり再編前より増加して推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化が進み、公共交通の需要が高まることが予想されることから、路線の確保と利用しやすい環境を整えることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	路線バスとコミュニティバスとのダイヤ接続を重視し、利用促進を図っていく。 各路線別に利用状況を整理し、定期的に見直しを実施し、効果的・効率的な運行を目指す。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	路線バスは地域住民の日常の買物、病院等への移動手段として、今後ますます重要となるため、引き続き、事業を実施していく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	コミュニティバス運行事業			担当部課	市長公室 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 21 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	231	利便性のある公共交通の確保		事業開始年度	評価区分	評価
	1バス(路線バス・アコバス)の充実			H 19	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・谷間を運行する支線としての役割を担うコミュニティバスを運行することにより市民の生活交通手段を維持確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	・通勤、通学等の移動手段の確保 ・買い物や通院等の外出支援や地域住民の社会参加の促進
手段 (どんな事業を実施して)	○和田山、山東、朝来地域は曜日指定による定時定路線による運行(全但バスへ運行委託) ただし、神子畑・老波・川上コースの一部区間はデマンド方式による運行 ○生野地域は、デマンド方式による運行(神姫グリーンバスへ運行委託) 【全但バス①～⑥】 29,196,189円 【神姫GB⑦～⑧】 1,778,685円 ※運行コース ①和田山・山東コース(平日毎日) ②朝日・内海コース(平日火木) ③岡・藤和コース(平日月水) ④神子畑・佐中コース(平日月金) ⑤神子・老波・川上コース(平日火木) ⑥田路多々良木コース(平日水金) ⑦デマンド黒川コース(平日火金) ⑧デマンド生野西コース(平日月木)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
13.委託料	運行委託料等	30,974,874	28,819,294	29,598,567	2,155,580	
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町振興支援交付金	1,738,000	2,152,000	2,161,000	▲ 414,000
	地方債・・・②			9,400,000		
	その他・・・③	アコバス車両賃借料	4,466,224	4,466,225	4,466,225	▲ 1
	一般財源・・・④		24,770,650	22,201,069	13,571,342	2,569,581

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	29,236,874	26,667,294	27,437,567
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.4%	92.5%	92.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	コミュニティバス利用者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15,588	16,138	15,563	▲ 550
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,987	1,786	1,902	201

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
運行路線数	本	8	8	8	8
≪変化の理由≫ 平成23年度の第1次再編で10コースから8コースとし、平成28年度の第2次再編においても8コースとした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
コミュニティバス利用者数	人	15,588	16,138	15,563	15,416
≪変化の理由≫ コミュニティバスの利用者数は、平成28年度の第2次再編後は増加傾向にある。変更後の路線やダイヤが定着してきたためと考える。令和元年度利用者数が減少したのは、大型連休による運行日数の減少によるものと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	車両が老朽化してきており、更新が必要となってくる。(トヨタハイエース3台) 地域公共交通網形成計画策定に伴いニーズを把握したところ、利用しない人にもバスの必要性を認識してもらうことが課題であった。 評価基準に基づく定期的なバスダイヤ等の見直しの実施により利便性の向上を図る必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	車両の更新を計画的に行っていく。 令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、利便性の向上を目指してダイヤ等の見直しを行う。 評価基準における利用に関する基準である、1便平均1.0人以上(乗合)乗車を目標とする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域住民の日常の買い物、病院等への移動手段として、今後ますます重要となるため、引き続き事業を実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 地域公共交通網形成計画に基づき、再編を行うこと。 地域住民が運行する自家用有償運送やデマンドタクシーなど、新たな運行形態を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		職員研修事業		担当部課	市長公室 総務課	
予算コード		02 - 01 - 01 - 02 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	52	信頼される職員の育成		事業開始年度	評価区分	評価
	2 効果的な人材育成の推進		H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	住民ニーズの多様化・高度化、少子高齢化や高度情報化、職務に対する取組姿勢などに対応した職員研修を企画・実施し、職員の意識・知識の向上を図ることにより、公正な職務の遂行に向けて、時代の趨勢に的確に対応できる人材を育成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の職務遂行能力の向上 ・職員の資質向上、識見の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ① 研修機関への派遣 研修機関：自治大学校(1人)、兵庫県自治研修所(21人)、但馬広域行政事務組合(82人)、市町村アカデミー(3人)等 研修内容：階層別研修、専門研修 ② 行政機関・研究機関への派遣 内閣府地方創生推進事務局、総務省大臣官房秘書課、兵庫県但馬長寿の郷での職場研修 兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科への派遣(H30～R元年度の2年間) ③ 庁内研修 ・新任職員研修：採用後の一定期間、実地研修を交えて集中的に実施、半年後にフォローアップ研修を実施 ・再任用職員研修：再任用職員を対象として実施 ・人事評価研修：評価者を対象として実施 ・園長・副園長研修：働きやすい職場作りの方法を習得するため実施 ・交通安全研修：全職員を対象として実施 ・接遇・マナー研修：接遇向上を図るため、全職員を対象として実施 ・手話研修：手話及びろう者等障害者への理解を深め、住民サービスの向上を図るため、全職員を対象として実施 ・関係の質向上ワークショップ：働きやすい職場作りの方法を習得するため実施 ・3Cプロジェクト研修：職員の意識や行動、仕事の進め方の変革を促すため、全職員を対象として実施 ・服務規律研修：入庁5年目までの職員及び嘱託・臨時職員を対象として実施 ・コンプライアンス研修：全職員を対象として実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
8.報償費	講演会講師謝礼等	11,320	30,000	30,000	▲ 18,680	
9.旅費	職員研修旅費	3,378,920	4,696,007	3,694,653	▲ 1,317,087	
11.需用費	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	104,302	47,890	98,679	56,412	
12.役務費	手数料(大学院授業料)	848,237	535,800	863,830	312,437	
13.委託料	職員研修委託料	1,332,960	919,680	772,360	413,280	
19.負担金補助及び交付金	職員研修負担金	828,860	675,110	476,530	153,750	
事業費総額・・・①		6,504,599	6,904,487	5,936,052	▲ 399,888	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	職員研修助成金	69,070	9,205	80,370	59,865
	一般財源・・・④		6,435,529	6,895,282	5,855,682	▲ 459,753

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,504,599	6,904,487	5,936,052
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	職員	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	611	610	620	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,646	11,319	9,574	▲ 673

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
職員研修講座数	講座	56	50	53	40
職員研修講座数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	講座	38	39	40	31

《変化の理由》

職員研修計画に基づく、計画的な実施とあわせて、自治研修所をはじめとする派遣研修への自主的・主体的な参加により講座数は変動する。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
職員研修受講者延べ人数	人	1,639	1,293	1,158	781
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	人	205	226	207	244

《変化の理由》

研修対象者及び研修内容によって、延べ人数は変動する。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	研修ニーズの把握や内容の充実を図っていくことと併せて、研修制度と人事制度と連動させる仕組みをつくることにより職員の主体的な成長意欲を高められるようにしていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市の独自性ある研修を充実させ、職員の研修意欲を高める。 ・令和2年度に職員の能力・資質の向上及び意識改革を図るための中期職員人材育成計画を作成予定である。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地方創生の推進や地方財政を取り巻く厳しい状況など、大きく変化しつつある行財政環境の下、朝来市が質の高い行政サービスを継続して実施していくためには、その根幹となる職員一人一人が意欲や能力を最大限に発揮することが不可欠であるため、職員研修の重要性が従来に増して大きくなっている。 今後も研修内容の精査を行い、より効果の高い研修を実施する必要がある。また作成予定である中期職員人材育成計画については、様々な手法により現状等を収集、分析、整理し、計画に反映させることとする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和2年度から職員人材育成支援業務を実施することにあわせ、当事業の重要性に鑑み拡充する。 社会経済情勢の変化に対応しながら質の高い行政サービスを提供できるよう、研修内容をより充実させること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	犯罪対策支援事業			担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 04 - 01			担当者名		
総合計画体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		2 安全・安心なまちづくりの推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○犯罪のない安全で安心な市民生活の実現を目指すとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るための支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○防犯意識の高揚を図る。 ○犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来警察署、朝来防犯協会等各種団体と連携した事業の実施 ・広報紙、CATVでの防犯啓発 ・朝来防犯協会の活動支援 ○犯罪被害者等の支援 ・遺族見舞金、重傷病見舞金の支給等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
9.旅費	職員出張旅費	19,890	19,560	6,740	330
11.需用費				130,680	
13.委託料				32,400	
15.工事費			448,200		▲ 448,200
19.負担金補助及び交付金	朝来防犯協会補助金	851,000	851,000	851,000	
事業費総額・・・①		870,890	1,318,760	1,020,820	▲ 447,870
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	870,890	1,318,760	1,020,820	▲ 447,870

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	870,890	1,318,760	1,020,820
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	29	43	33	▲ 14

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
地域防犯カメラ設置台数	箇所	37	31	28	20
<<変化の理由>> 防犯意識の高まりから防犯カメラの設置箇所が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
刑法犯認知件数(朝来警察署管内・年間)	件	157	151	156	160
<<変化の理由>> 刑法犯認知件数は全国的に年々減少傾向にある。理由としては、防犯カメラ、携帯電話の普及、自動車・住宅等の防犯機能の強化、少子化による少年犯罪の減少等が考えられるが、本市では、令和元年度の朝来市内犯罪発生状況として、窃盗犯認知件数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域自治協議会や区長会等が行っている防犯講習会、防犯パトロール、子供の見守り活動等の防犯活動については、犯罪抑止に役立っていることから、今後もこのような活動を継続していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来防犯協会と連携した防犯活動の更なる推進を図るとともに、地域自治協議会や区長会等が現在行っている防犯活動が今後も継続して行える体制を整える。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	全国的に刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、防犯カメラの設置件数の増加や区、地域自治協議会での防犯に関する取組が続けられていることから、今後も啓発活動等の支援を継続して実施する必要がある。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		消防団活動事業			担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード		09 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実			事業開始年度	評価区分	評価
		1 消防体制の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○火災等有事の際に、迅速かつ的確な消防団活動事業を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消火・水防活動における消防団員の能力向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○消防団各種事業の実施 令和元年度出動・活動実績(延べ) ・火災出動 8回 ・水防(風水害)出動 0回 ・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等) 23回 ・消火訓練活動等(火災訓練等) 12回 ・行方不明者捜索 3回
【事業内容】	○消防団活動における団員報酬の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	消防団員報酬	27,827,375	28,084,625	28,490,000	▲ 257,250
3.職員手当等	消防団員訓練・出動手当	4,966,500	11,775,000	6,792,000	▲ 6,808,500
7.賃金	臨時職員賃金	2,001,024	1,553,003	2,007,900	448,021
8.報償費	退団者記念品、消防大会記章、表彰等	728,134	692,986	537,726	35,148
9.旅費	職員・団幹部等旅費	391,470	374,080	483,310	17,390
11.需用費	団員衣服、消防大会消耗品費等	2,278,228	2,732,586	2,460,712	▲ 454,358
12.役務費			5,994		▲ 5,994
13.委託料			219,240		▲ 219,240
14.使用料及び賃借料	団幹部研修バス借上料等	351,300	324,000	370,212	27,300
18.備品購入費			193,752		▲ 193,752
19.負担金補助及び交付金	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	25,714,817	25,728,817	25,788,817	▲ 14,000
事業費総額・・・①		64,258,848	71,684,083	66,930,677	▲ 7,425,235
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	237,160	284,064	243,452	▲ 46,904
	一般財源・・・④	64,021,688	71,400,019	66,687,225	▲ 7,378,331

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	64,258,848	71,684,083	66,930,677
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,137	2,351	2,170	▲ 214

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
消防団員数	人	978	992	1,006	1,006
<<変化の理由>> 少子化により消防団員の確保が困難な状況であるため、団員数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
火災発生件数(南但消防本部 消防年報)	件	11	21	10	19
消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	52.9	50.6	54.1	54.0
<<変化の理由>> 消防団による防火啓発警戒活動や消火訓練活動等により、地域の防災意識の向上が図られ、令和元年度は前年度に比べ火災発生件数は減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市消防団の組織再編を目的として平成27年度に「朝来市消防団組織再編計画」を策定した。今後は、計画に基づき着実に再編を進めていく。
今後の方向、見通し、対応策等	「朝来市消防団組織再編計画」に基づく、分団の統廃合・再配置等再編を進め、消防団活動を強化する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民アンケートによる消防団体制が充実していると感じる市民の割合はほぼ横ばいであるが、消防団活動は市民生活の安全・安心を守るために必要不可欠な団体である。今後も団員の確保を図り、消防団への理解を深める取組が必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 消防団員へ敬意を表しつつ、活動を支援すること。 近年の災害の複雑化・大型化に伴い、消防団員の確保に注力すること。 魅力ある消防団(誇り・自信)となるよう、創意工夫すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	防災推進事業			担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
		1 地域防災力の強化		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域防災力の向上を高めることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域防災力の向上を図る。 ○災害に強く、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○防災講演会の開催、防災教室の実施 令和元年度開催回数 ・防災講演会 1回、防災教室 4回 ○朝来市一斉避難訓練の実施 令和元年度開催回数 1回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	防災講演会講師謝礼等	51,400	34,760	30,000	16,640
9.旅費	職員旅費等	210,860	287,910	118,620	▲ 77,050
11.需用費	一斉避難訓練・防災講演会消耗品費等	119,118	136,458	161,141	▲ 17,340
12.役務費	一斉避難訓練アンケート郵便代	49,856	45,936	49,200	3,920
19.負担金補助及び交付金			570,000		▲ 570,000
事業費総額・・・①		431,234	1,075,064	358,961	▲ 643,830
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	431,234	1,075,064	358,961	▲ 643,830

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	431,234	1,075,064	358,961
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	14	35	12	▲ 21

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
防災講演会	回	1	1	1	1
一斉避難訓練への市民参加率	%	30.6	31.4	31.2	29.8
<<変化の理由>> 一斉避難訓練への市民参加率はほぼ横ばいであるが、参加者の災害に対する防災意識の高揚は図れている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
防災講演会参加者数	人	168	215	201	193
防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	32.9	34.0	35.1	31.7
<<変化の理由>> 防災講演会参加者数についてはほぼ横ばいであるが、自主防災組織の活性化と地域防災意識の向上が図られた。令和元年度においては、他行事と日程が重なったため、参加人数が減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	区により自主防災活動に対する取り組みに差がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域防災力向上には自主防災組織の活性化が必要不可欠であるため、一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催と共に、地区防災計画の策定、区防災訓練や区防災体制の構築等を積極的に取り組んでいただくよう指導・助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが必要であることから、これまで以上に防災力の強化を図る必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 地域防災意識のさらなる向上のため、必要な周知・指導・助言を徹底すること。 受援体制にかかる講習会の開催を検討すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	災害対策事業			担当部課	危機管理室 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 05 - 20 - 01			担当者名		
総合計画体系	211	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
	2 防災体制の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○防災力を高めるため、防災資機材等を整備し、災害時に備える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○災害時への備えとして防災資機材等を整備することにより、迅速かつ確かな災害対応が図れる。
手段 (どんな事業を実施して)	○災害時に備えシステムや備品の整備を行い、災害対応の強化を図る。 ○災害時に備え備品を購入し備蓄する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
9.旅費				19,600	
11.需用費	災害備蓄食料購入費、新型コロナウイルス感染症対策に係るマスク等購入費	2,505,253	1,110,988	969,022	1,394,265
12.役務費			2,661,696		▲ 2,661,696
13.委託料	防災ハザードマップ、朝来市地域防災計画改訂委託料	3,971,800	1,494,720	5,268,240	2,477,080
14.使用料及び賃借料	テレビ会議システム、雨量計使用料	1,331,280	1,252,800	1,090,800	78,480
18.備品購入費	災害備蓄品購入費	1,520,200	964,656	484,979	555,544
事業費総額・・・①		9,328,533	7,484,860	7,832,641	1,843,673
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	440,000		440,000
	県支出金			107,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		8,888,533	7,484,860	7,725,641	1,403,673

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,888,533	7,484,860	7,725,641
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.3%	100.0%	98.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	310	245	254	65

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
災害備蓄品購入費	千円	3,214	1,342	1,181	2,198
災害備蓄品量(アルファ化米)	食	4,540	3,860	4,500	3,800
《変化の理由》					
今年度については、飲料水、非常食、備蓄用毛布、スポットクーラー、大型扇風機の備蓄を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、ガーゼマスクを購入した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	災害発生時に開設する二次避難所運営のための備蓄品(毛布、クッション、仕切り、仮設トイレ等)や非常食(アルファ化米、飲料水等)の必要備蓄量の設定を検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、マスク、ガウン、消毒液等が品薄となり、入荷が困難な状況が続いているため、感染症対策に係る防護具についても年次的に購入し備蓄する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	備蓄品、非常食、感染症対策防護具等を計画的に購入し備蓄管理する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	近年各地で大規模な災害(感染症含む)が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが必要であることから、これまで以上に災害対策を進める必要がある。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 二次避難所運営のため必要となる備蓄品や非常食の備蓄量設定を早急に検討すること。 備蓄品の有効期限の把握を適切に行うこと。 「災害は来る」の意識徹底と準備対応を図ること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	区長会運営事業		担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 01 - 03 - 01		担当者名		
総合計画体系	55	自治会活動の支援	事業開始年度	評価区分	評価
		1 自治会運営支援	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	区長相互の連携を図り、住み良い明るい社会の発展に寄与することを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 区長相互の連携強化と円滑な区長会活動 住みよい地域社会の形成
手段 (どんな事業を実施して)	<p>市行政と連携した地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に係る活動。 区長相互の連絡調整。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連合区長会への活動補助 区長報償費の支払 <p>令和元年度実績</p> <p>【事業内容】</p> <p>均等割 29.7 % 8,586,000 円 世帯割 70.3 % 20,322,532 円</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	区長報償費	28,908,532	28,948,600	28,864,310	▲ 40,068
9.旅費	職員出張旅費	8,040	15,400	15,400	▲ 7,360
18.備品購入費	区長宅貸出用FAX	65,008	27,648		37,360
19.負担金補助及び交付金	連合区長会運営補助金	1,835,000	563,000	1,835,000	1,272,000
事業費総額・・・①		30,816,580	29,554,648	30,714,710	1,261,932
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	30,816,580	29,554,648	30,714,710	1,261,932

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,816,580	29,554,648	30,714,710
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,025	969	996	56

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
連合区長会の開催	回	5	3	5	5

《変化の理由》

連合区長会は必要に応じて随時開催している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28

《変化の理由》

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人口減少・少子高齢化の進行により、小規模集落化が進み、行政区の運営が課題となってきている行政区が増えつつある。
今後の方向、見通し、対応策等	人口減少に伴う小規模集落化の問題・課題について、各区と自治協議会の連携を強める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	行政区の組織は地域自治の根幹として今後も継続して運営されていく必要があることから継続実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	森はな文学普及事業			担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 27 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	54	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 地域協働のまちづくりの推進		H 23	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	森はな文学の普及啓発
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・代表作「じろはったん」が児童文学のベストセラーで、その他、多くの作品が絵本となっているため、子育て世代を中心にアピールできる。 ・地域活性化の起爆剤として、「森はな」を広くPRし、朝来市の認知度、イメージ向上を図れ、移住・定住促進を推進する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・森はな便り発行(150枚) ・森はな作品大型紙芝居公演 3回(小学校、こども園:参加者約200人) (新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に予定していた2会場は中止) ・森はな文学啓発用パンフレット、マグネットを関係施設や、事業等で配布(400枚)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	謝礼	30,000	70,000	45,442	▲ 40,000
9.旅費			5,120	11,800	▲ 5,120
11.需用費	消耗品費	20,669	261,497	19,217	▲ 240,828
12.役務費			39,204		▲ 39,204
事業費総額・・・①		50,669	375,821	76,459	▲ 325,152
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	50,669	375,821	76,459	▲ 325,152

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	50,669	375,821	76,459
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者と便り配布者延べ人数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	350	550	360	▲ 200
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	145	683	212	▲ 539

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
PRイベント回数	回	3	5	4	8
<<変化の理由>> ・H27に大規模なイベントを実施以降は、森はな文学にじっくり触れてもらうため、小規模なイベント開催としたため、減少傾向にある。 ・R1は、新型コロナウイルスの影響により2会場が中止となったため減少					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
イベント参加者数(延べ)	人	200	400	210	500
<<変化の理由>> ・H27に大規模なイベントを実施以降は、森はな文学にじっくり触れてもらうため、小規模なイベント開催としたため、減少傾向にある。 ・H30は、森はな没後30年記念事業の実施により増加 ・R1は、新型コロナウイルスの影響により2会場が中止となったため減少					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 当初、森はな文学普及の目玉として掲げていた「森はなの生涯をNHK朝ドラへ」の取組は、現状では実現性が低く、低迷している。住民等有志による署名運動も行われ、市内各所に設置した啓発看板の多くが残っている状態で、今後の普及方法について、関係団体との調整が引き続き必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 森はな文学を普及させるため、大型紙芝居公演や、パンフレットの配布等、地道なPR活動は継続する。 市内関係団体、森はな顕彰会(高砂市)等との連携を図り、より効果的な活動を実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	森はな顕彰会をはじめとする市内外の関係団体との連携を図りつつ、新たなPR活動を実施することが望ましいが、これまでの地道な活動の継続性は評価できる。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 「森はなの生涯をNHK朝ドラへ」の取組は、現状では実現性が低く、一旦休止すること。 森はな顕彰会をはじめとする市内外の関係団体と連携し、文学普及の取組を展開すること。 看板は現状のまま維持管理し、何か変化があれば内容等を検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		沓岐市との交流事業	担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 29 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	16	多文化交流の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 国内交流推進	H 20	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・友好都市提携を締結した長崎県沓岐市との多様な歴史・文化・教育・経済・産業交流を通して、自らの歴史や文化を再認識するとともに、地域活性化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・交流のきっかけとなった元文一揆に端を発する小山弥兵衛とその孫娘、心諒尼の物語は、史実に基づき、家族愛という普遍的テーマが根底にあることから、広くPRし、朝来市の知名度・イメージアップ、ふるさと愛の醸成を図り、移住、定住を促進する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・「但馬・食文化まつり(10/6)」参加者との交流(交流人口:10/5交流会 82人、10/6まつり 20,000人) ・「沓岐市虹いろ商工祭(1/19)」への参加(1/18交流会 67人、1/19まつり 12,000人) ・箱崎小学校の東河小学校訪問事業(11/6-8)を支援(交流人口 190人) ・交流のきっかけ「小山弥兵衛と心諒尼の物語」PRチラシを道の駅、イベント会場等で配布(500枚)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.	報償費	沓岐市訪問土産	3,240	5,560	7,389	▲ 2,320
9.	旅費	職員等出張旅費	488,950	1,100	597,480	487,850
11.	需用費	消耗品費	4,188	17,486	95,040	▲ 13,298
事業費総額・・・①			496,378	24,146	699,909	472,232
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		496,378	24,146	699,909	472,232

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	496,378	24,146	699,909
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者調べ人数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	32,340	20,260	36,000	12,080
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15	1	19	14

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
交流イベント回数	回	2	1	2	3
<<変化の理由>> H30は、天候の影響により、苓岐市でのイベント及び訪問事業が中止となったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
イベント参加者数(延べ)	人	32,340	20,260	36,000	52,000
<<変化の理由>> ・H28は、市民主体の交流太鼓公演が盛大に実施されたため多い。 ・H30は、台風の接近で苓岐訪問事業が中止となったため減少。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の交流で、苓岐市との友好都市提携は少しずつ認知されるようになったが、両市内において、市内全域の認知度は高くない。 ・関係する東河地区の活動により、東河小学校児童の苓岐市訪問が継続実施され、地域での活動に広がりが見える一方、苓岐市は遠方のため、経済交流、市民交流を推進する上で、輸送費、交通費の負担が大きい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係団体との連携を図り、双方の交流を支援する。 ・交流のきっかけとなった「小山弥兵衛と心諒尼の物語」は、史実に基づき、家族愛がテーマの壮大な物語で、PRパンフレット等により物語を周知し、両市の交流の認知度を高めるとともに、特産品の付加価値を高め、地域活性化を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・史実をきっかけに始まった市民同士の相互交流が続く限り、引き続き支援が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	社会教育総務一般管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 生涯学習の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生涯学習を推進し、市民の生涯学習意欲の向上や地域コミュニティの活性化につなげる
成果 (どのような成果を期待するか)	○市政に対し、多様な団体からの改善的助言が期待できる ○青少年に関わる各種団体の意見交換及び相互連携 ○視覚障害者の生涯学習の機会提供及び社会参加促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会教育委員会の開催…1回(但馬:役員会3回、総会1回、研修会1回 県:総会1回、全国(近畿):1回(今年度兵庫県開催) 社会教育に関する年間事業計画や社会教育計画の企画立案における意見交換等 ○青少年問題協議会の開催…1回 青少年の指導育成、保護及び強制に関する施策について協議 団体、機関における取組みについての意見交換 ○青い鳥学級の開設…6回 体験学習、管外研修、意見交換

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	社会教育委員	162,000	229,500	283,500	▲ 67,500
7.賃金				2,202,657	
8.報償費	青い鳥学級講師謝金等	50,000	35,000	39,000	15,000
9.旅費	職員出張旅費	134,630	211,870	181,860	▲ 77,240
11.需用費	消耗品、燃料費、修繕料	560,391	409,876	466,026	150,515
12.役務費	公用車保険料、車検手数料	200,100	81,890	88,708	118,210
13.委託料			100,000	100,000	▲ 100,000
15.工事費				421,416	
19.負担金補助及び交付金	県社会教育行政主管者会	12,000	22,000	12,000	▲ 10,000
27.公課費	公用車重量税	45,800		6,600	45,800
事業費総額…①		1,164,921	1,090,136	3,801,767	74,785
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	1,164,921	1,090,136	3,801,767	74,785

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,164,921	1,090,136	3,801,767
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	39	36	123	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
社会教育委員会、青少年問題協議会開催回数	回	2	4	3	5
青い鳥学級開催回数	回	6	4	4	4
<<変化の理由>> 社会教育委員会は、第61回全国社会教育研究大会兵庫大会等が重なり、開催回数が減少している。 青い鳥学級生については、学級生の高齢化が課題となっているが、今年度は県の身体障害者社会学級運営委託事業を受けて開催したため、例年よりも回数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
会議参加人数	人	24	43	37	56
青い鳥学級参加人数	人	114	71	64	74
<<変化の理由>> 各開催時の参加人数に大きな変化はないが、会議等の開催回数の増減による総体的な参加人数の変化がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員については、まちづくり活動等もされており、社会教育委員として大いに役割を果たしていただいているが、委員会として答申・審議等が無い場合、研究会等を開催し、さらなる活動の活性化を図っていく。 青い鳥学級については、ボランティア・学級生が高齢化になってきており、活動内容の見直しを行っているが活動範囲が限られてくる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員については、研究会等を開催し、委員会の活動の活性化を図って行く。 青い鳥学級については、引き続き広報等で募集を行い、視聴覚障害者の生涯学習機会の提供をはかっていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・社会教育委員については、現状の活動の他、コミュニティスクール事業に積極的に関わってもらうようにしていく。 ・青少年問題協議会が年1回の開催で情報交換のみで終わっているため、関係団体が連携した活動となるよう対応を図っていく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 社会教育委員会の役割を明確にししながら、事業展開を図ること。 青少年問題の重要性を考慮しながら、事業展開を図ること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	成人式開催事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課		
予算コード	10 - 04 - 01 - 06 - 01.02	担当者名			
総合計画体系	223 全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 人権啓発の推進	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○新成人の門出を祝う ○「ふるさと朝来市」の良さを再認識する機会を作る ○若者のリーダーを養成する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○「ふるさと朝来市」を再認識する場、また地元定着化を育てていく場として活用する。 ○自らが行事を企画・運営し「ふるさと朝来市」に貢献しているという考えを持たせ、地元定着化を促進する
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○新成人(平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの者)の有志による実行委員会の開催 4回 実行委員10名(成人のつどいの企画・運営について検討) ○令和2年1月12日成人式の開催(新成人参加 274名)
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 記念式典 オープニング(朝来市コーラス連盟、朝来市少年少女オーケストラ) 式辞、祝辞、謝辞 成人のつどい お笑いライブ、新成人企画「朝来市ダーツの旅」 記念撮影

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	記念品代、協力者謝礼等	360,400	254,550	260,500	105,850
11.需用費	消耗品費	54,238	63,129	44,233	▲ 8,891
12.役務費	アトラクション等委託料、郵便料他	480,000	475,800	479,800	4,200
13.委託料	駐車場整理業務委託料	6,780	15,273	14,740	▲ 8,493
事業費総額・・・①		901,418	808,752	799,273	92,666
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		901,418	808,752	799,273	92,666

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	901,418	808,752	799,273
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	成人式対象者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	345	337	347	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,613	2,400	2,303	213

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
参加者数	人	274	273	273	267
成人のつどい実行委員会の開催数	回	4	4	3	3
<<変化の理由>> 生まれ年により対象者が増減するため、出席者数も比例し増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
成人式出席率	%	79.4	81.0	78.7	79.7
実行委員の数	人	10	16	6	8
<<変化の理由>> 生まれた年により対象者が増減する。出席率は、約80%を推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新成人の市内在住者が少なく、つどい実行委員の数が少ない、実行委員会への参加がすくない等、年によって運営に差がでている。
今後の方向、見通し、対応策等	実行委員会の開催方法や、つどいの内容を見直して行く。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新成人の社会参加への自覚を高めるとともに、「ふるさと朝来市」を再認識する人材育成の場として継続実施していく。成人のつどいの実行委員の募集方法や企画内容等については検討が必要であり、実行委員会と協議しながら、新成人と同年代の各界(スポーツ等)で活躍する市出身者の講演会等を検討していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 「ふるさと朝来市」への誇りや愛着を醸成できる内容を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	図書館運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 06 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
		3 図書館利用の促進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に広く資料や情報を提供する ○図書館資料を適切に整備する ○快適で利用しやすい図書館環境を維持する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の課題解決 ○生活や仕事の充実 ○読書活動や生涯学習の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○資料の収集、保存(蔵書冊数:227,470冊、年間受入冊数4,953冊) ○資料の貸出(個人:161,877冊、団体:7,928冊) ○レファレンスサービス(1,278件) ○館内、館外のおはなし会の実施(館内:204回、1,608人 館外:113回、4,954人) ○ブックリスト配布等による読書案内(年3回 幼児～中学生) ○ブックトーク[出前授業](12回、350人) ○ブックスタート[8か月児とその保護者対象](158人)※3月未実施 ○各種行事の開催(としょかんまつり、工作会、イベントおはなし会、読書ボランティア研修会等) ○図書館システム変更対応[改元対応、広域利用] ○AEDの設置(あさご) ○施設の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
1.報酬	図書館協議会委員報酬	27,000	27,000	31,500		
7.賃金	嘱託職員賃金	13,485,688	13,223,144	9,870,197	262,544	
8.報償費	講演会講師等謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	1,550,061	1,526,467	1,710,241	23,594	
9.旅費	職員等出張旅費	32,040	56,970	61,170	▲ 24,930	
11.需用費	消耗品費、印刷費、修繕料、光熱費、水道料	7,715,821	6,524,130	7,783,912	1,191,691	
12.役務費	通信費、保険料、施設設備保守点検料等	2,779,783	2,742,268	2,866,503	37,515	
13.委託料	環境美化、製作業務、システム等業務委託料等	2,548,730	1,613,641	1,594,690	935,089	
14.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器等使用料等	5,881,489	5,705,114	5,691,000	176,375	
18.備品購入費	図書、書庫用棚板購入費等	8,035,964	8,053,870	8,171,920	▲ 17,906	
19.負担金補助及び交付金	日本図書館協会等負担金	81,198	76,262	79,335	4,936	
事業費総額・・・①		42,137,774	39,548,866	37,860,468	2,588,908	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金等	8,041,572	8,051,771	8,069,891	▲ 10,199
	一般財源・・・④		34,096,202	31,497,095	29,790,577	2,599,107

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	42,137,774	39,548,866	37,860,468
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	来館者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	106,541	107,103	105,094	▲ 562
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	396	369	360	26

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
登録者数	人	19,992	19,329	18,996	18,659
蔵書冊数	冊	227,470	222,517	217,993	213,972
<<変化の理由>> 登録者数が例年より多いのは、令和2年1月から広域利用者（福知山市・丹波市・豊岡市・養父市・宍粟市・神河町・多可町在住者）の登録を開始したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
利用者数（貸出を行った延べ人数・団体）	人	38,556	38,223	37,297	38,863
貸出冊数（個人・団体）	冊	169,805	176,398	172,369	178,661
<<変化の理由>> 貸出冊数については、平成25年から無制限としていたものを10冊までと改めたため、利用者数（貸出回数）が増えたと考えられる。年度後半は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため外出の自粛などが求められ、小学生以下の子どもやその保護者の来館が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者の整理 ・収納と活用を機能的に行える書庫の構築 ・授乳室の整備
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出券の登録期限を3年に設定し、更新を行うことにより貸出対象に当てはまらない登録者を整理していく。 ・開架及び書庫の収容能力を最大限に活かすため、蔵書の整理を行う。 ・館内に授乳室を設置するための検討を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新規登録者及び継続利用者の利用促進のための図書館の利用啓発、また新たに広域連携（福知山市・丹波市等）などを図りながら、生涯学習の重要な拠点として継続し、さらなる利用促進を図る。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	保健体育一般管理事業			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 01 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 生涯スポーツの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市スポーツ推進委員会、スポーツクラブ21朝来市推進委員会を核として、市民が気軽にスポーツに親しめるための環境づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツを継続して取り組む市民の増加 ○生涯スポーツを通じた生きがいづくり、心身の健康づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市スポーツ推進審議会の開催(4回) ○朝来市スポーツ推進計画の見直し(期間: 令和2年度~令和6年度) ○朝来市スポーツ推進委員会の活動として、主管事業及び研修会を開催 ○スポーツクラブ21朝来市推進委員会の開催(2回) ○スポーツクラブ21ひょうご強化事業の実施(スポーツ用具配布 100万円/1クラブ) ○ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業の実施(2クラブが申請)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	スポーツ推進委員、スポーツ推進審議会委員報酬	1,463,000	1,389,498	1,400,000	73,502
8.報償費	体育委員、計画策定アドバイザー謝礼	199,000	88,000	712,160	111,000
9.旅費	委員職員出張旅費	80,890	111,838	95,280	▲ 30,948
11.需用費	消耗品、印刷費	396,962	323,924	220,808	73,038
12.役務費	郵便代(アンケート)	140,000			140,000
13.委託料	計画策定業務委託	495,000			495,000
19.負担金補助及び交付金	全国・兵庫県・但馬スポーツ推進委員会負担金	47,400	47,400	47,400	
事業費総額・・・①		2,822,252	1,960,660	2,475,648	861,592
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		2,822,252	1,960,660	2,475,648	861,592

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,822,252	1,960,660	2,475,648
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	94	64	80	30

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
スポーツ推進委員主管行事等開催数	回	5	5	6	6
会議開催数	回	19	20	21	20
<<変化の理由>> 例年大きな変化なく推移している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
スポレク大会参加者数	人	105	217	243	204
<<変化の理由>> 今年度は、夏前開催(7月下旬)を秋開催(11月中下旬)に戻したが、ジュニアスポーツの各種大会と日程が重なったこともあり、参加者が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・数年前から事業内容に変化がないので、種目等の見直しを図る必要がある。 ・スポーツクラブ21は基金残高の減少、後継者・指導者不足等により活動が停滞しているクラブがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の指導力を生かし、市民に対してより魅力ある、時代に即したスポーツ事業の企画及び計画を行い、スポーツを通じた活力ある朝来市づくりを推進していく。 ・スポーツクラブ21について、クラブ間の連合や統合は基金残高の問題もあり、なかなか進まないで、クラブ間や他スポーツ団体との連携を進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・スポーツ推進委員は法に基づく委員であり、継続した取り組みが必要である。 ・スポーツクラブ21は自主運営組織であるため継続していくが、各団体での活動に差がある中で、今後は、統合・廃止に向けて各クラブと相談・検討を行っていく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続すること。 スポーツクラブ21については、統合・廃止に向けて各クラブと相談・検討を行うこと。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	文化会館自主文化事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 05 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与するとともに、朝来市を全国に向けアピールしていく。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 朝来市文化会館で自主文化事業を実施することにより、市民が優れた芸術文化に触れる機会となる。 文化事業の実施が、市民の文化意識の醸成に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>以下の事業について、文化会館運営委員会に諮り、各文化会館の特性を活かした自主文化事業を実施。 (鑑賞型事業・市民参加型事業等の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 神田松之丞独演会(講談) 兵庫県警察音楽隊ふれあいタウンコンサート(吹奏楽・中高生参加) 第15回ASAGO芸術音楽祭2019(5日間)(クラシック) 山田姉妹ソプラノデュオコンサート(ソプラノコンサート) スギテツwith溝口肇〜クラシックで遊ぼう〜(クラシック) オーケストラで歌う青春ポップスコンサート(ポップス) 第28回ジュビターホール歌謡祭(市民参加・ジュビターホール振興協会主催) 梅沢富美男劇団朝来特別公演(演劇・2回公演) <p>※ケロポンズファミリーコンサートin朝来及びマインホールキネマはコロナウイルス感染拡大防止により中止 自主事業以外の事業(市共催事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6回朝来市合唱祭(朝来市コーラス連盟)、稲美少年少女合唱団コンサート

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	ボランティアスタッフ費用、現地オペレーター費用	1,035,680	1,095,080	628,520	▲ 59,400
11.需用費	看板作成、ポスター・チラシ・チケット印刷費等	2,546,585	3,320,193	2,791,127	▲ 773,608
12.役務費	ピアノ調律料、新聞折込料等	773,110	836,619	972,030	▲ 63,509
13.委託料	出演者委託料、駐車場整理委託料、入場券販売委託料	20,478,017	17,363,521	23,844,889	3,114,496
14.使用料及び賃借料	音楽著作権使用料	247,462	171,491	805,246	75,971
19.負担金補助及び交付金	ジュビターホール歌謡祭補助金	1,500,000	1,500,000	1,432,000	
事業費総額・・・①		26,580,854	24,286,904	30,473,812	2,293,950
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	13,402,850	10,929,300	16,851,870	2,473,550
	一般財源・・・④	13,178,004	13,357,604	13,621,942	▲ 179,600

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,580,854	24,286,904	30,473,812
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	884	796	988	87

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
自主文化事業開催回数	回	8	12	13	10
<<変化の理由>> ・各事業経費の規模等により開催できる回数変動する。 ・本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により2事業が中止となったため回数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
入場者数	人	4,290	5,311	5,798	4,948
市民アンケート「芸術文化に親しむ機会」	%	37	39	35	35
<<変化の理由>> ・ケロボンズファミリーコンサート(子ども向け)及びキネマ(映画)について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したことにより、入場者数は減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	事業内容にもよるが、若年層の参加が少ない。自主事業入場者数を増やす企画が必要である。各事業の広報については、チラシの新聞折込、ホームページでの告知、フェイスブック等SNSを利用した告知、ケーブルテレビでの告知、新聞記事への記載依頼、ポスターの掲示等を実施しているが、周知効果の検証が必要である。近隣市町への新聞折込等はある程度の効果が見込めるが、経費が膨らむため、あまり実施できていない。
今後の方向、見通し、対応策等	市民参加型(市共催・市民公募型・プロとの共演)の事業を増やし、一人でも多くの市民に関心を持ってもらえるよう企画を検討していく。 学校やこども園を通じて子ども達へ事業のチラシを配布して更に周知を図っていく。 学校などを中心に訪問コンサート等音楽芸術にふれる機会を増やし、芸術意識の向上を図る。 広報の有効な手段が他にないか検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、継続的にやっていく必要がある。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 広報について、周知効果の検証を行うこと。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図りながら、どのように事業展開するか検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	文化会館運営管理事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 05 - 02 - 01			担当者名		
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会において、文化会館の運営について協議し、より多くの人々が気軽に施設を利用できる環境づくりを行うことで、施設利用者の増加が期待できる。 施設サービスの充実により、認知度が高まり、利用者が増加し、さらには貸館事業・自主文化事業の利用者の増にも繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会の開催…運営委員15名、年2回開催(今年度は感染防止により1回) (自主文化事業・文化会館運営についての調査・研究・審議) ボランティアスタッフ活動支援…ボランティアスタッフ85名(JP69名、M4名、S12名(兼務有)) (ステージオペレーター、表方活動を通し、地域の芸術文化の向上を図る) (技術研修・スタッフ養成講座を実施) 文化会館の運営…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (貸館事業の実施、市民団体・文化団体等の事業支援の実施、小中学校等の事業支援の実施等) 子育て支援ルームの開設推進…自主文化事業実施時に開設運営を実施 (幼児・児童の託児所を開設運営し、子育て世代に参加できる環境づくりを実施) 文化会館の維持管理…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (日常的維持管理、定期的維持管理、経年・老朽化による修繕等の実施) 公用車の維持管理…普通乗用車1台、軽ワゴン車1台 (日常的維持管理、燃料・修繕・車検等の実施、安全運転管理の実施)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	文化会館運営委員報酬	54,000	126,000	103,500	▲ 72,000
7.賃金	嘱託職員賃金・子育て支援ルーム賃金	4,648,488	4,734,401	6,983,779	▲ 85,913
8.報償費	ボランティアスタッフ養成講座講師謝礼	100,000	100,000	100,000	
9.旅費	職員等出張旅費	21,490	8,140	20,720	13,350
11.需用費	消耗品、燃料費、修繕費、光熱水費等	20,699,998	16,526,744	15,599,030	4,173,254
12.役務費	電話・郵便代、設備保守点検料、広告料、建築物定期報告料等	12,899,871	12,614,110	13,236,078	285,761
13.委託料	施設維持管理、清掃、警備、技術スタッフ委託料	29,671,123	30,122,610	27,478,349	▲ 451,487
14.使用料及び賃借料	事務機器等・土地使用料、電波利用料、下水使用料等	1,877,368	1,948,897	1,988,064	▲ 71,529
19.負担金補助及び交付金	公立文化施設協議会負担金(全国公文協、県公文協)	35,000	35,000	35,000	
27.公課費	自動車重量税(普通車)	6,600	34,200	6,600	▲ 27,600
事業費総額…①		70,013,938	66,250,102	65,551,120	3,763,836
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③	5,311,422	7,232,645	6,670,644	▲ 1,921,223
	一般財源…④	64,702,516	59,017,457	58,880,476	5,685,059

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	70,013,938	66,250,102	65,551,120
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,328	2,172	2,125	156

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
利用日数率(利用日数/開館日数)※3施設全体	%	69	72	71	72
≪変化の理由≫ 元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により利用日数率は減少したが、和田山ジュピターホール及び生野マインホールは、利用日数率は90%近くを維持している。あさご・ささゆりホールはホールしかないため稼働率は元年度で21.9%となっている。大ホールのみでみると3会館ともに利用日数率は微減であるが、会議室や小ホールの稼働率はほぼ横ばいである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
利用人数(3施設全体)	人	83,519	97,861	89,103	96,712
≪変化の理由≫ 元年度は、2～3月にかけて新型コロナウイルス感染拡大防止により、各事業が中止又は延期となったため利用人数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	文化会館の老朽化による維持管理経費が増加している。(主に修繕費) 施設老朽化による改修が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	限られた人数で、安全・安心して利用していただける施設管理に努める。 文化会館の老朽化については、安全面を最重視し必要な箇所は修理し安全に利用していただけるように努める。 老朽化による改修を計画的に進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止
市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担うために、継続的な取り組みが必要である。 民間での同様施設がないため、市が文化芸術振興を図るために、ホール運営を行う必要がある。	

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止
一次評価のとおり継続する。 老朽化に伴う施設改修については、計画的に進めること。	

事務事業名	美術館企画展事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 20 - 01			担当者名		
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	より多くの人々に芸術の森美術館への来訪を促すとともに、市の芸術文化の振興を図ること。
成果 (どのような成果を期待するか)	・芸術性の高い企画展を行うことにより、朝来市の芸術文化が向上する。 ・観覧者のニーズや知的好奇心をくすぐるような企画展を実施することで、市内外からの多くの人々の来訪を促すことができる。
手段 (どんな事業を実施して)	R元年度実施の企画展 <ul style="list-style-type: none"> ・五十嵐健太写真展(3/16～5/6) ・人とアートの無限の繋がり1+1+1…展(5/18～7/7) ・森の中から物語を作る(7/13～9/1) ・あさご芸術の森大賞展の軌跡(9/21～10/6) ・析原敏子展(11/2～12/1) ・写真公募展～こどもの世界～(12/7～12/22) ・朝来(1/25～3/8) ・朝来・バルビゾン交流写真展(2/3～28)※本庁ロビーで開催 ・井上浩輝写真展(3/14～4/9) ・野外彫刻の軌跡展(3/23～5/6) ・淀井敏夫展(5/18～7/7) ・はしもとみお木彫り展(7/13～9/1) ・アート干支展(12/7～1/13) ・ころのアート展(2/1～2/16) ・小さなフォトグラファー展(3/14～4/9)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
7.賃金			33,880		▲ 33,880	
8.報償費	朝来・バルビゾン交流写真コンテスト賞品、小さなフォトグラファー展審査謝礼・賞品	256,032	60,000		196,032	
9.旅費	職員旅費、講師旅費	74,480	112,540	137,380	▲ 38,060	
11.需用費	チラシ・ポスター・図録等印刷、看板作製等	1,625,039	957,674	1,714,540	667,365	
12.役務費	チラシ等送料、新聞折り込み料等	446,741	301,510	446,542	145,231	
13.委託料	展示・撤去等業務委託、	7,414,691	4,520,000	3,827,576	2,894,691	
19.負担金補助及び交付金			2,078,561		▲ 2,078,561	
事業費総額・・・①		9,816,983	8,064,165	6,126,038	1,752,818	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	電源立地地域対策交付金	1,459,000	1,666,000	1,030,000	▲ 207,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	日本教育公務員弘済会助成金	250,000	519,632	2,080,550	▲ 269,632
	一般財源・・・④	8,107,983	5,878,533	3,015,488	2,229,450	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,357,983	6,398,165	5,096,038
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	85.1%	79.3%	83.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	企画展観覧者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	22,354	27,846	19,857	▲ 5,492
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	439	290	309	150

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
企画展開催回数	回	15	15	13	11
<<変化の理由>> 全館使用の企画展が多い年度は回数が少ない。H28年度は美術館の改修工事に伴う休館により特に少ない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
企画展観覧者数(延べ人数)※朝来・バルビゾン交流写真展分を除く	人	22,354	27,846	19,857	14,975
<<変化の理由>> 企画展数の数や集客力の差により、観覧者数は変化している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	経費節減の中でも集客性の高い展覧会を企画、実施すること。
今後の方向、見直し、対応策等	時代のニーズを見定めながら、知的好奇心をくすぐり、興味をもって観覧してもらえる展覧会を企画、実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

全ての市民を対象として、芸術文化に親しむ機会を充実させるとともに、心豊かな市民生活が送れるように、さらには、市内外からの多くの人々の来訪を促すためにも、継続的な事業実施が望ましい。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。
美術館として相応しい展示内容にするとともに、集客力のある展示内容を検討すること。
多々良木交流館とも連携し、エリア全体の活性化を図ること。

事務事業名	美術館美術活動支援事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 21 - 01			担当者名		
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	来館者に芸術鑑賞や創作体験など、芸術に親しむ機会を提供すること。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館に縁のなかった人々にも、様々なイベントを行い、気軽に美術館を訪れる機会を提供することで、アートに触れ、アートに対する興味を促す。またその際に、作家と来場者とのアートを通じた出会いを提供する。 ・各種ワークショップで、身近にアートを体験することにより、作品制作を通じた芸術交流や趣味づくりに加え、公募展などへの出展のきっかけになることが期待できる。 ・子どもを対象にした、ワークショップを実施することにより、子どもたちの創作意欲を創出するとともに、芸術作品をつくる楽しさや喜びを知ること、心豊かな人づくりにつながることを期待できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>R元年度実施の講座・イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリートークなど企画展に関連したイベント 11回 ・芸術講座(絵画11回、陶芸29回) ・造形教室 13回 ・チャイルドアートキャンプ 2回 ・出張ワークショップ 4回 ・ミュージアムコンサート 2回 ・風と光のページェント 1回 ・あさご芸術の森アートマーケット 1回 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
8.報償費	芸術講座等講師謝礼、イベント出演謝礼	942,000	801,000	780,000	141,000	
9.旅費	職員旅費、講師旅費	354,120	216,140	315,890	137,980	
11.需用費	チラシ・ポスター印刷、イベント用消耗品、講座材料費等	1,099,017	1,612,547	2,384,722	▲ 513,530	
12.役務費	チラシ送料、参加者保険、新聞折込料等	289,773	417,674	365,804	▲ 127,901	
13.委託料	イベント業務、会場警備、展示等委託料	1,700,779	1,326,038	754,879	374,741	
14.使用料及び賃借料	イベント用資器材借上料	138,380	215,326	588,488	▲ 76,946	
事業費総額・・・①		4,524,069	4,588,725	5,189,783	▲ 64,656	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	電源立地地域対策交付金	1,000,000	529,000	859,000	471,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	美術館事業参加料等	319,175	436,700	341,400	▲ 117,525
	一般財源・・・④		3,204,894	3,623,025	3,989,383	▲ 418,131

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,524,069	4,059,725	4,330,783
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	77.9%	88.5%	83.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座・イベント参加者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,702	3,107	2,198	▲ 405
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,674	1,477	2,361	197

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
講座開催回数	回	59	50	43	41
イベント開催回数	回	15	11	8	12

《変化の理由》

R1年度は、美術館閉館20周年の節目として、講座やイベントを多く行った。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
各種講座参加者数	人	512	930	400	461
イベント参加者数	人	2,190	2,177	1,798	2,788

《変化の理由》

R1年度のイベントは小規模なものが多かったため、回数は多いが参加者数は伸びていない。
H30年度の講座参加者数が突出して多いのは、「海洋堂フィギュア展」関連のワークショップや都市部(大阪)での出張ワークショップで多くの参加があったため。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	野外コンサートやプラスフェスタなど、かつては観客動員力のあったイベントの廃止により、美術館来館者数が減少傾向にある。 芸術講座については、メンバーが固定化し、新規受講者があまり増えていない。
今後の方向、見通し、対応策等	野外コンサートに代わるイベントとして、従来の提供型から参加型のイベントへと形態を変え、28年度から新たにキャンドルイベントを開催。特に市内の子どもたちにキャンドル絵を描いてもらうなど、市民参加型イベントとして盛り上げながら、来訪者に芸術の森の美しい空間や魅力を伝え、芸術の森ファンやリピーターの増加につなげたい。 芸術講座は、参加者のレベルに応じて、参加しやすいカリキュラムを設定する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	単に作品を紹介するだけでなく、芸術を広範囲に捉えたイベントの開催など、誰もが気軽に足を運べる身近な美術館として、また質の高い芸術に触れる機会を提供するために必要な事業であるため、継続的な実施が望ましい。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 美術館として相応しい展示内容にするとともに、集客力のある展示内容を検討すること。 多々良木交流館とも連携し、エリア全体の活性化を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	美術館公募展事業			担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 07 - 22 - 01			担当者名		
総合計画体系	222	豊かな心を育む文化芸術の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 芸術文化活動の推進		H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	芸術に携わる人々の創作活動の礎となり、また現在活躍中の作家だけでなく、これから美術界で新しいポジションを得ていく作家をも支援し、さらなる飛躍のステップとなる役割を担うこと。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども絵画展は、全国各地の児童生徒の作品を一堂に展示することにより、それぞれの郷土や表現技法に触れることができ、市内の子どもたちの制作意欲を湧き立たせるとともに、心豊かな人づくりに寄与する。 ・あさごアートコンペティションは全国から様々な作家が集まり、交流することにより、新たな芸術文化の醸成の場となるとともに、若手作家にとっては、制作活動の大きな励みにもなる。さらに、あさご芸術の森美術館ゆかりの作家が増え、朝来市の芸術文化の活性化が図られる。 ・朝展は、市民などが日ごろの芸術創作活動の成果を発表する場でもあり、互いに切磋琢磨し、次なるステージに向けて技術を高める場にもなっていることから、芸術文化レベルの向上が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・第8回あさごアートコンペティション(屋外作品展) 屋内作品展と野外作品展を毎年交互に行っている。R元年度は野外設置作品を公募し、優秀作品を表彰するとともに優秀作品展を美術館で開催した。大賞作品(買い上げ賞)は芸術の森に設置した。 ・第15回全国子ども絵画選抜展 全国の小中学生を対象にした公募展。「花と緑」「ふるさと」をテーマとする絵画を募集し、優秀作品を表彰するとともに優秀作品展を美術館で開催。さらにアートホール神戸や加古川市民ギャラリーで巡回展も開催した。 ・「～あさごからの風～朝展2020」 絵画、立体・工芸、書・画、写真の4部門で作品を全国公募。優秀作品を表彰するとともに、優秀作品展を美術館で開催した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	審査員謝金、入賞・入選者賞金、賞品	2,946,777	3,068,187	3,259,668	▲ 121,410
9.旅費	審査員旅費、職員旅費	204,320	241,080	207,150	▲ 36,760
11.需用費	看板等消耗品、募集要項・チラシ印刷代等	1,624,402	1,552,341	1,735,904	72,061
12.役務費	チラシ等郵送料、新聞折込料、広告掲載料等	740,223	868,809	1,108,646	▲ 128,586
13.委託料	作品搬送展示撤去委託料	985,640	1,128,600	625,644	▲ 142,960
14.使用料及び賃借料	子ども絵画巡回展会場使用料	12,000	24,000		▲ 12,000
事業費総額・・・①		6,513,362	6,883,017	6,937,012	▲ 369,655
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	390,831	664,146	164,600	▲ 273,315
	一般財源・・・④	6,122,531	6,218,871	6,772,412	▲ 96,340

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,513,362	6,883,017	6,937,012
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公募展出品者数と観覧者数の計	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	9,224	5,834	5,186	3,390
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	706	1,180	1,338	▲ 474

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
公募展の実施回数	回	3	3	3	3
≪変化の理由≫ 「あさごアートコンペティション」「全国こども絵画選抜展」「朝展」を公募展の3本柱として継続して実施しているため、実施回数に変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
公募展出品者数	人	4,085	2,472	2,026	1,643
公募展観覧者数	人	5,139	3,362	3,160	3,142
≪変化の理由≫ 全国こども絵画選抜展の出品者数は、要項発送先を毎年変えており、年によって出品者数が変化。(R1:3,872 H30:2,241 H29:1,838 H28:1,396) あさごアートコンペティションの出品者数は、インスタレーション(展示空間を含めて作品とみなす手法)といった現代美術の表現がはやりの昨今、絵画や彫刻作品単体での出品作家が年々減っている。(R1:44 H30:59 H29:36 H28:81) 朝展の出品者数は、大きな変化はない。(R1:169 H30:172 H29:152 H28:166)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	あさごアートコンペティションについては、年々、応募数が減ってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	あさごアートコンペティションについては、応募数の増加に向けて募集方法などの見直しを行う。なお本コンペによる作品公募は第10回を以て終了させる。(残り2回) 全国こども絵画選抜展については、今後も全国の小中学校に発信を続ける。 朝展については、市民の美術活動の成果を発表する機会を提供するため、継続して実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

あさごアートコンペティションについては、全10回の計画であり、残る2回を継続して実施する。全国こども絵画選抜展、朝展については、応募数も安定しており、市民や子どもたちの美術活動を奨励し、芸術文化の振興に寄与していることから、継続して実施していく。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。
 あさごアートコンペティションについては、効果検証の上、必要に応じて検討すること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	136	18	134	118

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
コレクションの増加数	点	2	142	2	29

《変化の理由》

H28年度は織作峰子氏から写真作品26点の寄贈を受けて大幅な増。H29年度には、同作品の企画展を開催。H30年度は、藤原吉志子氏のご遺族から141点の作品の寄贈を受けて大幅な増。コレクションは単に収集するだけでなく、定期的に企画展を開催したり、公共施設に設置することで、市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
総コレクション数	点	1,096	1,094	952	950

《変化の理由》

H28年度は織作峰子氏から写真作品26点の寄贈を受けて大幅な増。H29年度には、同作品の企画展を開催。H30年度は、藤原吉志子氏のご遺族から141点の作品の寄贈を受けて大幅な増。コレクションは単に収集するだけでなく、定期的に企画展を開催したり、公共施設に設置することで、市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供している。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	収蔵庫の拡充と機能充実
今後の方向、見通し、対応策等	収蔵庫は、市有施設の再利用、または有利な財源活用による整備を検討するとともに、作品の館外展示・設置により、収蔵量の軽減を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	淀井敏夫作品や朝来市ゆかりの作家の作品をはじめとする美術館コレクションを充実させるとともに、収蔵作品の適正な管理、野外設置による魅力ある空間を創出しながら、市民のアート体験・創作の場、憩いの場を提供するために、継続することが必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 収蔵・展示の在り方については、十分検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	黒川地域等活性化事業			担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 11 - 21 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	評価	
		2 観光による経済波及効果の拡大	H 29	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・黒川地域の維持及び生野地域全体の維持・活性化
成果 (どのような成果を 期待するか)	・限界集落である黒川地域の資源を生かした取り組みによる地域の持続・活性化 ・先駆的なモデル事業として、市内他地域への波及効果 ・生野銀山をはじめとした町内観光施設との連携による生野町全体の観光客の底上げ
手段 (どんな事業を実 施して)	○黒川温泉の経営向上にむけた専門家による指導・助言及び検討会の実施 ・神戸新聞社との連携による「黒川温泉活性化検討委員会」の開催 ・神戸新聞社による指導助言 ○NPO法人日本ハンザキ研究所とタイアップし、オオサンショウウオなどの調査研究を行う施設機能の充実 ・旧黒川小中学校 校舎及び校庭の清掃 ・資料室及び図書室の再編整備
【事業内容】	○黒川地域全体のエリアマネジメントに向けた検討会議 ・魚ヶ滝オートキャンプ場周辺のリニューアルの検討 ・黒川自然公園センターの機能充実の検討 ・黒川地域全体の連携強化

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	専門家への報償費	169,000	94,000	605,700	75,000
9.旅費	専門家への旅費	68,200	39,500	234,540	28,700
11.需用費				216,000	
13.委託料	旧黒川小中学校清掃委託	484,000		1,582,200	484,000
12.役務費	旧黒川小中学校雑材処分手数料	496,800			496,800
事業費総額・・・①		1,218,000	133,500	2,638,440	1,084,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,218,000	133,500	2,638,440	1,084,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,218,000	133,500	2,638,440
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	黒川地域への来訪者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	43,170	40,616	38,571	2,554
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	28	3	68	25

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
調査研究に係る委員会	回	5	5	13	
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
黒川地域への来訪者数	人	43,170	40,616	38,571	25,951
黒川温泉の食事・物販	千円	14,987	14,194	13,387	13,846
<<変化の理由>> 暖冬であったことに加え、SNSを活用した情報発信の強化と新メニューの開発や工夫により、黒川地域全体の来訪者数をはじめ、黒川温泉での食事・物販が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	過疎化の進行と地理的要因等から地域の魅力資源を活かしきれていない。
今後の方向、見通し、対応策等	基本構想を軸に、黒川地域を面として、辺地対策事業債などの財源を活用し、点在する地域特有の観光資源や農産物などをつなぎ合わせ、地域の活性化を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	29年度、基本構想を策定し、有識者の指導助言やSNSの活用により、黒川温泉は3期連続の黒字となり経営が上向くなど、計画が前進し始めた。この機会に、点在する魅力資源のブランディング化による集客増を図るとともに、限界集落である黒川地域の持続・活性化が必要である。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充する。 地域住民、関係団体等と連携を密にし、黒川地域全体のソフト・ハード事業を進めること。 地域住民の地域づくりへの機運を醸成しながら、地域活性化を図ること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会体育事業(生野)			担当部課	生野支所	
予算コード	10 - 05 - 01 - 06 - 01			担当者名		
総合計画体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業開始年度	評価区分	評価	
		2 生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 市民(生野地区)の健康増進を図るとともに、住民との一体的事業により若者から高齢者まで幅広い参加を促し交流を推進する 各区対抗スポーツ大会をスポーツ推進員、各区体育委員とともに開催し、地域・世代間等の交流と健康増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康増進及び地域住民相互の交流親睦を深める
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ大会の実施 ・生野地区ソフトボール大会 ・生野地区グラウンドゴルフ大会 ・生野地区女子バレーボール大会 ・生野地区卓球大会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	イベント参加謝礼	20,086	14,380	24,880	5,706
11.需用費	消耗品費、食糧費	89,473	58,542	73,087	30,931
12.役務費	手数料	4,212	4,212	5,832	
事業費総額・・・①		113,771	77,134	103,799	36,637
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	32,000	34,000	33,000	▲ 2,000
	一般財源・・・④	81,771	43,134	70,799	38,637

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	113,771	77,134	103,799
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会参加者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	435	474	465	▲ 39
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	262	163	223	99

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
大会実施回数	回	4	4	4	4
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
大会参加者	人	435	474	465	522
<<変化の理由>> 相対的に少子高齢化により、参加者は減少してきているが、グラウンドゴルフ大会のように参加者が年ごとに大きく変化している大会も存在する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子高齢化による人口減少により参加者が減少している。少しでも参加者を増やしていく方策が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	参加者の減少により開催が難しくなっている大会も存在する。特に女子バレーボール大会については参加者確保が難しく、方法や内容について体育委員やスポーツ推進委員と調整していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	生野町内の市民の健康増進と、市民の世代を越えた交流を深め、地域の活性化に寄与することができる。方法や内容については、体育委員やスポーツ推進委員と調整していく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民の健康増進や世代を超えた交流の場となるよう、また参加者を増やすよう、実施内容・方法については体育委員やスポーツ推進員と調整すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	延参加者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	720	832	839	▲ 112
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	972	841	834	131

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
延実施回数	回	6	9	9	9

《変化の理由》

開催回数の減 送迎バス借上げ料が値上がりしたため。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
延参加者数	人	720	832	839	843

《変化の理由》

参加者の減 H28～H30は微減傾向で大きな差は無いが、R1は開催回数を9回から6回に減らしたため。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・40年以上続く山東地域の特色ある事業である。 ・近年、利用者固定化・減少、送迎バス賃借料の値上がり等が課題であり、開催回数、事業内容を見直す等改善を行っている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・山東地域のみの高齢者施策として定着しているが、朝来市が目指す介護予防の方針に基づき、小規模単位での事業にシフトする。 ・高年福祉課、社会福祉協議会とも協議、検討を行ってきた。 ・R3年度からは、各自治協単位での取り組みとして、高齢者福祉事業を行っていく予定。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	合併前から山東地域の介護予防事業として高齢者福祉を目的とした事業として行ってきた。しかしながら、朝来市の高齢者福祉の方向性としては小規模単位での介護予防の方向である。今後は地域自治協議会での事業実施にシフトさせ、介護予防のための講師派遣などの支援を行う。 ※地域自治協議会においては高齢者福祉事業を実施するための準備が進められており、移行期間として3年ほどの支援は必要と考える。
継続	
縮小	
○ 段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	介護予防事業としては、一次評価のとおり段階的廃止とする。 高齢者の生きがいと健康づくりの場としての実施について、再考すること。 今後の事業の在り方について、引き続き関係課・関係団体と調整すること。
継続	
縮小	
○ 段階的廃止	
廃止	

事務事業名	酒蔵音楽会事業			担当部課	山東支所	
予算コード	02 - 01 - 12 - 22 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	54	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 地域協働のまちづくりの推進		H 22	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・山東地域の中心に位置する矢名瀬町は、過疎・高齢化と交通・生活スタイルの変化等により、空き家、空き店舗が増加し商店街は疲弊し閑散としている。 ・かつての賑わいを取り戻すため、まちなかの再生と活性化を目指す地域組織に対して支援を行い、地域協働によるまちづくりを目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働によるまちづくりの推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末をもつての支所提案型地域活性化事業の終了に伴い、以降は、当該団体の自主運営事業とする方向で調整してきた。 ・「酒蔵音楽会」については、聴衆の心の醸成やまちなか活性化に大きく寄与しており、また、来場者や当該団体からも開催を要望する声が強いことから継続して行政支援を行っている。 《実施内容》 時 期 令和元年8月18日(日) 1部開演17:00 2部開演19:00 場 所 田治米酒造 実 施 山東新生まちづくりの会 内 容 ヴァイオリン、ピアノ等のプロ演奏者による「蔵シック」音楽会 観客数 534人 《参考:「山東新生まちづくりの会」の概要》 (設立)平成14年10月1日(会員数)個人:20名 企業:11社(年会費)個人:10,000円 企業:20,000円 (活動内容)・酒蔵音楽会及び鉄道展の開催 ・矢名瀬屋(おこのみ焼き)、矢名瀬陣屋、常設展示場の運営

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	酒蔵音楽会事業補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎地域自立促進特別事業債	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,000,000	1,000,000	1,000,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観客数(チケット販売)	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	534	535	476	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,873	1,869	2,101	4

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
実施回数	回	1	1	1	1
<<変化の理由>> 変化無し 夏祭り前夜祭イベントの一つとして行っているため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
観客数(チケット販売)	人	534	535	476	495
<<変化の理由>> 観客数(チケット販売)は、会場規模からほぼ横ばい状態である。毎年、チケットは完売状態で人気の高さを表している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続していくのであれば、更なる人材の確保、後継者の育成が必要不可欠である。 ・夏祭りの協賛イベントとして、毎回賑わっていただけに、音楽会がR3年度以降は開催されないことが決定となったことは残念である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度の山東夏祭り中止を受けて、酒蔵音楽会も既に開催中止が決定している。 ・「新生まちづくりの会」はR2年度をもって休止。※新生まちづくりの会から連絡有。 ・若手を中心とした団体による、地域活性化事業に対するの支援も再検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	主催団体である「新生街づくりの会」からも本年度を一区切りとして事業を終了するとの連絡をいただいていた。本年度は新型コロナの影響により事業は中止となったが、次年度以降は実施しないとのことである。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当事業の人气に鑑み、従来の主催団体「新生まちづくりの会」とらわれず、継続に向けて検討されたい。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加人数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	235	161	268	74
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	323	406	263	▲ 83

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
元旦マラソン参加者数	人	205	161	233	185
市民ソフトボール大会(山東地区)参加者数	人	30		35	5
<<変化の理由>> H30年度はソフトボール大会が雨天のため中止となった為。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
元旦マラソン参加者数	人	205	161	233	185
市民ソフトボール大会(山東地区)参加チーム数	チーム	3		3	5
<<変化の理由>> H30年度はソフトボール大会が雨天のため中止となった為。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化や趣味の多様化等により、スポーツ大会への参加者(団体)が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	各区長や体育委員を通じて積極的な参加を促すことは勿論であるが、朝来市全体のスポーツ大会の在り方も検討する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	スポーツを通して地域内の住民が親交を深めることや健康増進が目的であるが、少子高齢化や趣味の多様化による参加者の減少は今後も続くと考えられるが、現状として山東地域におけるスポーツ振興し資する役割を担っており、事業継続と判断しているが、今後市全体でのスポーツ振興、健康増進についてのあり方を検討する必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民の健康増進や世代を超えた交流の場となるよう、また参加者を増やすよう、実施内容・方法については体育委員やスポーツ推進員と調整すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	花づくり運動推進事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 13 - 21 - 01			担当者名		
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
		2 生活環境の保全	H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民と行政が連携して花づくりを展開することにより、安らぎとるおいのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	魅力あるまちづくりに寄与し、ひいては人口の社会減抑制につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【事業内容】</p> <p>1. 花づくり運動推進事業 育苗や花づくり普及活動、花壇への植栽(庁舎周辺、朝来体育館、朝来駐在所前等)を委託し、より一層花にあふれる地域を目指す。</p> <p>2. オープンガーデン事業 個人やグループの庭を一定期間一般に公開する。またオープンガーデン事業を市内外にPRし、花いっぱいのみちとして市民の花づくり意欲を高める。</p> <p>3. 美しい里づくり事業 地域ごとに特色のある花木で修景された美しい里の景観形成を推進するため、花木の植栽や管理を行う地区または地区内グループに対し、花木などの現物支給による支援を行う。</p> <p>4. 美しい景観の拠点づくり事業 公共施設や地域の公園、名所等を、花が咲く美しい景観の拠点として整備し、庭園化を進めるとともに、花づくりの輪を広げることを目的として、個人やグループに対して花苗などを現物支給し、その植栽育苗活動を支援する。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
9.旅費	職員旅費	2,200			2,200
11.需用費	消耗品、オープンガーデン冊子・チラシ印刷代	742,309	689,154	1,132,765	53,155
12.役務費	新聞折込手数料	38,134	39,204	40,273	▲ 1,070
13.委託料	育苗、庁舎周辺植栽(花いっぱい協会)	380,000	380,000	380,000	
14.使用料及び賃借料	ビニールハウス用地敷地料	30,000	30,000	30,000	
15.工事費	ビニールハウス撤去工事費	495,000			495,000
事業費総額・・・①		1,687,643	1,138,358	1,583,038	549,285
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,687,643	1,138,358	1,583,038	549,285

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,687,643	1,138,358	1,583,038
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来地域住民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5,549	5,651	5,773	▲ 102
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	304	201	274	103

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
花いっぱい協会 花の苗栽培人数	人	59	59	158	185
≪変化の理由≫ 活動主体である花いっぱい協会会員の高齢化と、会員数の減少が進み、花づくりを普及するために、独自で花の苗を栽培することが困難になっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
花いっぱい協会 花のポット苗配布数	個	4,515	11,660	12,160	11,700
≪変化の理由≫ 活動主体である花いっぱい協会会員の高齢化と、会員数の減少が進み、花づくりを普及するために、独自で花の苗を栽培することが困難になったことに加え、協会が花苗を一括購入し、配布することとしたが、会員減により、やはり配布数を増加させることは困難であった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・花づくり運動推進事業 花いっぱい協会は、令和元年度末に解散した。 ・オープンガーデン事業 オープンガーデンの出展者が、期間中、家を留守にできないなどや出展するのは負担がとても大きいので、出展を承諾をもらうのが難しい。出展者が市内に広がっているため、来年度の開催に向けて事務調整を行う。 ・美しい景観の拠点づくり事業と美しい里づくり事業は、令和元年度で終了した。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンガーデン事業 出展を市内全域に広げ、出展者の負担を軽減するため、短期間の開催としている。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	花づくり推進活動を主体的に行ってきた花いっぱい協会が解散したが、これまで永きに渡り継続してきた支所独自の取り組みについて、内容も含めて見直しを行う必要がある。併せて朝来地域で始まったオープンガーデン事業の出展者が市内全域に広がっていることも考慮し、花づくりを始め、緑化推進、環境美化なども含めて市としての方針を全庁的に検討しなければならない。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 花いっぱい協会の後継について検討すること。 オープンガーデン事業については、出展者が市内全域に広がっていることも考慮し、市としての方針を全庁的に検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	朝来地域交流・活性化事業			担当部課	朝来支所	
予算コード	02 - 01 - 13 - 22 - 01			担当者名		
総合計画体系	16	多文化交流の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 国内交流推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域内、地域外の交流活動を推進し、交流を通じて連帯感を熟成するとともに、地元特産物などの物流を活発化して、地域の活性化を目指す。また、地元農家等と連携して、地元小学生への特産岩津ねぎの植え付け・収穫体験・料理実習を通じて、岩津ねぎの歴史等を学び、農業の大切さ、地元特産物への誇りや愛着を育むことを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来地域の情報を外部に発信することにより、地域の取組みを知ってもらい朝来のまちづくりや応援活動を呼びかけ、地域活性化につなげる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【朝来ふれあい元気まつり】 地域内外の交流と物流の活性化を目指し、朝来地域自治協議会を初め、関係機関や各種団体が支所前に会し、「朝来元気まつり」を開催する。開催周知用チラシ(2,200部)を新聞折り込みし、また文化協会「あさご劇場」と同日開催により集客力を高めている。</p> <p>【ふるさと朝来会との交流事業】 交流会等を通じ朝来市の情報を発信していく。</p> <p>【朝来特産品PR事業】 地元小学生に郷土の特産品岩津ねぎを理解してもらうため、中川・山口小学校と調整し、地元農家等とも連携して、植付け・収穫体験・料理実習を行う。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	事業協力者謝礼等	130,425	128,640	51,275	1,785
9.旅費	職員旅費	25,620	12,390	18,320	13,230
11.需用費	消耗品、チラシ印刷費、大なべ材料代	189,987	200,042	145,509	▲ 10,055
12.役務費	郵便料、障害保険料	72,134	73,940	69,199	▲ 1,806
13.委託料	岩津ねぎ体験圃場作物管理料	60,000	60,000		
14.使用料及び賃借料	資機材借上料、会場使用料	199,600	196,216	245,944	3,384
事業費総額・・・①		677,766	671,228	530,247	6,538
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	677,766	671,228	530,247	6,538

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	677,766	671,228	530,247
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント等参加者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,358	2,350	2,510	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	287	286	211	2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
朝来特産品PR事業体験学習開催数	回	4	4	6	9
≪変化の理由≫ 天候や各学校における行事との兼ね合いにより、開催数が変化してきている。 平成28年度は3小中学校で3回ずつ開催し、平成29年度は3小中学校で2回ずつ開催、平成30年度以降は2小学校で2回ずつ開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
朝来特産品PR事業体験学習参加者数	人	358	350	510	650
≪変化の理由≫ 天候や各学校における行事との兼ね合いにより、参加校や開催数が減少してきた影響で、参加者数が変化してきている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	【朝来ふれあい元気まつり】 自治協議会と連携し、地域内、地域間で交流を進めているが、今後は自治協や地域の主体的な活動を進めていく必要がある。 【ふるさと朝来会との交流事業】 幅広い年齢層で会員を募り交流を継続するなかで、より一層朝来地域の活性化につなげていくことが必要である。 【朝来特産品PR事業】 各種イベントや播磨町の地元特産物の直売・PR活動を展開しており、今後も自治協議会・地元農家との連携が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	【朝来ふれあい元気まつり】 自治協組織や各部会活動を充実させ、行政と自治協が連携して交流人口の増加を図る。 【ふるさと朝来会との交流事業】 情報提供や朝来市との繋がりをもつ活動を継続していく。 【朝来特産品PR事業】 地元農家等と連携し、地元小学生に特産岩津ねぎの収穫体験等を通じて農業の大切さ、地元特産物への誇りや愛着を育む。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続 【朝来ふれあい元気まつり】 朝来文化祭とあわせて行う本事業であり、多くの地域住民が交流を深め、地域活性化に大きく寄与している。
	縮小 【ふるさと朝来会との交流事業】 都市住民との交流を行うことにより交流人口が増え、地域活性化を図るために重要な事業である。
	段階的廃止 【朝来特産品PR事業】
	廃止 小学校から郷土の特産品である岩津ねぎの栽培体験などにより、理解を深めるため、継続実施する必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続 一次評価のとおり継続する。
	縮小
	段階的廃止
	廃止

事務事業名	社会体育事業(朝来)			担当部課	朝来支所	
予算コード	10 - 05 - 01 - 09 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	221	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業開始年度	評価区分	評価
	2 生涯スポーツの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民が気軽にスポーツに参加し、スポーツを通じた交流ができる。
成果 (どのような成果を期待するか)	市民のスポーツ振興、健康増進と地域・世代間の交流が図れる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	朝来地域におけるスポーツ大会の開催 ・ソフトボール大会(5月開催) ・バレーボール大会(春季 6月開催) ・バレーボール大会(秋季 11月開催)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	消耗品	27,400	34,138	32,420	▲ 6,738
12.役務費				6,966	
事業費総額・・・①		27,400	34,138	39,386	▲ 6,738
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	27,400	34,138	39,386	▲ 6,738

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	27,400	34,138	39,386
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来地域住民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5,651	5,773	5,879	▲ 122
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5	6	7	▲ 1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
大会開催数(朝来地区)	回	2	2	3	3
≪変化の理由≫ 地区ソフトボール大会への参加チームが減少し、大会が開催できていなかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
大会参加チーム数(朝来地区)	チーム	14	16	19	14
≪変化の理由≫ パレーボール大会の参加チームが減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	ソフトボール大会への参加チーム数が減少し、開催できていない。
今後の方向、見通し、対応策等	地域間、世代間の交流をさらに図るため、新たな種目の大会を検討することも必要。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	各スポーツ大会を行うことは、市の大会のための予選会として、また地域内住民交流の場として今後も継続実施する必要があるとの認識である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民の健康増進や世代を超えた交流の場となるよう、また参加者を増やすよう、実施内容・方法については体育委員やスポーツ推進員と調整すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	公害対策事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	02 - 01 - 08 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 生活環境の保全		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公害のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る ○生活環境の保全を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市内の工場(3社)と近隣区の公害対策の協議 ・公害防止対策協議会の開催(3回) ○河川の水質調査等の実施 ・市内14箇所の河川の水質調査の実施 ○公害苦情による騒音・悪臭測定の実施 ○自動車騒音常時監視業務の実施 ・騒音規制法第18条の規定に基づく騒音測定等を実施 ○環境基本計画の策定 ・環境審議会の開催(4回) ・アンケートの実施 ・計画書作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
1.報酬	環境審議会委員報酬	171,000			171,000	
8.報償費	各種協議会委員謝礼、環境調査報償費	35,240	63,078	59,078	▲ 27,838	
9.旅費	環境審議会委員及び職員旅費	25,942	2,200	8,940	23,742	
11.需用費	審議会お茶、アンケート封筒印刷	16,288			16,288	
12.役務費	アンケート郵便	263,000			263,000	
13.委託料	公害監視測定、環境基本計画策定	5,904,350	1,447,956	1,281,852	4,456,394	
18.備品購入費			197,640		▲ 197,640	
19.負担金補助及び交付金	各種公害関係協議会負担金	190,000	200,000	210,000	▲ 10,000	
事業費総額・・・①		6,605,820	1,910,874	1,559,870	4,694,946	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	公害行政市町交付金、ひょうご創生交付金	2,328,140	77,120	101,630	2,251,020
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金	2,000,000		2,000,000	
	一般財源・・・④	2,277,680	1,833,754	1,458,240	443,926	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,277,680	1,833,754	1,458,240
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	64.8%	96.0%	93.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	220	63	51	157

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
公共用水域水質調査箇所	箇所	14	14	14	14
<<変化の理由>> 新たな公害要因の増減がないため、箇所数に変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
公害防止対策協議会開催数	回	2	3	3	3
市民アンケート(騒音・悪臭などの公害に悩まされている。)	%	9.9	12.6	12.8	14.0
<<変化の理由>> 公害防止対策協議会開催数については、新型コロナウイルスの影響により中止となったため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民の環境保全への意識が向上している。ごみの減量化・再資源化、生活環境保全へ向けて、市民・事業者・行政の役割分担及び連携推進が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市生活環境保全条例並びに朝来市環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって環境の保全に努める。 ・水質調査、騒音調査を引き続き実施して、公害の監視に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ・市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ・公害の未然防止により人口施策に寄与するものとする。 ・市民の生活環境に直結する事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民・事業者・行政が連携し、生活環境保全を推進すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	出生祝金支給事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 20 - 01		担当者名		
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援	事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	H 23	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市の次代を担う子どもの健やかな育ちを応援し、もって福祉の向上等に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○第3子以降の子の出生数が増加する。
手段 (どんな事業を実施して)	○第3子以降の子(以下「支給対象児」)を養育する者に、支給対象児1人当たり10万円の祝金を支給 【支給条件】 (1)支給対象児の出生日前1年以上市の住民基本台帳に記録されており、出生日以後も引き続き朝来市に居住する意思を有すること (2)支給対象児の他に、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過していない者を2人以上養育していること (3)市税、市の使用料その他これらに類する市の納付金に滞納がないこと (4)支給対象児の出生の日から1箇月以内に市長に申請すること *令和元年度(平成31年度)で事業期間終了

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
20.扶助費	第3子以降出生祝金	4,400,000	3,800,000	4,900,000	600,000
事業費総額・・・①		4,400,000	3,800,000	4,900,000	600,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,400,000	3,800,000	4,900,000	600,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,400,000	3,800,000	4,900,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	第3子の出生世帯数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	件	44	38	49	6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	100,000	100,000	100,000	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
出生祝金支給件数	件	44	38	49	50
<<変化の理由>> 特段の変化の理由は確認できない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
出生数	人	182	191	224	245
<<変化の理由>> ○未婚者の増加や晩婚化に伴い、出生数は年々減少し、少子化が進んでいる。 ○子の出生については、個人の考え方や価値観によるものが大きく、祝金支給事業の有無で大きく変化することはないと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	当事業は、令和元年度で終了した。
今後の方向、見通し、対応策等	出生祝金事業終了に伴い、令和2年度から、出生児1人につき1万円のこども商品券を支給する『出生祝事業』に変更した。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該事業の効果を検証の結果、「出生祝金事業」としては廃止し、令和2年度から出生児1人につき1万円のこども商品券を支給する「出生祝事業」として実施する。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり廃止する。 令和2年度から実施している「出生祝事業」について、市内外への十分周知すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 02 -		担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○後期高齢者医療被保険者の重度障害者に対し、医療費の一部を助成することによって福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、高齢で重度の障害を持つ人が安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○後期高齢者医療保険被保険者で身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉保健手帳1級保持者の医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 下記の一部自己負担分を控除した額を助成 外来：医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院：医療機関ごとに1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
11.需用費	消耗品、印刷費	15,318			15,318	
12.役務費	郵便代	34,000	34,000	34,000		
12.役務費	審査手数料	402,956	335,678	334,632	67,278	
12.役務費			1,167,845	1,165,385	▲ 1,167,845	
20.扶助費	医療費	36,105,598	35,159,460	33,014,931	946,138	
事業費総額・・・①		36,557,872	36,696,983	34,548,948	▲ 139,111	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	高齢重度障害者医療費助成事業補助金	13,133,394	13,466,109	12,782,284	▲ 332,715
	地方債・・・②					
その他・・・③	後期高齢者医療給付調整金等	9,254,814	8,001,173	7,548,073	1,253,641	
一般財源・・・④		14,169,664	15,229,701	14,218,591	▲ 1,060,037	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,424,478	23,230,874	21,766,664
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	64.1%	63.3%	63.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢重度障害者医療費受給者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	375	369	390	6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	97,488	99,450	88,587	▲ 1,962

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
高齢重度障害者医療費助成額	千円	36,106	35,159	33,015	31,503
<<変化の理由>> 前年度と比べ助成額は増加している。介護保険を利用した介護予防、介護リハビリ等が医療費の抑制につながる一方、治療の高度化、受診形態により増加する可能性もある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
高齢重度障害医療受給者数	人	375	369	390	392
<<変化の理由>> 障害認定（身体障害者手帳1・2級、精神保健福祉手帳1級、療育手帳A判定手帳保持者）対象者は減少傾向にはあるが、平成30年度と令和元年度を比較すると増加している。これに伴い当該制度の受給者もやや増加したとみられる。後期高齢者医療保険の医療費について、一人当たり医療費は増加傾向にあり、当該助成額にも影響を与えているものと思われる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後さらなる医療技術の高度化や、免疫療法等の高額な先進医療等も医療費の増加に影響してくると思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	当該助成制度の対象者に対し、加入している健康保険、限度額認定証と併せての使用を促していく。また、新型コロナウイルスの影響がどの程度出てくるか、翌年度以降も注視していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 04 -			担当者名		
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○乳幼児等(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し子育て支援を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○0歳～小学校3年生修了までの乳幼児等の医療費自己負担分を助成 ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税の所得割額の合計が23万5千円未満 ※0歳児は所得制限なし ・自己負担(一部負担) 外来・入院とも自己負担なし ※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施 県事業の一部自己負担 外来:医療機関ごとに1日800円(低所得者400円)月2回まで 入院:医療機関ごとに1割負担 3,200円(低所得者2,400円)まで ※低所得者・市民税非課税世帯で世帯全員が年金収入を加えた所得が80万円以下
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
9.旅費	旅費	12,500	20,600	26,940	▲ 8,100	
11.需用費	消耗品、印刷費	45,032	38,000		7,032	
12.役務費	郵便代	151,000	168,000	168,000	▲ 17,000	
12.役務費	審査手数料	2,187,000	1,089,654	1,093,668	1,097,346	
12.役務費			3,808,565	3,823,920	▲ 3,808,565	
20.扶助費	医療費	71,861,695	71,891,270	72,187,558	▲ 29,575	
事業費総額・・・①		74,257,227	77,016,089	77,300,086	▲ 2,758,862	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	乳幼児医療費助成事業補助金	19,619,284	20,966,644	18,252,651	▲ 1,347,360
	地方債・・・②					
	その他・・・③	国民健康保険医療給付調整金等	374,789		374,789	
	一般財源・・・④	54,263,154	56,049,445	59,047,435	▲ 1,786,291	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	54,637,943	56,049,445	59,047,435
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	73.6%	72.8%	76.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	乳幼児等医療費受給者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,125	2,192	2,233	▲ 67
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	34,945	35,135	34,617	▲ 190

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
乳幼児等医療費助成額	千円	71,862	71,891	72,188	70,570
<<変化の理由>> 受給者数は減少傾向ではあるが、助成額はほぼ同水準で推移している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
乳幼児等医療受給者数	人	2,125	2,192	2,233	2,245
<<変化の理由>> 少子化によりこどもの人口が減少していることに伴い、受給者も減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと平成25年度から県制度を拡充して実施し、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないよう引き続き周知をしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、乳幼児の健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 05 -			担当者名		
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○母子(父子)家庭等医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○18歳に達した年度末までの児童又は20歳未満の高校生在学中の児童及びその児童を監護する母または父、両親と死別等した児童の医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 児童扶養手当全部支給対象者 ※扶養親族2人の場合 母等扶養義務者の所得 125万円未満 下記の一部自己負担分を控除した額を助成 外来: 医療機関ごとに1日800円(低所得者400円)月2回まで 入院: 医療機関ごとに1割負担 月額3,200円(低所得者 1,600円)まで
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
12. 役務費	郵便代	20,956	21,000	21,000	▲ 44	
12. 役務費	審査手数料	114,566	49,988	41,840	64,578	
12. 役務費			168,930	141,315	▲ 168,930	
20. 扶助費	医療費	7,114,554	5,067,163	5,165,905	2,047,391	
事業費総額・・・①		7,250,076	5,307,081	5,370,060	1,942,995	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	母子家庭等医療給付事業補助金	2,651,000	2,148,000	2,784,000	503,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	国民健康保険医療給付調整金等	130,570		130,570	
	一般財源・・・④	4,468,506	3,159,081	2,586,060	1,309,425	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,599,076	3,159,081	2,586,060
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	63.4%	59.5%	48.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	母子家庭等医療費受給者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	186	187	141	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	38,979	28,380	38,086	10,599

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
母子家庭等医療費助成額	千円	7,115	5,067	5,166	6,220
≪変化の理由≫ 平成30年8月に、当該制度の所得制限判定基準が準用する児童扶養手当全部支給基準が改められた(緩和された)ことにより、受給者が増加した。令和元年度は、前年度と比較し、総医療費が前年比20%増加した。入院件数が増えたこと、受給者数自体が増えたことによる影響が出たものとみられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
母子家庭等医療受給者数	人	186	187	141	169
≪変化の理由≫ 平成30年8月に、当該制度の所得制限判定基準が準用する児童扶養手当全部支給基準が改められた(緩和された)ことにより、対象者が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	母子家庭等世帯においては、家庭状況が一定化するとは言い難く、資格要件が変化する可能性もあるため、制度の周知と、児童扶養手当制度との連携が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	平成30年8月に、当該制度の所得制限判定基準が準用する児童扶養手当全部支給基準が改められた(緩和された)ことにより、対象者が増加した。平成30年度は年度途中で増加したため、1年を通してみると、大幅な医療費助成額増加とはなっていなかったが、令和元年度はその影響が医療費も増加の要因の一つとなっている。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、ひとり親の子育て世帯に対する医療費自己負担分を一部助成することで、経済的負担を軽減し福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセイフティネットとして必要な制度である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	こども医療費助成事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	03 - 01 - 07 - 08 -			担当者名		
総合計画体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども(小学校4年生～中学校3年生修了まで)の医療費の一部負担を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小学校4年生～中学校3年生までのこどもの医療費自己負担分の一部を助成 ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 ・自己負担(一部負担) 外来・入院とも自己負担なし ※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施 (県事業 医療保険における自己負担額の2/3を一部負担として自己負担【★】、残りを県が助成) 【★】を当該制度にて助成。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
11.需用費	消耗品、印刷費	15,320	14,038		1,282	
12.役務費	郵便代	134,000	134,000	134,000		
12.役務費	審査手数料	837,670	402,602	397,802	435,068	
20.扶助費	医療費	32,845,562	32,783,351	31,557,471	62,211	
事業費総額・・・①		33,832,552	33,333,991	32,089,273	498,561	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	こども医療費助成事業補助金	6,078,372	6,290,842	5,718,187	▲ 212,470
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	27,754,180	27,043,149	26,371,086	711,031	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	27,754,180	27,043,149	26,371,086
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	82.0%	81.1%	82.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども医療費受給者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,281	1,346	1,436	▲ 65
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	26,411	24,765	22,346	1,646

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
子ども医療費助成額	千円	32,846	32,783	31,557	30,659
<<変化の理由>> 受給者数は減少傾向ではあるが、助成額はほぼ同水準で推移している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
子ども医療費受給者数	人	1,281	1,346	1,436	1,459
<<変化の理由>> 少子化により子どもの人口が減少していることに伴い、受給者も減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと県制度を拡充して実施し、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないよう引き続き周知をしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、子どもの健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高校生医療費受給者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	4	4	5	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	90,040	86,384	102,995	3,656

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
高校生等医療費助成額	千円	360	346	515	
≪変化の理由≫ 申請件数、一人あたり助成金額とも昨年度と同等程度であった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
高校生等医療受給者数	人	4	4	5	
≪変化の理由≫ 平成29年度から実施している制度だが、令和元年度中の受給者（給付決定件数）は4件にとどまった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民へ周知を引き続き行い、子育て世帯の経済的負担の緩和を図っていく。
今後の方向、見通し、対応策等	中学校卒業の時期に、保護者へ制度のお知らせを行うとともに、転入や子育て関連のパンフレットを通じ制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

高校生までの医療費助成は県下近隣市町と比較しても充実した内容となっている。人口政策、子育て環境づくりには大きな役割を果たすものである。制度開始3年となるが、今後も制度周知を図っていく。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。

事務事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 01 - 02 - 05 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	999	その他		事業開始年度	評価区分	評価
				H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防対策を推進する ○動物愛護及び管理に関する法律に基づき、動物の適正管理を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○市内で飼われている犬から狂犬病の発生を防ぐ ○ペットとして飼われている動物の適正飼育を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○畜犬登録 ○狂犬病予防注射又は動物病院での予防注射の促進 ○市広報、チラシ等による犬の登録・狂犬病予防注射の呼びかけや注射未実施者への督促・啓蒙 ○犬や猫等を責任をもって飼育することや、飼い主のマナーについての啓蒙

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
9.旅費				1,720	
11.需用費	鑑札及び注射済票製作費、迷惑看板製作費、消耗品	173,484	177,627	220,616	▲ 4,143
12.役務費	通知郵便料、畜犬登録管理システム保守点検料	311,800	310,600	310,600	1,200
13.委託料	鑑札等交付事務委託料、集合注射事務委託料	220,519	214,385	211,674	6,134
18.備品購入費			594,000		▲ 594,000
事業費総額・・・①		705,803	1,296,612	744,610	▲ 590,809
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	705,803	1,121,740	744,610	▲ 415,937
	一般財源・・・④		174,872		▲ 174,872

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	705,803	1,296,612	744,610
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	犬の管理者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,343	1,389	1,468	▲ 46
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	526	933	507	▲ 408

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
犬登録頭数	頭	1,690	1,723	1,774	1,875
<<変化の理由>> 登録頭数については、全国的に犬の飼育数が減少していることが原因と考えられる。登録頭数の減少に比例して注射頭数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
犬注射頭数	頭	1,405	1,447	1,480	1,551
<<変化の理由>> 登録されている犬のうち狂犬病予防注射実施猶予以外の犬は、予防注射を受けている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録義務の啓発と周知。 ・登録されている犬の異動(転入・転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出を周知する。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の接種義務の周知 ・犬の登録・異動(転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出義務を周知徹底 ・飼い主のマナーについて啓蒙する。 ・年齢20歳を超える犬の生存確認の調査

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・法律に基づくものであり、市が主体となつてすべきものである。 ・飼い主以外にも影響(マナー、犬の糞など)するものであり、受益者は幅広く考える必要がある。 ・予防接種率の向上に努める
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	環境保全推進事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 01 - 03 - 20 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 生活環境の保全		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○不法投棄のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を 期待するか)	○不法投棄の防止と生活環境の保全を図る ○環境にやさしいまちづくり活動を推進する
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	○「クリーン但馬10万人大作戦」に合わせ、市内の不法投棄されたごみの回収 ○不法投棄の監視パトロールと回収作業 ○環境への負荷を軽減するため、環境浄化微生物「マイエンザ」の普及啓発

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	クリーン作戦協力事業者謝礼	147,000	141,000	147,000	6,000
9.旅費				5,310	
11.需用費	消耗品費、環境教育・学習経費	59,777	95,900	120,229	▲ 36,123
12.役務費	廃棄物処理手数料	5,400		7,000	5,400
13.委託料	不法投棄回収等委託料、普及活動委託料	3,121,073	3,102,840	7,530,840	18,233
19.負担金補助及び交付金	クリーン作戦推進協議会負担金	24,000	24,000	24,000	
事業費総額・・・①		3,357,250	3,363,740	7,834,379	▲ 6,490
財 源 内 訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,357,250	3,363,740	7,834,379	▲ 6,490

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,357,250	3,363,740	7,834,379
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	112	110	254	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
クリーン作戦実施回数	回	1	1	1	1
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施回数	回	2	2	2	2
<<変化の理由>> クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施している。 マイエンザ小学校出前授業は、市内小学校を対象に、毎年2校ずつ順次実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	t	9.2	9.1	9.0	9.9
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施対象児童数	人	43	43	40	50
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・依然として不法投棄がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・クリーン但馬10万人大作戦を引き続き行う。 ・不法投棄を防ぐため、市と市民及び警察や関係機関と連携し監視を強化する。 ・環境浄化微生物「マイエンザ」の普及啓発については、全市的な取り組みとなるよう進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する。 ・市民の環境美化意識が高揚しており、市民と行政とがお互いに協力しながら実施していくことが必要である。 ・公共の敷地の美化は、行政に責任があり市がするべき事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 マイエンザについて、全市的な取組となるよう在り方を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	集団回収事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 02 - 01 - 03 - 01			担当者名		
総合計画体系	232	循環と共生の環境保全の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1ごみの減量化・再資源化		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民による資源ごみの回収を促すことにより、ごみの再資源化と減量化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○ごみの減量化と再資源化を図り、循環型社会への意識の醸成 ○市民から排出されるごみの再資源化と減量化を促進する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小中学校のPTA、自治会、こども会、地域自治協議会等の団体が実施する集団回収事業に助成 【事業内容】 助成額 ・紙類(新聞・雑誌・ダンボール等):3円/kg ・繊維類:4円/kg ・ピン類:2円/本

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	集団回収事業助成金	2,377,368	2,689,888	2,829,178	▲ 312,520
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,377,368	2,689,888	2,829,178	▲ 312,520

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,377,368	2,689,888	2,829,178
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民で構成される各種団体	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	団体	23	23	25	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	103,364	116,952	113,167	▲ 13,588

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
集団回収実施回数	回	62	64	62	62
<<変化の理由>> ・コロナウイルス感染拡大防止のための実施回数減少					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
集団回収量(紙類)	t	702	805	853	944
集団回収量(ビン類)	本	1,489	1,774	2,239	3,896
<<変化の理由>> ・集団回収実施団体の弱体化。 ・新聞、雑誌、ビン類等の利用・使用が減少していると推測。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体、実施回数が頭打ちになっている。 ・少子高齢化に伴い、事業の継続が困難な団体がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりやリサイクルの意識啓発の促進をする事業であり、引き続き集団回収団体の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する。 ・PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続すること。 集団回収の意義や効果を地域住民に周知し、協力依頼を図ること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	消費生活相談事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	07 - 01 - 01 - 20 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	2 安全・安心なまちづくりの推進			H	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民が消費者被害にあわないよう、正しい知識と判断力を身につけてもらうとともに、多様化・複雑化する消費者生活相談において市民を守り安全・安心なまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○訪問販売、架空請求、振り込み詐欺などから消費者(市民)を守る ○被害者にならない消費者を育成する ○多様化・複雑化するトラブルに対応するため、消費生活相談員の相談対応力を強化し相談業務の充実を図る
手段 (どんな事業を実施して)	○消費生活の相談を専門の相談員が受け付け対応(朝来市消費生活センター・たじま消費者ホットライン) ・訪問販売や架空請求、振り込み詐欺等の悪質商法や多重債務から消費者(市民)を守る ○消費者の被害防止に向けた啓発活動の実施 ・出前講座の実施 ・広報誌への掲載や音声告知による周知 ・啓発用のパンフレットやグッズの配付 ・警察などとの連携 ○消費生活相談員(1名)の相談対応力の強化 ○たじま消費者ホットラインでの相談業務(但馬3市2町の相談員が交代で対応)等 ・運営協議会(年2回) ・相談員連絡会(月1回) ○但馬消費者問題連絡会(年2回) ○行政相談との合同相談所の開設(年1回)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
7.賃金	相談員賃金	2,336,791	2,336,791	2,332,300		
9.旅費	旅費	120,600	116,820	115,220	3,780	
11.需用費	消耗品、印刷費	363,528	368,265	479,699	▲ 4,737	
12.役務費				73,480		
19.負担金補助及び交付金	たじま消費者ホットライン運営協議会負担金	155,000	155,000	155,000		
27.公課費				20,000		
事業費総額・・・①		2,975,919	2,976,876	3,175,699	▲ 957	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	地方消費者行政活性化事業補助金	227,924	1,492,778	1,746,073	▲ 1,264,854
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		2,747,995	1,484,098	1,429,626	1,263,897	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,747,995	1,484,098	1,429,626
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	92.3%	49.9%	45.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	99	98	103	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
相談件数	件	149	183	190	173
啓発講座受講者数	人	1,285	1,113	1,500	750
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	問題が悪質、巧妙化している。 啓発活動をしているにもかかわらず、消費者が問題を十分理解していない。
今後の方向、見通し、対応策等	市民が消費者問題の被害にあわないために、ねらわれやすい中学生、高齢者への啓発活動の充実強化

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続 ・現状の事業を継続的に実施する。 ・朝来市消費生活センター条例に基づき設置されたセンターであり、その目的及び業務を実行するために必要な事業である。
	縮小
	段階的廃止 ・複雑、巧妙化した悪質商法の手口に対応して、市民の財産を守るためにも専門的知識を有する消費相談員を市が配属して丁寧な対応をするためにも必要な事業である。
	廃止

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続 一次評価のとおり継続する。 多様化・複雑化する犯罪に対して、関係団体とも連携を強化し、適切に対応すること。 職員向け研修を検討すること。
	縮小
	段階的廃止
	廃止

事務事業名	男女共同参画事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 07 - 01			担当者名		
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
		2 男女共同参画の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組の推進により、その実現を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○男女共同参画社会は、性別を問わず、家庭・学校・職場・地域等が一体となり理念や必要性を共通認識した上で実現するものであるため、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次男女共同参画プランの推進 ○男女共同参画推進会議の開催 ○男女共同参画映画会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画について考え、身近なところから取り組んでもらうきっかけとするため、映画上映会を開催 ○男女共同参画に係る啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・映画上映会をはじめ、街頭啓発、男女共同参画に関するアンケート等の実施 ○女性の悩み相談及び女性のチャレンジ相談の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回)、女性のための働き方セミナー(1回)、女性のためのチャレンジ相談(1回)を実施 ○女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・女性団体ネットワークで初めて講演会を開催(参加者97人) ・団体の情報交換、市長・教育長との意見交換会等を開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	セミナー開催時一時保育臨時賃金	16,635	4,295	2,225	12,340
8.報償費	男女共同参画講演会講師謝金、推進会議委員報償等	122,160	68,000	448,000	54,160
9.旅費	職員等出張旅費	38,060	58,370	20,080	▲ 20,310
11.需用費	啓発物品、看板、チラシ印刷等	146,947	136,325	135,362	10,622
13.委託料	女性の悩み相談事業委託料	292,200	290,400	2,882,400	1,800
14.使用料及び賃借料	啓発映画使用料	140,400	129,600	119,880	10,800
19.負担金補助及び交付金	更生保護女性会補助金	51,000	51,000	51,000	
事業費総額・・・①		807,402	737,990	3,658,947	69,412
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	807,402	737,990	3,658,947	69,412

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	807,402	737,990	3,658,947
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	27	24	119	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
男女共同参画講演会・映画参加者数	人	297	204	212	220
女性の悩み相談件数	件	18	20	25	25
<<変化の理由>> ・講演会及び映画上映会の参加者数については、講演者等の知名度により変動があると考えられる。 ・女性の悩み相談については、同じ人が何度も相談されることが多いが、市広報をご覧になり新たに相談された方、解決等により、相談終了となった方があるため、変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	24.2	26.9	24.9	24.5
<<変化の理由>> 平成29年度までの市男女共同参画プランと、30年度に新たに策定された第3次市男女共同参画プランとに基づく関係課による各事業の継続的な推進が、割合の増加につながっていると考えられる。令和元年度はアンケート対象者の変更に伴う誤差の範囲であると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	本市において、男女共同参画があらゆる人々にとって必要という認識が十分浸透しているとは言えない現状である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の実現を図るためには、性や年齢にかかわらず男女が対等な人間関係を構築できるよう総合的な支援策を企業等にも働きかけ、職場や地域社会、家庭が一体となって取り組んでいく必要がある。 ・本市が目指すべき男女共同参画社会の姿をわかりやすく、身近なものであることをあらゆる機会・媒体を通じて効果的に繰り返し周知していく。 ・男性の立場・視点からの理解を深める取組を積極的に行っていく。また、DV防止に向けた啓発に取り組んでいく。 ・第3次男女共同参画プランに基づき男女共同参画社会を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合を改善するため、継続的に広報啓発事業として講演会や映画上映会、街頭啓発等を進めていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革や男性の育児休暇取得等の取組を拡充すること。女性団体ネットワークに配慮しつつ、団体の代表者だけでなく潜在的な個人の意見聴取も行きながら、事業を推進すること。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	人権啓発事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
		1 人権啓発の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○人権教育・人権啓発に関する施策を行い、人権が尊重される社会の実現をめざす。
成果 (どのような成果を期待するか)	○人権教育推進協議会など関係機関との連携の強化。全ての市民の人権が尊重されるまちづくりの推進。 ○学校・地域・家庭・職場その他さまざまな場を通じて、人権教育・人権啓発の多様な機会の提供等の施策を行うことにより、市民がその成長段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○人権啓発広報事業 懸垂幕・横断幕の掲揚や広報誌、ケーブルテレビ等を活用し啓発 ○啓発冊子等の発行 新成人対象に「元気アップじんけん」作成配布、「ぼくたち・わたしたちの人権標語」ポスター作成配布ほか ○人権学習会への支援 年間を通じて自治会、学校等各種団体で実施する人権学習会や地区巡回学習会を支援 人権啓発ビデオ購入 ○地域啓発活動 CAP事業(こどもワークショップ) 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」全応募作品のパネル展示(イオン和田山店にて) ○人権講演会 ○職員研修 全職員対象に実施 各種講演会等への参加啓発

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
8.報償費	講演会講師謝礼、学習会事業協力者謝礼	676,000	429,000	567,500	247,000	
9.旅費	職員出張旅費	47,580	81,110	44,820	▲ 33,530	
11.需用費	啓発物品代、人権の花経費、人権標語印刷代等	588,500	622,308	504,698	▲ 33,808	
12.役務費	郵便料	25,000	389,000	316,044	▲ 364,000	
14.使用料及び賃借料	地域交流管外研修	140,000	144,600		▲ 4,600	
18.備品購入費	啓発DVD購入費	180,840	128,304	177,552	52,536	
19.負担金補助及び交付金	市人教・町人教及び但人教研究会協議会補助金等	1,773,000	1,706,000	1,706,000	67,000	
事業費総額・・・①		3,430,920	3,500,322	3,316,614	▲ 69,402	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	人権文化県民運動推進事業補助金、人権啓発地方委託金	412,000	579,213	630,000	▲ 167,213
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		3,018,920	2,921,109	2,686,614	97,811	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,018,920	2,921,109	2,686,614
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	88.0%	83.5%	81.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	114	115	108	▲ 1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
人権講演会・学習会等の実施回数	回	53	45	40	29
人権講演会及び学習会等への参加者	人	1,217	2,485	1,910	1,719
<<変化の理由>> 平成30年度はひょうごヒューマンフェスティバル2018の開催、生涯学習講演会と合同開催など、多くの市民の皆様の参加者を得た。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	31.2	32.1	34.6	34.8
<<変化の理由>> 平成30年度からの減少はアンケート対象者の変更に伴う誤差の範囲であると考えられる。今回の回答の割合は、平成30年度以前に比べ、「そう思う」、「そう思わない」がともに減少した一方で、「どちらともいえない」は増加傾向にある。要因には、インターネット上の人権問題やジェンダーに関する人権問題などが、最近、新たな人権問題として取り上げられる中で、それらの正しい認識の必要性を感じる方が増えてきていることで数値の変動があると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人権講演会等の参加者は壮年層と老年層が殆んどであり若年層の参加を促す取り組みが必要である。また人権啓発の進め方として、市民の日常生活の中で自然に人権について考えていただけるような機会づくりを提供する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も、PTAや企業といった比較的若い年代が活躍している団体に対する啓発事業を進め、教育委員会等と連携した取組をすすめていく。 人権文化をすすめる県民運動推進強調月間や人権週間期間内に広報紙による呼びかけ等も含め、多くの市民の目に触れるような啓発の取組を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

さまざまな人権課題があるなかで、最近ではインターネットに起因する人権問題やジェンダーに関する人権問題などが大きく取りざたされ、正しい知識と思いやりの心への啓発教育の必要性がますます高まっている。人権課題は数多く存在するということを、市民ひとり一人に改めて学習してもらうことが必須であり、具体的な方法として人権講演会の開催や、ポスターを使っの広報活動や作文・標語の募集を継続して行う必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
コロナ禍にみる人権問題への対策も徹底すること。

事務事業名	人権教育推進事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 02 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
		1 人権啓発の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和事業を重要な柱とした人権教育を図るため、地域・学校・家庭・行政が連携した学級を開設 (教育委員会の権限に属する事務の補助執行)
成果 (どのような成果を 期待するか)	○差別を見抜き、差別に負けない意識づくりが期待できる。 ○心身ともにたくましく主体的に生きる力を培っていくことが期待できる。 ○自分の故郷に誇りを持ち、地域の方とともにこころ豊かな社会づくりが期待できる。
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	○小中学生を対象とした、あすなろ学級(小学生対象)・希望学級(中学生対象)の開設 (あすなろ学級26回、希望学級12回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	講師謝金、指導者謝金等	205,125	286,500	296,125	▲ 81,375
9.旅費	職員出張旅費	11,450	18,480	17,700	▲ 7,030
11.需用費	消耗品費	55,425	56,973	59,969	▲ 1,548
12.役務費	学級生・指導者活動保険料	31,200	34,400	35,200	▲ 3,200
事業費総額・・・①		303,200	396,353	408,994	▲ 93,153
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	303,200	396,353	408,994	▲ 93,153

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	303,200	396,353	408,994
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加児童生徒	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11	11	13	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	27,564	36,032	31,461	▲ 8,468

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
開催日数	日	38	48	50	48
開設学級数	学級	2	2	2	2
<<変化の理由>> 開催日数、開設学級数に大きな変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
参加者人数	人	11	11	13	22
<<変化の理由>> 一定の児童・生徒が参加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子化により学級への児童・生徒の参加減少が懸念される。
今後の方向、見通し、対応策等	地域・学校・家庭・行政が連携、検討を行いながら取り組んでいく。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	地域・学校・市が連携し、同和学習がしやすい体制のもと、児童・生徒への学習は絶え間なく行うことで、より強い心を持ち適切に行動できるようになるため継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 縮小	
<input type="radio"/> 段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	多世代交流センター運営管理事業			担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 03 - 01			担当者名		
総合計画体系	223	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり		事業開始年度	評価区分	評価
		1 人権啓発の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和問題の解消を図り、一人ひとりの人権を尊重し合える地域社会をつくる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○多世代交流センターで行う教養文化講座や各種サークル活動を通して、地域住民の理解と交流を深め、同和問題の解消と福祉の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○教養文化講座の開催(大正琴、詩吟) ○各種サークル活動(4サークル) ○ぶちサロン(10回) ○わが町食堂(3回) ○その他 貸館事業等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	嘱託職員等賃金	1,909,036	1,904,500	1,904,500	4,536
8.報償費	交流講座講師謝礼	240,000	240,000	240,000	
11.需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料他	723,463	847,026	649,887	▲ 123,563
12.役務費	電話料、火災保険料、消防設備点検料	56,368	55,836	56,178	532
14.使用料及び賃借料	下水道使用料、資機材等借上料	87,975	87,204	87,204	771
事業費総額・・・①		3,016,842	3,134,566	2,937,769	▲ 117,724
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,016,842	3,134,566	2,937,769	▲ 117,724

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,016,842	3,134,566	2,937,769
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	センター利用者(延べ数)	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,176	2,299	2,163	▲ 123
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,386	1,363	1,358	23

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
センターの利用回数	回	256	266	264	283
講座・同好会の利用回数	回	222	255	252	271

《変化の理由》

--	--	--	--	--	--

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
センターの延べ利用者数	人	2,176	2,299	2,163	2,192

《変化の理由》

平成30年度は交流事業等への貸館により利用者数が増えた。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流拠点として、周辺地域との交流をさらに深め、より多くの方に利用していただけるよう取り組む必要がある。 ・講座や各種事業の内容を十分精査し、必要であれば見直しや新たな取り組みを行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流拠点として住民の世代間交流の推進と地域の教育及び文化向上の目的達成に資する地域の活動を引き続き支援する。 ・地域からの要望に応じて交流講座への参加者や、センター利用者の増加につながるような取り組みを支援する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	同和問題の解消、人権の尊重される地域づくりにつながるセンター利用者の交流が行われているため、継続的に事業を進めていく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり継続する。

事務事業名	ケーブルテレビ運営管理事業			担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター	
予算コード	02 - 01 - 10 - 02 - 01			担当者名		
総合計画体系	53	広報広聴等の充実による情報発信		事業開始年度	評価区分	評価
		2 ケーブルテレビの充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○自主放送や音声告知放送、文字放送による市政や各種情報の周知率の拡大 ○Jアラートや自然災害等緊急速報の周知による情報の把握 ○インターネット事業者への設備貸出による高速インターネットサービス利用
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映 ○地域活性化の一つとなる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映 ○地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○音声告知放送による行政区内連絡、エリア内告知 ○文字放送による視覚での情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
1.報酬			40,500	31,500	▲ 40,500	
7.賃金	嘱託職員賃金	18,318,207	18,172,075	17,993,391	146,132	
8.報償費	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	820,367	838,870	842,474	▲ 18,503	
9.旅費	一般旅費(技術研修会)	6,080	35,700	43,360	▲ 29,620	
11.需用費	消耗品、燃料、印刷、修繕、電気、水道	9,505,357	10,198,535	13,910,782	▲ 693,178	
12.役務費	電話、郵便、保険、手数料、施設保守点検料	29,642,805	28,397,528	19,547,942	1,245,277	
13.委託料	設計監理費、局舎警備、番組外注制作費等	16,621,360	13,721,400	13,795,920	2,899,960	
14.使用料及び賃借料	STBリース料、土地使用料、放送受信料等	48,737,185	49,042,784	46,696,396	▲ 305,599	
18.備品購入費	光受信機ユニット、無停電供給バッテリー等	834,660	1,653,264	1,140,480	▲ 818,604	
19.負担金補助及び交付金	各種連盟等(日本、近畿、兵庫県)負担金	484,960	483,520	482,520	1,440	
25.積立金	施設維持基金積立金	17,000,000			17,000,000	
27.公課費	公用車重量税	5,000	13,200	42,400	▲ 8,200	
事業費総額・・・①		141,975,981	122,597,376	114,527,165	19,378,605	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ケーブルテレビ使用料 他	141,975,981	122,597,376	114,527,165	19,378,605
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	141,975,981	122,597,376	114,527,165
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ケーブルテレビ利用者(住宅系加入世帯比率から算出)	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	24,993	25,312	25,819	▲ 319
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,681	4,843	4,436	837

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
自主放送番組の制作本数	本	730	738	690	647

《変化の理由》

- 平成29年度から新番組企画制作に積極的に取り組んでおり、制作本数の増加につながっている。
- 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止が相次ぎ、昨年度より制作本数が若干減少した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
ケーブルテレビ加入件数	件	13,094	12,979	12,914	12,706

《変化の理由》

- 新規加入・利用申込者数が、休止・脱退数を上回ったことにより徐々に増加し、基本使用料の収入増となっている。また太陽光発電や事業所などインターネットのみの利用目的で複数口加入する事業者が増えてきていることや、フレッツADSLが2023年1月末をもってサービス終了となるためその移行分が増加の要因と考える。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	○昨秋、総務省がBS放送(HD無料放送)への新規参入について令和3年度から3社の加入を認定することを発表しており、令和3年12月頃までには放送開始が見込まれている。無料で視聴できるチャンネルが増えることにより、市民からの視聴希望が寄せられることが考えられるため、令和3年度の予算編成までに、チャンネル追加に向けた検討の必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	○BS4K、8Kへの対応については、高額設備の更新が絶対条件となることから本市としては現在の普及率(約15%程度)も考慮し、令和4年度からのA-CASシステムへの意向は一旦見送り、必要最低限の更新に留める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	○テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達(音声告知放送、自主放送番組等)のために必要な事業である。 ○ケーブルテレビ一般世帯加入率(加入中の世帯数/住基世帯数 令和2年3月末現在) 83.1% (休止中および2号減免世帯【市外居住者】を除いた加入率)
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市民意向の把握に努めながら、放送内容を検討すること。 高速ネットワークサービスの提供について、経済振興課においてサテライトオフィス設置を検討しており、十分調整すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	福祉団体支援事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 02 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○福祉団体の自主活動を促進し、社会福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○福祉団体の自主活動の活発化と構成団体の自立扶助の援助を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○団体への活動助成 ・兵庫県遺徳顕彰会 ・兵庫県遺族会朝来市支部 ・朝来市婦人共励会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	県遺徳顕彰会、県遺族会朝来市支部、市婦人共励会	433,600	439,100	451,000	▲ 5,500
19.負担金補助及び交付金			2,000,000		▲ 2,000,000
事業費総額・・・①		433,600	2,439,100	451,000	▲ 2,005,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		2,000,000		▲ 2,000,000
	一般財源・・・④	433,600	439,100	451,000	▲ 5,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	433,600	2,439,100	451,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,020	1061	1098	▲ 41
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	425	2,299	411	▲ 1,874

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
兵庫県遺族会朝来市支部 会議等活動回数	回	15	16	16	18
婦人共励会 会議等活動回数	回	15	16	16	11
<<変化の理由>> 活動内容に伴い若干の増減となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
兵庫県遺族会朝来市支部会員及び婦人共励会会員	人	1020	1061	1098	1108
<<変化の理由>> 会員の高齢化に伴い会員数が減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化に伴い、会員数が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の会員数の推移や活動について注視するとともに、活動内容や会員数に応じ、適切に補助、支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	戦没者の遺族や母子・寡婦の自立活動を促進する団体への支援であり、市が主体となって実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		戦没者追悼式事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 01 - 03 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	999	その他			事業開始年度	評価区分	評価
					H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市の戦没者1,885柱に追悼の意を捧げ、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えていく
成果 (どのような成果を期待するか)	○遺族のみならず、広く市民に平和の尊さを再認識することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市戦没者追悼式を開催 ・朝来市遺族会会員には直接案内、広報あさご等で広く周知 ・開催日 令和元年10月26日 ・参加者数 164人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費				7,200	7,200	▲ 7,200
11.需用費		祭壇及び献花用の花、看板、お供え等	685,138	615,468	668,120	69,670
13.委託料		駐車場整理業務委託	5,085	4,295	4,145	790
事業費総額・・・①			690,223	626,963	679,465	63,260
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③ 県、県遺族会からの献花料	25,000	25,000	25,000	
一般財源・・・④			665,223	601,963	654,465	63,260

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	690,223	626,963	679,465
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	追悼式参列者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	164	164	179	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,209	3,823	3,796	386

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
追悼式参列者	人	164	164	179	219
《変化の理由》					
遺族会の会員の高齢化及び会員数の減少に伴い、参加者が減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	遺族会の会員数の減少に伴い、参加者が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	戦争で亡くなった方を追悼し、不戦の誓いを行う場である。戦没者の遺族の出席者数が大きく減ったとしても、平和記念式典とするなど何らかの形で追悼の場を設ける必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	国・県・各市町村でも同様の式典を実施しており、追悼と平和を祈念する事業として実施していく。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	社会福祉協議会支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 01 - 08 - 01			担当者名		
総合計画体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域福祉事業を実施する社会福祉協議会へ財政的支援を行うことにより、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○住み慣れた地域で一人ひとりが互いに支えあい、誰もが安心して暮らせる地域社会の構築につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○様々な地域福祉に関する事業や活動を展開している社会福祉協議会を財政的に支援(人件費補助) 朝来市社会福祉協議会人件費補助基準による ・対象 地域福祉担当の職員8人 ・補助基準 朝来市職員の給料表に当て込み、4号下位の70% ○災害ボランティア活動に特化し、その活動を支援(県随伴) ・対象経費2,000千円×1/2=1,000千円を上限

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	人件費補助金、災害ボランティア活動補助金	33,346,000	37,483,000	40,810,000	▲ 4,137,000
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	33,346,000	37,483,000	40,810,000	▲ 4,137,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	33,346,000	37,483,000	40,810,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,109	1,229	1,323	▲ 120

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
対象職員数	人	8	9	9	9
<<変化の理由>> 対象正規職員の退職による減。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
1人あたり平均金額	円	4,168,250	4,164,778	4,534,444	4,142,456
<<変化の理由>> 職員の昇給や退職などにより人件費の増減がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見直し、対応策等	地域福祉を担う中核的組織である。計画的、持続的に支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域福祉の中心となる団体であり、ひいては市民全体の福祉サービスの向上につながるものであり、市が支援するべきである。 平成26年度に見直しを行っており、当面は現在の方式で運用する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		障害者団体等支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 02 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実			事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援			H 17	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害者団体等の自主自立活動を促進し、多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者等の自主自立活動の促進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害者関係団体への助成 ・「但馬地区身体障害者協議会」 研修会等 ・「朝来市身体障害者福祉協会」 市スポーツ大会、但馬・市グラウンドゴルフ大会、各種研修会、相談会(毎月)等 ・「朝来市手をつなぐ育成会」 レクリエーション事業、各種研修会等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	障害者団体等助成金等		840,500	926,000	876,500	▲ 85,500
	但馬地区身体障害者協議会負担金 22,000円					
	市身体障害者福祉協会助成金 661,000円					
	市手をつなぐ育成会助成金 157,500円					
事業費総額・・・①			840,500	926,000	876,500	▲ 85,500
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			840,500	926,000	876,500	▲ 85,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	840,500	926,000	876,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数(身障協会、育成会)	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	706	724	727	▲ 18
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,191	1,279	1,206	▲ 88

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
朝来市身体障害者福祉協会活動回数	回	18	19	22	17
朝来市手をつなぐ育成会活動回数	回	41	29	30	38
《変化の理由》					
手をつなぐ育成会においては、朝来市社会福祉協議会が建設する複合型多機能施設の建設のための意見交換(計6回)や朝来市自立支援協議会設立準備会(計4回)への出席があり活動回数が増えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化や手帳所持者数の減少に伴い、会員数が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	会の活動の周知や活性化を促進するため、活動の紹介のチラシ作成や広報等について側面支援を行う。 手帳の交付時に、会の活動内容の周知等の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
	障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して行うべき事業である。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続する。
○	

事務事業名		障害者相談員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 03 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体、知的障害者への身近な相談窓口として相談員を設置し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域生活の充実を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○相談員 ・身体障害者相談員 10名 ・知的障害者相談員 4名 (参考: 精神障害者相談員…県委嘱…4名) ○具体的活動 ・個別相談の充実のため、来所相談日を設定し、広報などで周知

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員謝礼	252,000	252,000	252,000	
12.役務費	ボランティア保険料	7,000	7,000	7,000	
事業費総額…①		259,000	259,000	259,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	259,000	259,000	259,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	259,000	259,000	259,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	相談者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	延人数	432	419	281	13
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	600	618	922	▲ 19

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
身体・知的障害者相談員数	人	14	14	14	14
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
身体・知的障害者相談員 相談活動件数	件	432	419	281	334
<<変化の理由>> 個別の電話相談や面接の他、各種会議・行事等にも参加され、障害者の方との面識、信頼関係を構築されている。活動の意義を認識いただいていること、また障害者の方からの相談も増えていることから件数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談窓口の周知、相談活動の方法等に関する相談員のスキルアップを図る。
今後の方向、見通し、対応策等	相談員の活動について周知する。 障害者が地域で生活する上で、身近な相談手段として重要な役割であると考えている。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

身体、知的障害者の地域における身近な相談窓口として、相談体制の充実を図るうえで重要な役割を果たしている。
また、法律に基づき設置する県からの委譲事務であり、市が行うべきである。
引き続き、相談員設置事業について周知を図っていく。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
相談員制度の広報・PR展開をより充実させること。

令和 2 年度

区分
予算 1
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 1 決算)

作成・更新日
令和 2 年 6 月 19 日
重点 創生

事務事業名		障害者小規模作業所支援事業		担当部課		健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 04 - 01		担当者名			
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価	
		2 障害者の社会参加促進		H 25	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進し、自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の能力発揮及び、社会参加等の促進による自立生活の実現を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○障害のある人で、雇用されることが困難な人の中活動の場として、自らの能力を生かした創作的活動や生産活動の機会の提供、日中の居場所づくり、社会との交流促進等の機会の提供などを行う地域活動支援センター(小規模作業所からの移行)等を運営する団体等に補助金を交付する
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター 幸せきっぷ (朝来市) 993,000円 利用14人(開設2ヶ月) ・地域活動支援センター 幸せきっぷPlus(朝来市) 484,000円 利用6人(開設1ヶ月) ・地域活動支援センター あべいゆ (朝来市) 6,154,000円 利用16人(開設12ヶ月) ・地域活動支援センター ぴあほのか (豊岡市) 576,000円 利用1人(開設12ヶ月) ・地域活動支援センター の～ら (豊岡市) 54,000円 利用1人(開設12ヶ月) ・地域活動支援センター オンサルデ (養父市) 518,000円 利用1人(開設12ヶ月) ・地域活動支援センター 開拓松葉園 (多可町) 564,000円 利用1人(開設12ヶ月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
19.負担金補助及び交付金		地域活動支援センター補助金	9,343,000	8,429,000	10,612,000	914,000	
事業費総額・・・①							
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	地域活動支援センター基礎的事業補助金	1,864,000	1,684,000	1,889,000	180,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
一般財源・・・④			7,479,000	6,745,000	8,723,000	734,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,479,000	6,745,000	8,723,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.0%	80.0%	82.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用登録者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	20	20	19	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	467,150	421,450	558,526	45,700

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
地域活動支援センター事業所数	箇所	1	2	2	1
<<変化の理由>> 令和元年度に事業所が1カ所廃止されたため1減。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
利用登録者数	人	20	20	19	11
<<変化の理由>> 大きな変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	運営側の課題として、利用者の就労継続支援サービス等へのステップアップ希望などによる安定的な利用者の確保が得にくいことや、一定の給付サービス量が確保できる他の障害者総合支援法による個別給付と異なり、事業に対する補助制度となっているため、この事業単独での利益を上げることは難しい。
今後の方向、見通し、対応策等	事業や施設についての周知や関係機関との連携を図る。 他の事業との組み合わせにより、相乗的な効果を得るなかで、経営の合理化を図りながらの展開を考えていく必要もある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者の活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。利用者からのニーズも高い。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 06 - 01			担当者名		
総合計画体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援		H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図ることができる ○障害のある人の自立生活を支援することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○嘱託職員賃金 1人 ○支援認定審査 主治医意見書作成件数90件、調査委託件数111件 ○相談支援機能強化事業 委託相談支援事業所数5ヶ所 ○意思疎通支援者派遣事業 派遣回数33回 ○手話奉仕員養成研修事業 講座回数25回 ○日常生活用具給付等事業 給付件数807件 ○移動支援事業 実利用者数17人、延利用時間753時間 ○日中一時支援事業 実利用者数 9人、延利用回数141回 ○障害者社会参加促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション等事業 ①身体障害者スポーツ大会委託 1回 ②知的障害者(児)プール利用時補助 延従事者数18人、延利用者数80人 ・自動車改造助成事業 助成件数3件 ・精神障害者デイケア事業 実施回数22回(委託先: 恵生園) ○理学療法士等派遣事業 派遣回数 2回(委託先: 但馬長寿の郷)

2. 事業費等の推移(単位: 円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
1.報酬	認定審査会委員報酬	261,000	292,500	279,000	▲ 31,500	
7.賃金	嘱託職員賃金	2,391,398			2,391,398	
8.報償費	意思疎通支援者派遣事業謝礼	298,500	64,650	31,075	233,850	
9.旅費	意思疎通支援者派遣事業旅費	87,430			87,430	
11.需用費	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	74,520	74,520	72,360		
12.役務費	医師意見書作成手数料	362,248	376,840	334,180	▲ 14,592	
13.委託料	相談支援委託、社会参加促進事業委託、障害支援区分調査委託等	23,292,950	19,470,890	18,163,530	3,822,060	
19.負担金補助及び交付金	自動車改造費	294,000	288,000	200,000	6,000	
20.扶助費	日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、タクシー助成等	14,808,889	14,758,904	13,960,603	49,985	
事業費総額・・・①		41,870,935	35,326,304	33,040,748	6,544,631	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金	9,133,000	9,086,000	8,863,000	47,000
	県支出金	障害者地域生活支援事業県費補助金	4,566,000	4,543,000	4,431,000	23,000
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		28,171,935	21,697,304	19,746,748	6,474,631	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,171,935	21,697,304	19,746,748
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	67.3%	61.4%	59.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域支援事業利用者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	729	702	711	27
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	57,436	50,322	46,471	7,114

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
地域支援事業利用者数	人	729	702	711	750
<<変化の理由>> 意思疎通支援事業の手話奉仕員派遣の回数が増えたことによる					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
地域支援事業利用者数	人	729	702	711	750
<<変化の理由>> 意思疎通支援事業の手話奉仕員派遣の回数が増えたことによる					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	国県補助金の交付枠に限度があり、本来の補助率どおりの交付が受けられないため、市の負担額が大きくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	他市町においても同様の現状があることから、国県に対し、引き続き連携して要望していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	意思疎通支援者派遣事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業は、総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業の必須事業である。 ケースの増加により、相談支援機能強化事業をはじめとして、行政では人力的、時間的などの事情から実施できない事業を委託している。 障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		グループホーム利用者等助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 11 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
		1 障害者(児)に対する生活支援	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループホーム利用者の負担軽減をすることにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域での自立生活を支援することができる ○費用負担を軽減することで、地域移行支援を推進することができる
手段 (どんな事業を実施して)	○障害のある人(非課税者)が利用・入居するグループホーム等の家賃額から10,000円を差し引いた金額の1/2を助成する(上限額15,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
19.負担金補助及び交付金	グループホーム等家賃負担軽減事業費	2,918,700	2,912,500	2,751,594	6,200	
事業費総額・・・①		2,918,700	2,912,500	2,751,594	6,200	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	グループホーム等家賃負担軽減事業補助金	1,459,000	1,456,000	1,375,000	3,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		1,459,700	1,456,500	1,376,594	3,200	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,459,700	1,456,500	1,376,594
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	グループホーム利用者等助成事業対象者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	33	34	34	▲1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	88,445	85,662	80,929	2,784

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
グループホーム数	箇所	2	2	2	2
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
グループホーム利用者等助成事業対象者	人	33	34	34	33
<<変化の理由>> グループホームの数は限られており、大きな増減はない					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	但馬管内、朝来市のグループホームに空きがない。
今後の方向、見通し、対応策等	令和2年度には、市内において2箇所のグループホームが開設予定である。 令和元年度からは、新規にグループホームを開設される際の住宅借り上げの際の初期経費や備品購入費等の助成制度を創設し、障害者の地域生活を促進している。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者が地域で自立した生活を送るために、県の事業に基づく必要な支援である。 グループホームの空きを待つ利用者もおられ、ニーズがある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 03 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	44	障害のある人の自立支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 障害者(児)に対する生活支援			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重度心身障害者(児)の介護者に手当を支給することにより、負担を軽減し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実施を図ることができる ○介護者又は障害のある人の負担の軽減を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給 ・手当額 年額160,000円 (2月と8月に1/2を支給)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
20.扶助費	重度心身障害者(児)介護手当	106,666	160,000	200,000	▲ 53,334
事業費総額・・・①		106,666	160,000	200,000	▲ 53,334
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			12,500	
	地方債・・・② その他・・・③				
一般財源・・・④		106,666	160,000	187,500	▲ 53,334

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	106,666	160,000	187,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	93.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	手当受給者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	1	2	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	106,666	160,000	100,000	▲ 53,334

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>> 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
手当受給者数	人	1	1	2	2
<<変化の理由>> 変化なし					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	手帳交付時等、制度について説明しているが、受給要件に該当する介護者がいない。
今後の方向、見通し、対応策等	継続して介護者に対して手当を支給するとともに、制度の周知に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
	在宅の重度障害者を介護している家族を対象としている制度であり、障害のある人が、地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続する。
○	

事務事業名	児童扶養手当給付事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 06 - 05 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○児童扶養手当法に基づき実施 母子・父子家庭等のうち、前年所得その他に基づき請求のあった者について、審査の上手当を支給 ・所得制限対象者 受給者本人及び同居する扶養義務者 ・支給額 全部支給月額 42,910円 一部支給月額 42,900円～10,120円 第2子加算額 10,140円～5,070円 第3子以降加算額 6,080円～3,040円</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
12. 役務費				46,000		
20. 扶助費	児童扶養手当	135,572,010	106,667,040	109,261,150	28,904,970	
事業費総額・・・①		135,572,010	106,667,040	109,307,150	28,904,970	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	児童扶養手当支給費負担金	45,339,760	35,594,306	36,327,029	9,745,454
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		90,232,250	71,072,734	72,980,121	19,159,516	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	90,232,250	71,072,734	72,980,121
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	66.6%	66.6%	66.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	受給者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	208	214	242	▲ 6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	651,789	498,444	451,682	153,344

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
認定件数	件	34	27	33	28
<<変化の理由>> 増減に大きな変化はみられないが、ひとり親家庭等の認定件数は一定数ある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
受給者数	人	208	214	242	223
<<変化の理由>> 世の中の価値観、経済状況の悪化等により、非婚化、晩婚化、少子化等が増えていると推測している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	受給資格の確認は毎年現況届において実施しているが、詳細な生活実態の調査が必要な場合において、把握が難しい状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	法に定められた制度であり、今後も適正に事務を執行する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	児童扶養手当法に基づいた制度であり、ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、継続実施とする。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	母子・父子自立支援員設置事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 04 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 関係機関との連携による地域福祉の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ひとり親家庭等の精神的な安定や経済的な自立が図れるよう支援や助言を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○母子・父子等が住み慣れた地域で自立して生活ができる
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○母子、父子自立支援員1名の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者のいない女子等で現に児童を扶養している者及び寡婦の個々の状況に応じ、相談支援を実施する ・子育て、生活支援、就労支援、養育費の確保、経済的支援策等の諸施策による組み合わせ、自立に向けた総合的な支援を実施する <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子父子自立支援相談指導結果 396件/688回 ・朝来市母子家庭等福祉懇談会開催(朝来市婦人共励会 親子のつどい共催)参加者29名

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	母子・父子自立支援員賃金(1名)	2,027,691	2,004,526	1,970,911	23,165
9.旅費	支援員出張旅費	60,290	28,500	89,800	31,790
11.需用費	啓発用チラシ紙代	4,429			4,429
14.使用料及び賃借料	母子・父子家庭福祉懇談会バス借上料	50,000	50,000	50,000	
事業費総額・・・①		2,142,410	2,083,026	2,110,711	59,384
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	母子家庭等対策費補助金	140,000	80,000	60,000
	県支出金	母子父子寡婦福祉資金償還事務費市交付金	26,500	25,300	29,600
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,975,910	1,977,726	2,081,111	▲ 1,816

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,975,910	1,977,726	2,081,111
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	92.2%	94.9%	98.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	相談件数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	件	396	293	316	103
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,410	7,109	6,679	▲ 1,699

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
相談件数	件	396	293	316	269
<<変化の理由>> 母子父子福祉資金貸付金の相談件数、就労に関する相談件数の増加。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
就労支援件数	件	80	31	15	19
<<変化の理由>> 経済困窮等による就労相談が増加し、支援件数の増加につながった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	自立支援に向けた就労支援を行っているが、本人の就労意欲が乏しく、就労になかなか結びつかない。
今後の方向、見通し、対応策等	相談を受ける中で、指導助言を行い、継続的なサポートを実施し、自立の支援をする。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

母子及び父子並び寡婦福祉法により委嘱が義務付けられている制度であり、母子等から相談を受ける中で、指導助言を行い、継続的なサポートを実施し、自立の支援をしていくために必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。

事務事業名	子育て支援ショートステイ事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 05 - 01			担当者名		
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て困難家庭への養育支援と児童の保護ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由によって、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に児童福祉施設において一定期間養育及び保護する ・保護機関 … 委託施設(児童養護施設「若草寮」、乳児院「くれよん」等) ・利用料ほか … 県の子育て家庭ショートステイ事業実施要綱に基づき、事業費単価及び利用者負担を設定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
13.委託料	子育て支援ショートステイ事業委託料	145,400	252,100	427,800	▲ 106,700	
事業費総額・・・①		145,400	252,100	427,800	▲ 106,700	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	23,000	42,000	120,000	▲ 19,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	32,000	42,000	120,000	▲ 10,000
	地方債・・・②					
その他・・・③	児童福祉サービス利用料	47,050	126,050	66,100	▲ 79,000	
一般財源・・・④		43,350	42,050	121,700	1,300	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	90,400	168,100	187,800
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	62.2%	66.7%	43.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用実人員	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	12	6	14	6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	12,117	42,017	30,557	▲ 29,900

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
(This section is blank in the original document)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
利用実人員	人	12	6	14	4
利用延日数	日	26	43	72	28
<<変化の理由>>					
保護者の疾病等の事由による利用のため、年度によって変動がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	実施施設に限られているため、利用希望日に利用ができないことがあり課題になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	適切な処遇が確保される条件を備えている施設があれば、委託を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、児童の養育が困難となった場合に養育及び保護する必要がある。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
	(This section is blank in the original document)

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続する。
○	

事務事業名		災害救助事業			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 03 - 01 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	999	その他			事業開始年度	評価区分	評価
					H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害弔慰金や見舞金の支給により、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○被災者や遺族への弔慰とともに早期生活の安定を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○災害弔慰金等の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金の支給等に関する法律、朝来市災害弔慰金等に関する条例に基づき、弔慰金の支給や援護資金の貸し付けを実施 <p>○災害見舞金の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記に該当しない災害に対し、朝来市災害見舞金等の支出金に関する内規により支出 <p>・見舞金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> 全焼等 100,000円 半焼等 50,000円 死亡 50,000円 <p>・令和元年度実績数 1件</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
20.扶助費	火災、水害等見舞金	100,000		300,000	100,000
事業費総額・・・①		100,000		300,000	100,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		100,000		300,000	100,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	100,000		300,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	災害見舞金支給世帯数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	件	1		3	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	100,000	#DIV/0!	100,000	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
(Blank area)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
災害見舞金支給世帯数	件	1		3	2
<<変化の理由>>					
火災等の発生状況による増減					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	市としてお見舞いの気持ちを示す事業である。迅速的確に支給する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	被災者への弔慰金・見舞金であり、生活再建支援の一助となっているため引き続き実施する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名		ひきこもり対策推進事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 04 - 01 - 03 - 02	担当者名		
総合 計画 体系	214	みんなで支える地域福祉の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		1 関係機関との連携による地域福祉の推進	H 31	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもりの状態にある本人や家族等を支援することにより、自立を促進し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活困窮に至る以前での早期発見、早期対応により社会参加、自立を図ることができる ○当事者が親なき後も安心して暮らせるような社会参加の場、社会資源の構築を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○相談窓口の周知 ・窓口、支援機関の周知・啓発 ○関係機関とのネットワーク構築 ・支援会議の開催 年3回 ○サポーター派遣 ・スタッフ育成・研修 年2回 ○ひきこもり支援拠点、居場所づくりの検討

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	講演会講師謝礼、委員謝礼	166,000			166,000
9.旅費	研修旅費	6,820			6,820
11.需用費	消耗品費、印刷費	27,000			27,000
12.役務費	通信費(郵便)	8,988			8,988
事業費総額・・・①		208,808			208,808
財源内訳	特定財源 国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	104,404		104,404
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		104,404			104,404

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	104,404		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内相談実人員	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	83			83
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,516	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
生活困窮者自立支援支援会議	回	3			
ひきこもり対策推進事業研修会	回	2			
<<変化の理由>> ひきこもり当事者への理解や社会復帰、就労に関する支援会議、研修会を行い、個々の相談支援対応につなげた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
相談実人員	人	83			
<<変化の理由>> ひきこもり当事者の孤立化やひきこもり期間の長期化、高齢化に伴う親亡き後等、相談件数が今後増加すると推測する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談件数が今後増加すると推測するが、社会復帰になかなか結びつかない。
今後の方向、見通し、対応策等	相談体制を充実し継続的な支援が出来るよう、居場所、各関係機関とのネットワークの構築を図り適正な支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	生活困窮者自立支援法に基づいた制度であり生活の安定と当事者及び家族の相談支援を行い、継続的なサポートを実施し自立を促していく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	ひきこもり当事者の孤立化やひきこもり期間の長期化等により今後相談件数が増加するとの推測の中、令和2年度からひきこもり自立支援業務(サポートセンター機能)を行っており、拡充する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	老人保護措置事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 02 - 01			担当者名		
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身寄りがない、経済的・環境上の理由等により自宅での生活が困難な高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○粗悪な住環境や経済的理由等により、自宅で生活できない高齢者の、安心・安全で尊厳のある生活の場が確保できる
手段 (どんな事業を実施して)	○現在の被措置者は37人で11施設に入所(R2年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡)7人、ことぶき苑(日高)2人、かるべの郷あじさい(養父市)10人、青葉荘(丹波市)3人、五輪荘(丹波市)5人、和寿園(丹波篠山市)1人、五色園(洲本市)2人、たつの荘(たつの市)1人、三愛荘(福知山市)1人、福寿園(福崎町)3人
【事業内容】	○入所者負担金 利用者費用徴収基準(39階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する。 ○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所は適切かを判定する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	入所判定委員謝礼	12,000	28,000	32,000	▲ 16,000
9.旅費	出張旅費、入所者訪問調査等	22,220	63,150	31,520	▲ 40,930
20.扶助費	老人保護措置費	90,834,346	86,013,811	71,816,347	4,820,535
事業費総額・・・①		90,868,566	86,104,961	71,879,867	4,763,605
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	16,001,935	16,729,644	14,899,275	▲ 727,709
	一般財源・・・④	74,866,631	69,375,317	56,980,592	5,491,314

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	90,868,566	86,104,961	71,879,867
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	措置者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	37	42	35	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,455,907	2,050,118	2,053,710	405,789

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
相談件数	件	11	13	12	5
<<変化の理由>> 相談件数は増加傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
措置者数	人	37	42	35	29
<<変化の理由>> 措置者数は増加してきており、H29年度以降は特に急増している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加してきており、この制度の対象となる可能性の者が今後も増加すると考えられる。 また、養護老人ホーム入所者で、介護度が進み特別養護老人ホームへの入所転換が必要となる方が発生している。
今後の方向、見通し、対応策等	地域包括支援センターや生活保護担当、民生委員等と連携して、情報の収集と早期対策に取り組む。 身寄りがなく福祉事務所長が身元引受人になっている入所者については、成年後見制度の利用を進めていく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇老人福祉法第11条に定められた業務のため、市が必ず行わなければならない業務であり、存廃検討の余地はない。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 04 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
	1 高齢者の健康と生きがいづくり			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者の経験と知識を生かした地域社会に貢献できる就労機会の増加を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者となっても生き生きと生活・活躍する場が確保できる ○高齢者の健康づくりと生きがいづくりにつながり、生涯現役を目指すことができる
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市シルバー人材センターの事業に対して補助をおこなう ○主たる事業の内容 ・公共の事業: JR無人駅乗車券販売業務、公共道路の清掃、草刈業務、社会教育施設の管理人、こども園、小学校校務員業務、文化会館公演時駐車場整理業務ほか ・市民対象事業: 主に高齢者世帯を対象にした家事支援事業で、草刈り、住宅改修、家の内外整理・片付け・処分、介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービスA)等。
【事業内容】	○補助金及び負担金 11,420千円 (内訳) 11,300千円(運営費補助金) 50千円(国シルバー協会費) 70千円(県シルバー協会費)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	朝来市シルバー人材センターへの補助金等	11,420,000	11,420,000	10,920,000	
事業費総額・・・①		11,420,000	11,420,000	10,920,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	11,000,000		11,000,000
	一般財源・・・④	420,000	11,420,000	10,920,000	▲11,000,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,420,000	11,420,000	10,920,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	シルバー人材センター会員数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	556	495	469	61
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,540	23,071	23,284	▲ 2,531

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
シルバー人材センター会員数	人	556	495	469	462
≪変化の理由≫ 会員数は少しずつ増えている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
受注件数	件	1,949	2,191	2,334	2,279
≪変化の理由≫ 人材不足による剪定作業等の減少、危険な野外作業の受注中止、暖冬による除雪作業の減少、受注方式の変更(請負から派遣に変更)による受注件数の減					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後ますます高齢者が増加することから、高齢者の培われた知識や技術を活用し、就業に繋げるため、事業運営の基本となる会員確保に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加し、自宅周辺の整理や買い物など家事支援が必要な高齢者世帯が増加している状況にあり、介護保険の総合事業・訪問型サービス事業の市内唯一の指定事業所として、訪問型サービス事業の更なる拡充を側面的に支援していく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇今後も高齢者人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響のある事業であるといえる。 ◇シルバー人材センターは、高齢者の就業をサポートし、増加する高齢者のやりがいや生きがいづくり、社会参加の促進を図る中心のかつ公共性の高い役割を担った団体であり、継続して支援していく必要があると考える。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	地域福祉基金運用事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 20 - 01			担当者名		
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分	評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○「朝来市地域福祉基金」を財源として、高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者の保健福祉の増進と民間福祉活動の活性化が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○ボランティアグループへの活動補助 地域のボランティア団体の活動を支援するとともに、新しい組織を育成するため、ボランティア組織に活動助成を行う。 ○高齢者施設合同連絡会(喜楽苑、あさがおホール、平生園、緑風の郷、さくらの苑) 市内の特養5施設連携とボランティア活動の人材育成や福祉従事者の知識・技術の習得と向上を図る。 機関紙の発行、合同研修会など。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	ボランティアグループ育成事業補助金等	1,475,919	1,600,000	1,600,000	▲ 124,081
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,475,919	1,600,000	1,600,000	▲ 124,081
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,475,919	1,600,000	1,600,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢者(65歳以上の朝来市民)	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,433	10,380	10,353	53
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	141	154	155	▲ 13

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
補助対象事業	事業	2	2	2	2
<<変化の理由>> 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人	170	310	366	386
活動助成ボランティアグループ数	団体	10	38	48	47
<<変化の理由>> 研修会参加者数に大きな増減は無い(令和元年度合同研修会は新型コロナウイルス対策のため中止)が、ボランティアグループ活動補助団体数については、事業実施団体の単独財源削減により、対象団体を縮小したことにより減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	ゼロ金利の影響で、今後当分の間、財源である基金の利子が激減する見込みである。
今後の方向、見通し、対応策等	基金を繰り入れつつ、今後も同様に事業を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇行政だけではカバーしきれない、ボランティア団体等の育成や活動補助を行う制度として必要な事業である。 ◇今後も高齢者人口の割合は増加することが予想されており、間接的にはあるが市民全体への影響ある事業であるといえる。 ◇ボランティアグループへの活動助成事業については、前回の外部評価で、現状の補助金としての支出が適当ではないとの指摘を受けたことを受け、委託事業として実施していく。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	外出支援サービス事業		担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード	03 - 01 - 03 - 21 - 01		担当者名		
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出	事業開始年度	評価区分	評価
	2 高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくり		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○一般の交通機関が利用できない外出困難な者の、通院及びリハビリ等を支援し、住み慣れた地域で生活の継続を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○福祉車両での通院等を支援することで、高齢者の自立と生活の質が確保されるとともに、その家族の負担軽減の一助となる
手段 (どんな事業を実施して)	○年間30万円(人工透析を受けている者にあつては36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする。 ・自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする。 ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る。 ・対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方。 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る。 ・公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階 ・事業委託事業所 福祉車両所有の24事業所(うち市内11事業所) ・利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	消耗品費、印刷費	100,000	100,000	100,000	
13.委託料	介護タクシー事業者への委託料等	12,667,790	11,933,900	10,041,810	733,890
事業費総額・・・①		12,767,790	12,033,900	10,141,810	733,890
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	12,767,790	12,033,900	10,141,810	733,890

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,767,790	12,033,900	10,141,810
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サービス利用者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	362	341	324	21
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	35,270	35,290	31,302	▲ 20

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
サービス利用者数	人	362	341	324	342
≪変化の理由≫ 利用者数は少しずつ増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
延べ利用回数	回	3,990	3,977	3,875	3,587
≪変化の理由≫ 利用回数は少しずつ増加している。 対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、長期入院や亡くなる以外に、一度認定されると減る事例は殆ど無い。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	平成26年度から公費負担率の区分ごとに公費負担限度額を設定したことに伴い公費負担は減少していたが、対象者の増加や利用回数の増加も見込まれ、今後も委託料については、増大していくことが見込まれる。
今後の方向、見通し、対応策等	外出困難な方への医療機関への移送支援は引き続き必要であり、補助を継続する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇利用者、利用件数ともに今後増加していくことが予想される。外出困難な方への有効的な補助制度として必要な事業である。 ◇今後も高齢者人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響ある事業であるといえる。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

令和 2 年度

区 予算
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 1 決算)

作成・更新日 重点 1 創生
令和 2 年 6 月 19 日

事務事業名	敬老祝福事業			担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 01 - 01			担当者名	
総合計画体系	43	豊かな高齢社会の創出		事業開始年度	評価区分 評価
		1 高齢者の健康と生きがいづくり		H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○長寿を祝福し、家族の介護にかかる労をねぎらうことにより敬老意識の増進を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の敬老意識及び健康意識の向上が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市長が対象者宅を訪問して長寿を祝福するとともに、家族の介護にかかる労をねぎらい、お祝い状及びお祝いの品を贈呈する。 ①100歳到達者 20,000円相当の商品券を贈呈 ②最高齢者祝い(男女) 30,000円相当の商品券を贈呈 ③最高齢夫婦祝い 1組30,000円相当の商品券を贈呈

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	消耗品費	1,695	4,255	4,468	▲ 2,560
20.扶助費	商品券代	310,000	330,000	270,000	▲ 20,000
事業費総額・・・①		311,695	334,255	274,468	▲ 22,560
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	311,695	334,255	274,468	▲ 22,560

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	311,695	334,255	274,468
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15	16	13	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,780	20,891	21,113	▲ 111

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
100歳位上人口	人	38	31	34	31
<<変化の理由>> 100歳以上人口に大きな変動はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
事業対象者数	人	15	16	13	21
<<変化の理由>> 100歳到達者数に大きな変動はない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	なし
今後の方向、見通し、対応策等	9月の高齢者月間における敬老思想を啓蒙する行事として必要な事業であり、継続実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇9月の高齢者月間における敬老思想を啓蒙する行事として必要な事業である。 ◇当事業は、高齢者の家族をねぎらうことにも大きな意義があると考え。家族の支えなしでは豊かな高齢社会は築くことはできないため、その一助となる啓蒙行事は継続していくべきと考える。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 高齢者月間での訪問も意義はあるが、当事者の誕生日に訪問・祝福できるよう検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		地域医療対策推進事業		担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 05 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	41	安心できる地域医療体制の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 地域医療体制の推進		H 22	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○公立豊岡病院組合との連携を強化し、朝来医療センターの医師確保を推進するとともに、兵庫県、朝来医療センター、市内の開業医との連携を強化し、安心できる医療体制の整備と医療情報を提供できる環境づくりの推進など地域医療の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域医療体制の充実により、市民の医療に対する安心感を高める。 ○市民が医療機関を適正に利用することにつながる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○医師確保(招聘)活動: 研修医、大学、医学生等への医師招聘活動 ○医師確保対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・朝来市医師就労支援対策交付金 <ul style="list-style-type: none"> 朝来医療センターに勤務することへの優位性を持たせるとともに、医師の更なる志学の向上を支援するために、朝来医療センターに勤務する医師で構成された団体への支援を行う。また、市内開業医(歯科医師を除く)で組織された団体の組織強化と活動のための支援を行う。 更に医師確保対策就業支度金貸与を受けた医師が勤務する団体に対して、当該医師が就業している期間に資質向上のために行った研修・研究費用等に対しても追加交付する。1人50万円以内 ・朝来市医師確保対策就業支度金貸与 <ul style="list-style-type: none"> 朝来医療センターの医師確保を図るため、新たに朝来医療センターに勤務する医師に対し、就業支度金を貸与する。 貸与期間は、貸与を決定した日から起算して3年間とする。 認定資格: 指導医 600万円以内、専門医 450万円以内、認定資格のない医師 300万円以内 (実績: R1年度は該当医師なし) ○電話相談窓口 <ul style="list-style-type: none"> ・あさご健康医療電話相談ダイヤル24: 24時間年中無休で医師、看護師等による無料電話相談(健康、医療、育児に関する相談等) ※H23.7開始 チラシの配布やCATVの告知放送等により周知 ・但馬地域小児救急医療電話相談: 毎日、夜間(19時~22時)に看護師等による電話相談。但馬3市2町で運営(H24.5開始)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	医師招聘活動記念品等	78,588	70,561	110,631	8,027
9.旅費			4,690	9,550	▲ 4,690
13.委託料	あさご健康医療電話相談ダイヤル24委託料	4,647,487	4,604,850	4,604,850	42,637
19.負担金補助及び交付金	但馬地域小児救急医療電話相談負担金、医師就労支援対策交付金	483,355	580,310	364,793	▲ 96,955
21.貸付金			7,500,000		▲ 7,500,000
事業費総額・・・①		5,209,430	12,760,411	5,089,824	▲ 7,550,981
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		3,000,000		▲ 3,000,000
	一般財源・・・④	5,209,430	9,760,411	5,089,824	▲ 4,550,981

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,209,430	12,760,411	5,089,824
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数等	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	件	1,409	1,395	1,379	14
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,697	9,147	3,691	▲ 5,450

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
あさご健康医療電話相談ダイヤル24周知件数	件	10,188	12,325	12,265	24,059
<<変化の理由>> 母子健康手帳交付時、8か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、予防接種通知時にチラシを配布。市民課が行う福祉医療受給者証及び後期高齢者医療通知時にチラシとステッカーを同封し周知を行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数	件	1,359	1,344	1,348	1,296
但馬地域小児救急医療電話相談利用者数	件	50	51	31	35
<<変化の理由>> チラシの配布などにより、市民への認知度が向上したためH29年度以降、少しずつ増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新医師臨床研修制度により、全国的に偏在による医師不足が続いており、二次医療や二次救急などの医療提供に支障をきたしている現状である。 医師確保を含め、安定的な地域の医療体制を守るため、市民に対しても適正な医療機関の受診を促していく必要がある。 引き続き、電話相談の認知度を高めるための周知活動に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	引き続き、豊岡病院組合と連携し医師確保に努める。 医師の負担を軽減するため、相談窓口等の周知を継続して行い、市民へ医療機関の適正受診を促進する。 健康相談や育児に関する相談などを利用してもらうことで、自殺対策などの問題へも対応する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・県への働きかけや豊岡病院組合とも連携を図りながら朝来医療センターの医師確保に取り組んでいる。引き続き地道な活動を積みかさねながら、医師確保に努め、地域医療の充実に図ることが必要である。そのため本事業は継続実施する必要がある。 ・あさご健康医療電話相談ダイヤル24は年々利用者が増加している。そのほかの電話相談ダイヤルとあわせて引き続き周知と積極的な活用を図っていくことは、市民全体の安心な生活と地域医療を守ることにつながる。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 あらゆる機会を捉え、医師確保に努めること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	ドクターカー運行事業			担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 07 - 01			担当者名		
総合計画体系	41	安心できる地域医療体制の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		2 救急医療体制の充実		H 22	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公立豊岡病院但馬救命センター所有のドクターカーに、救命センターの医師、看護師、運転手等が同乗し、救命処置等の必要な救急患者が発生した救急現場で医療行為を行うことで、地域住民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○重篤・重傷な救急患者に対して、医師等が必要な医療行為を行いながら直ちに病院に搬送する体制を整えることは、但馬地域の救急医療体制の充実につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	○公立豊岡病院但馬救命センター所属のドクターカーに、救命センターの医師、看護師、運転手等が乗務し、救命処置等の必要な救急患者が発生した救急現場で医療行為を行うための支援
【事業内容】	・運行 H22年度:ドクターヘリの補完 H23年10月～:ドクターヘリとの併用 ・運行時間 24時間(H29年5月～) ・出勤要請 消防本部への119番通報受診時又は救急隊等が救急現場に到着した時点で、ドクターヘリ要請基準に基づき、早期に医師の治療が必要な場合に要請できる。 ・運行経費 人件費(医師・看護師・運転手)、車両維持管理費、燃料費、緊急走行研修費、携帯電話維持管理費その他の経費について、但馬3市2町で負担する。負担割合は、均等割20%、利用割(出動件数割)80%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	朝来市負担分	7,459,000	4,755,780	8,224,326	2,703,220
事業費総額・・・①		7,459,000	4,755,780	8,224,326	2,703,220
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,459,000	4,755,780	8,224,326	2,703,220

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,459,000	4,755,780	8,224,326
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ドクターカー出動件数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	件	406	402	404	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	18,372	11,830	20,357	6,542

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
ドクターカー出動件数	件	406	402	404	329
《変化の理由》					
高齢化の進行などにより、ドクターカーの総出動件数が増加傾向にあり、朝来市においても同様に比例している。特に平成29年度からの増加は24時間運行開始によるものと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	24時間運行の開始等により、必要経費も増加している。
今後の方向、見通し、対応策等	事業の実施状況を確認し、充実に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は継続して実施する。 ・但馬の気候を考えると、引き続きドクターヘリと一体的に運行することが但馬の救急医療には効果的である。 ・3次救急の医療体制の維持・確保は、市民の健康の確保や安心して暮らせる町づくりにもつながることからも重要な事業である
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業			担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 20 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援		事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		H 18、28	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>○母子保健法第13条に基づく妊婦を対象とした健康診査に係る費用を助成し、積極的な受診を勧奨することにより、妊婦の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。</p> <p>○経済的な負担の軽減を図ることで、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの推進に資する。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>○厚生労働省が、妊婦健診の実施について「望ましい基準」を策定しており、妊婦健診にかかる経済的な負担の軽減を図ることで、妊婦が適切な時期、回数の妊婦健診を受けることができる。</p> <p>○妊婦が、適切に妊婦健診を受けることで、異常の早期発見と適切な医療や保健指導を受けることができ、妊婦及び胎児の健康が保たれる。</p> <p>○安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進する。</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○妊婦健康診査 一般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：妊婦健康診査受診日に市内に住所がある妊婦 ・助成金額：妊婦健康診査にかかる費用について、全額助成を行う。 ・助成方法：助成券交付及び償還払い方式 母子健康手帳交付時に制度を説明し、申請に基づき助成券を交付する。申請前の妊婦健康診査及び未契約の医療機関での妊婦健康診査については、償還払いにより助成を行う。 ・助成実績：助成実人数 307人 [H30年度申請者(継続) 98人、令和元年度申請者(新規) 209人] <p>○妊婦健康診査 歯科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：歯科健康診査受診日に市内に住所がある妊婦 ・妊娠中に歯科健康診査(歯周病検診)を1回無料で受けることができる。 ・助成方法：母子健康手帳交付時に制度を説明し、健診票を交付する。市が委託する医療機関において歯科健康診査を受ける。 ・助成実績：受診者数 79人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
12. 役務費	郵便料	20,000	21,000	22,000	▲ 1,000
13. 委託料	妊婦健康診査委託料、妊婦歯科健診委託料	18,281,493	16,936,635	20,751,146	1,344,858
事業費総額・・・①		18,301,493	16,957,635	20,773,146	1,343,858
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		18,301,493	16,957,635	20,773,146	1,343,858

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,301,493	16,957,635	20,773,146
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦健康診査費助成実人数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	307	300	359	7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	59,614	56,525	57,864	3,089

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
妊婦健康診査費助成実人数	人	307	300	359	386
妊婦歯科健診受診人数	人	79	81	108	68

《変化の理由》

・妊婦健康診査費助成実人数は各年度の母子健康手帳交付者数(妊娠の届出数)の増減により変動する。しかし母子健康手帳交付者は全員申請をされており、全妊婦に対して助成ができています。
 ・妊婦歯科健診についても、各年度の母子健康手帳交付者数の増減により、受診人数は変動するが、出産者からみた受診率の推移は、令和元年度は約35%であり、平成29年度、平成30年度は約40%であったため、受診率は低下している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	%	40.2	37.4	38.3	39.4

《変化の理由》

「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度は増加している。出産、育児に関連する年齢層(30～40歳代)の女性の「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は46.3%となっている。要因は様々考えられるが、平成28年度からは妊婦健康診査にかかる費用を全額助成に拡充し、また新たに妊婦歯科健診も開始するなど、出産を迎えるにあたって妊婦の健康管理が十分に行われるよう体制を整備したことも割合が上昇した一因として考えられる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 身体的または精神的な疾患や家庭環境などにより、妊娠中の健康管理が重要で、妊娠期から継続した支援が必要な妊婦(ハイリスク妊婦)が2～3割程度ある。適切な時期や回数妊婦健診を受けるよう妊婦健診の重要性を周知していくとともに、健診にかかる経済的負担を軽減するなど、受診を勧めていくための体制整備は引き続き必要である。 医療機関とも連携を図り、市が妊婦健診受診の結果を把握し、要支援者には継続支援していく体制を強化させる必要がある。 妊娠中は口腔衛生状態が悪化しやすく、重度の歯周病は早産や低体重児の出産の頻度が高まる可能性があることが報告されている。妊娠中の口腔衛生管理は母体や胎児の健康管理に重要であるが、妊婦歯科健診の受診率は40%前後であり、健診の重要性を周知するとともに受診勧奨をすすめていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 少子化対策の一環として、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていくために、継続して実施する。 厚生労働省が示す妊婦健康診査についての望ましい基準に基づき、適切な妊婦健康診査が受けられるよう妊婦健診の重要性について周知し、受診勧奨に努める。 妊婦歯科健診についても、あらゆる機会を通じて健診の重要性を周知し、受診勧奨を強化する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査は、「地域子ども・子育て支援事業」にも位置づけられており、安全・安心な出産のために必要な健診である。この妊婦健康診査の確実な実施を推進することは、各自治体の責務となっていることから本事業は、継続して実施する。 若い世代の経済的負担の軽減を図り、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを行っていくことは、母子保健を推進し、本市の少子化対策、人口自然増を図るために重要な事業と考える。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の経済的負担の軽減を図り、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを行っていくことは、母子保健を推進し、本市の少子化対策、人口自然増を図るために重要な事業と考える。
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	特定不妊・不育症治療費助成事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課		
予算コード	04 - 01 - 01 - 21 - 01	担当者名			
総合計画体系	35 健やかな乳幼児の育成支援	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	H 23.28	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○特定不妊治療、不育症の検査及び治療費にかかる医療費は高額であるため、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進することを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○子どもが欲しいと望む夫婦の経済的な負担の軽減を図ることにより、必要な治療等を受けることができ、希望する妊娠・出産を実現できる。 ○少子化対策の一助となる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○特定不妊治療費助成 ・対象者：兵庫県特定不妊治療費助成事業該当者 ・助成額：特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要した医療費から、県要綱に基づく助成額を控除した額について、1回あたり10万円(但し、治療内容により5万円)を上限に助成する。県の助成回数に準ずる。 ・助成実績：実21人、延30人、助成総額2,156,129円 ○不育症治療費助成 ・対象者：市に住所を有する法律上の夫婦であり、不育症の治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者 夫婦合算の所得額の制限はなし ・助成額：不育症治療等にかかる費用のうち医療保険適用外の医療費に対し、1年度につき15万円を上限に助成する。 ・助成実績：実1人、延1人、助成総額128,844円 【補助金】 不育症治療費助成事業のみ、医療費の自己負担額の1/2の金額に対して、県補助がある。 (但し、夫婦合算の所得額400万円未満の者に対する助成のみ県補助が該当) 補助率は県1/2、市1/2

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	特定不妊治療費助成金(市単独助成事業)、不育症治療費助成金	2,284,973	2,838,330	2,775,400	▲ 553,357
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	不育症治療支援事業補助金	32,000		32,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,252,973	2,838,330	2,775,400	▲ 585,357

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,252,973	2,838,330	2,775,400
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.6%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特定不妊治療費助成を受けた者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30	35	37	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	76,166	81,095	75,011	▲ 4,929

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
特定不妊治療費助成延件数	件	30	35	37	40
不育症治療費助成延件数	件	1			1
<<変化の理由>> ・助成の申請については予測がつかないが、特定不妊治療費助成の延件数は、変動があるものの年に約30～40件弱で推移しており、子どもが欲しいと望んでいる夫婦が複数回、治療を受けることができています。 ・市の助成制度を広く周知し、活用していただくために特定不妊治療助成に関しては県の事業担当者と連携を図り、当該事業の対象者に直接市の事業を紹介してもらっている。またこれらの事業については近隣の産婦人科病院に事業ポスターの掲示を行ない、市ホームページ等でも周知を図っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	%	40.2	37.4	38.3	39.4
<<変化の理由>> ・「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度は増加している。出産、育児に関連する年齢層(30～40歳代)の女性の「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、46.3%となっている。 ・助成制度を活用して毎年、妊娠・出産につながっている方があることから、特定不妊治療等にかかる経済的な負担を軽減し、安心して産み育てることができる環境づくりにつながっていると考える。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療費については、県の助成事業に、市からの上乗せ助成を行って経済的な負担の軽減に努めているが、助成金だけでは、治療費の満額をまかなうことは難しく、高い自己負担を複数回支払っている者もある。特定不妊治療費が高額となってきた現状も考慮し、不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減を図り、さらに安心して妊娠、出産できる体制整備を行う必要がある。 これらの助成事業については、引き続き、知識の普及啓発と事業の周知を行う必要がある。事業の対象となる市民に情報が届くよう、今後も継続して近隣の産婦人科にポスター掲示を行い、ホームページ等で周知していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 少子化対策の充実を図るために次年度から1回あたりの特定不妊治療費助成額の上限を15万円に増額し、現行制度に含んでいない男性不妊治療費助成を新規に追加する。男性不妊治療費の助成については、県要綱に基づく助成額を控除した治療費に対し、1回の治療あたり上限10万円を別に助成する。 事業については、引き続き、周知を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減を図り、安心して妊娠、出産できる体制整備を行うため、現行の特定不妊治療費助成事業を拡充する必要がある。また新たに県要綱に該当する男性不妊治療に対する費用助成についてもあわせて実施していくこととし、少子化対策の一環として事業を拡充して実施していく。 朝来市の合計特殊出生率は、平成22年1.72、平成27年1.67(※国調)となっており、少子化がすすんでいる。本事業により、子どもがほしいと願う夫婦の経済的な負担を軽減し、必要な治療が受けられる環境をつくることは、安心な妊娠・出産につながり、本市の人口自然増につながっていると考える。
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 継続	令和2年度から助成額を増額しており、現行制度の内容で継続する。 助成制度の周知徹底を図ること。 引き続き、出生率向上に向けた取組を進めること。
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	医師修学資金貸付事業			担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課口	
予算コード	04 - 01 - 01 - 22 - 01			担当者名		
総合計画体系	41	安心できる地域医療体制の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 地域医療体制の推進		H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○豊岡病院組合の医師確保のために、組合構成市の豊岡市と朝来市で医師を目指す学生に医師修学資金を貸与することで、将来、豊岡病院組合で勤務する医師を養成し、医療体制の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○但馬地域の医療体制の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○医師を目指す学生への医師修学一時資金の貸与を行う。 ・貸与資格 豊岡病院組合医師修学資金貸与制度により医師修学資金の貸与を受ける者で、医師修学一時資金の貸付を希望する者 ※医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、豊岡病院で2年間の臨床研修をし、医師として組合立病院で勤務する意思のある者(原則無利息、豊岡病院組合に採用後6年以内に返還)
【事業内容】	・負担割合 経費のうち、朝来市1/4、豊岡市3/4

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
21.貸付金	医師修学資金貸付金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	
事業費総額・・・①		7,500,000	7,500,000	7,500,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,014,300	890,100	1,925,800	124,200
	医師修学資金貸付金返戻金				
	一般財源・・・④	6,485,700	6,609,900	5,574,200	▲ 124,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,500,000	7,500,000	7,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医師修学一時資金貸与者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2	2	4	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,750,000	3,750,000	1,875,000	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
医師修学一時資金貸与者	人	2	2	4	
《変化の理由》					
豊岡病院組合が実施する医師修学資金貸与希望する医学生は1名増えたが、医師修学一時資金貸与者は2名で変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域医療の充実のためには、医師確保が最重要課題である。医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、豊岡病院で2年間の臨床研修をし、医師として組合立病院で勤務してもらえるよう地域医療のやりがいや魅力などの周知を十分に図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域医療を担う医師の養成と確保が必要であり、今後も豊岡病院組合と連携しながら、地域医療のやりがいや魅力などの情報発信に努めるなど引き続き医師確保対策を実施していく

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続 ・地域医療の充実のため、引き続き豊岡病院組合等と連携し医師確保に関する事業は継続実施していく必要がある。 ・少子化が続く中で医師を目指す学生の減少は懸念されるが、医師を目指す学生にとっては、本事業の利用によって一時的ではあるが経済的な負担軽減につながっている。
	縮小
	段階的廃止
	廃止 ・本事業を利用した学生が実際に医療現場で活躍するようになってきている。今後の事業の在り方については、豊岡病院組合とともにこれらの医師の動向を確認しながら、但馬の医師確保に有効な事業内容となるよう検討を重ねていく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続 一次評価のとおり継続する。 あらゆる機会を捉え、医師確保に努めること。
	縮小
	段階的廃止
	廃止

事務事業名	但馬こうのとり周産期医療センター運営事業		担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 23 - 01		担当者名		
総合計画体系	41	安心できる地域医療体制の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 地域医療体制の推進		H 25	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○但馬の産科を守り、ハイリスクの妊娠、胎児、新生児に対応するため、但馬管内の行政機関や医療機関と協働して「但馬こうのとり周産期医療センター」の医療体制を整備し、マグネットホスピタルとしての機能を充実させる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○但馬こうのとり周産期医療センターのソフト面の魅力を向上させることで、産婦人科医師や助産師等の確保につながり、但馬の安心安全な妊娠・出産・子育てへの支援がより充実する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○但馬こうのとり周産期医療センター 医師・助産師確保対策事業(ソフト事業) ・リクルート事業(医師等確保対策事業) ①事業内容 : 医師豊岡病院見学旅費助成、産婦人科指導医招聘加算金、修学資金・研修費貸付金 ②総事業費 : 10,700千円 ③負担割合 : 但馬3市2町【朝来市は16%を負担】 ・魅力アップ事業 ①事業内容 : 産婦人科医・小児科医・NICU看護師・産婦人科助産師等に対し研修会参加支援、研修支援、医師当直応援支援 ②総事業費 : 4,324千円 ③負担割合 : 但馬3市2町、豊岡病院組合それぞれ50% 【市町ごとの負担割合の内、朝来市は16%を負担】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	但馬こうのとり周産期医療センター支援事業負担金	2,058,000	404,000	342,000	1,654,000
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,058,000	404,000	342,000	1,654,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,058,000	404,000	342,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公立豊岡病院での朝来市民出生数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	46	45	49	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	44,739	8,978	6,980	35,761

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
<<変化の理由>>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握分:年統計)	人	46	45	49	47
<<変化の理由>>					
交通の便が良いため、生活圏が但馬だけでなく中播磨や京都府など広範囲になっており、出産医療機関も広範囲になっている。豊岡病院(但馬こうのとり周産期医療センター)での出生数はほぼ横ばいであるが、令和元年の出産状況を見ると、26.9%の妊婦が当該センターで出産しており、H30年(19.0%)、H29年(24.4%)と比較すると増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全国的にも産婦人科医、小児科医の確保は大変厳しい状況にあり、但馬圏域全体をみても同様の状況である。豊岡病院組合と連携しながら、安心安全な周産期医療の体制づくりを整備していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	周産期医療センターの事業を引き続き推進し、産婦人科医や助産師等を確保し、但馬地域の周産期医療を堅持、充実する。 但馬地域の妊娠・出産の現状把握に努め、妊娠・出産包括支援事業や母子保健事業との連携を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

・現事業は継続的に実施していく。
・本市は医療機関運営の構成市である。また市内に分娩を取り扱う医療機関はなく、但馬圏域内の産科医師の減少が深刻な問題となっており、安全安心な妊娠・出産ができる体制づくりは非常に重要な課題である。中でも但馬地域のハイリスクケースに対応する当該センターにおいては、産科医師や助産師等の確保が重要であることから、引き続き但馬の市町とも協働して対応していく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新生児聴覚検査の費用助成を受けた保護者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	166	154	162	12
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,949	4,740	4,738	208

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
新生児聴覚検査費用助成実人数	人	166	154	162	
≪変化の理由≫ ・各年度の出生数や助成率により助成実人数は変動する。償還払いによる請求可能期間は受検日より1年以内としているため、助成率の変動があるものの、平成30年度出生者の助成率は80.9%（確定）であり、令和元年度出生者の助成率は現在85%以上（未確定）となっている。 ・令和元年度から豊岡病院と委託契約を締結したことにより、当該病院での実施者分の助成率が上昇したことが考えられ、令和元年度は平成30年度よりも出生数は少ないものの助成実人数は増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	%	40.2	37.4	38.3	39.4
≪変化の理由≫ 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度は増加している。出産、育児に関連する年齢層（30～40歳代）の女性の「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、46.3%となっている。平成29年度から本事業を開始し、新生児聴覚検査の受検率は向上している。検査費用が負担となっていた家庭においても、検査を受けることができ、これにより異常の早期発見、適切な支援につなぐことができる体制が充実してきたことも割合が増加したことの一要因として考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 新生児聴覚検査は、子どもの健やかな成長、発達のために重要な検査であるものの、保護者の希望による任意の検査であり、検査を受けない保護者も少なからずいるため、全ての児が検査を実施できるよう、検査の重要性を周知していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 新生児聴覚障害の早期発見と早期支援につなげるため、全ての新生児が聴覚検査を受検できるよう継続して事業を実施し、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていく。 新生児聴覚検査の重要性について、妊娠期から保護者に対し周知していき、受診勧奨に努める。 検査結果を把握し、要支援者に対しては適切な支援が行われるよう、引き続き受診状況などを確認していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新生児聴覚検査は、子どもの健やかな成長、発達のためにも重要な検査であることから、継続して実施していく。 ・子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりは、母子保健を推進し、本市の少子化対策、人口自然増を図るためにも重要である。 ・本市においては、初回検査のみを5,000円上限として助成しているが、今後、県下の動向や他市町の現状を確認しながら、さらに制度の充実にむけて検討していく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 事業実施が市民満足度の向上につながっているか、効果検証も必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

令和 2 年度

区分
予算
決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 1 決算)

作成・更新日
令和 2 年 6 月 19 日
重点 1 創生

事務事業名		妊娠・出産包括支援事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 25 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	35	健やかな乳幼児の育成支援	事業開始年度	評価区分	評価
		1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を強化し、保護者が安心して、妊娠・出産・育児ができる環境づくりをすすめることを目的として実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○相談支援や他の妊産婦との交流の場を提供することで、妊産婦の地域や家庭での孤立感の解消を図る。 ○産後すぐからの母子への支援を提供することで、安心して子育てが出来る体制が確保できる。
手段 (どんな事業を実施して)	○産後ケア事業(宿泊型、通所型、訪問型) ・対象者:家族等から十分な援助が受けられない出産後3か月未満の産婦と乳児で、産後に心身の不調や育児不安等がある者 ・内容:産後の療養上の世話、産婦や児に対する保健指導や授乳指導、育児に関する指導や育児サポート等を提供する。 ・利用実績:①宿泊型44日間(実10人)、②通所型0日間(実0人)、③訪問型120回(実49人) ○産前・産後サポート事業 ・対象者:妊婦及び産後1年未満の母親と乳児 ・内容:妊産婦が抱える妊娠、出産、子育てに関する悩み等への相談支援や交流の場を提供することで孤立感の解消を図る。(助産師等の専門職による保護者交流会、相談支援 1回/月) ・利用実績:実施回数11回、参加延人数135人(実51人) 【補助金】 母子保健衛生費国庫補助金 1/2補助

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.	報償費	産前・産後サポート事業 助産師	220,000	180,000	180,000	40,000
13.	委託料	産後ケア事業委託料	2,137,530	1,866,280	1,296,340	271,250
事業費総額・・・①			2,357,530	2,046,280	1,476,340	311,250
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金	871,000	864,000	810,000	7,000
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			1,486,530	1,182,280	666,340	304,250

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,486,530	1,182,280	666,340
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	63.1%	57.8%	45.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	産後ケア事業利用者及び産前・産後サポート事業利用者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	106	150	126	▲ 44
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22,241	13,642	11,717	8,599

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
産後ケア事業利用延件数	件	164	191	148	
産前・産後サポート事業参加者延人数	人	135	268	169	
<<変化の理由>> ・産後ケア事業については、各年度の出産数の増減や利用日数により利用延件数は変動する。出産数から見た利用割合で見ると、平成30年度、令和元年度はほぼ横ばいであるが、宿泊型の利用者数は年々増加している。母子健康手帳交付時や妊婦教室開催時など妊娠中から、また産後も訪問時や電話で積極的に事業を紹介していることも利用人数に影響していると考えられる。 ・産前産後サポート事業については、令和元年度は参加者数が大幅に減少している。要因として新型コロナウイルス感染症の影響により3月実施分を中止したことや、1回あたりの平均参加者数が減少したことも考えられる。対象者は、妊婦と産後1年未満の親子を対象としているため、母子健康手帳交付時や出生数により対象者人数が変動するため、参加者数も変動すると考えられるが、市のホームページにも内容等掲載したり、母子健康手帳交付時や新生児訪問等の機会を通じて積極的に事業周知は行っている。参加者における継続参加は50%以上であり、参加者アンケートからも事業への満足度は高い。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
妊娠・出産に満足している者の割合	%	89.8	83.6	85.3	85.3
<<変化の理由>> ・妊娠・出産に満足している者の割合は、H30年度に比べて令和元年度は増加しており、約9割の満足度が得られている。 ・要因は様々考えられるが、産後の支援が十分に得られず負担を感じる産婦や授乳や子育てに関する不安や困り感を訴える産婦への直接的な支援として、産婦人科等の医療機関や在宅助産師などと連携しながら、本事業などの助産師等による専門的な助言や相談などの支援が得られる体制を整備したことも、この割合が高くなっている一因として考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により子どもに接する機会が減少したことや、核家族化が進む中で、産後、家族からの十分な協力が得られない家庭や初めての妊娠、出産により育児の難しさに直面し、戸惑うなど、妊産婦が抱える育児不安や負担が増えつつあり、個別のニーズに応じてきめ細やかな支援を行う必要がある。 ・産後は女性ホルモンのバランスが不安定な時期であることに加え、不安を抱えたままの母親は産後うつ病や子どもへの虐待につながる可能性もあることから産後、早期からの専門職による支援が必要となってきている現状がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策及び虐待防止対策の一環として、安心して妊娠・出産、育児ができる環境づくりを進めていくためには本事業を継続して取り組み、子育て支援を強化する必要がある。 ・母子保健法の改正に伴い、産後ケア事業の実施体制の見直しを行い、関係機関との調整を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

4. 受益者あたりの事業費

受益者	結核検診受診者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,178	1,232	1,215	▲ 54
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,516	946	978	570

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
結核検診実施日数	日	9	9	9	9

《変化の理由》

対象者の大きな増減はなく、市内全ての地区を巡回し検診を実施するために必要な日数のため、変化はない。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
結核検診受診者実人数	人	1,178	1,232	1,215	1,276

《変化の理由》

市内を巡回する結核検診のほか、総合健診での肺がん検診(胸部X線検査)やかかりつけ医でのX線検査も胸部検診に位置づけられる。市が実施する結核検診、肺がん検診以外での胸部X線検査受診者数は把握できないため、本事業における受診者数の増減を適正に評価することは困難。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 検診車のデジタル化や消費増税により一人当たりの委託料が増額となった。 市が実施する結核検診や肺がん検診以外に、個々で医療機関で胸部レントゲン検査を受診している人の状況は把握できない。 広報やCATV、隣保回覧等で検診の周知を行っている。全国的に、80歳以上高齢者の新規患者数が増加しているため、平成30年度から80歳にも受診勧奨をしているが、受診者数は大きく変わらない。 朝来健康福祉事務所管内で毎年数人の新登録結核患者がある。新登録患者のうち、高齢者の占める割合が高い状況が続いている。 結核検診では、市内を巡回し、各区の公民館等できめ細かく受診できる環境を提供しているが、受診者数が少ない地域もあり非効率となっている面もある。また、受診者は、検診車に自力で乗車でき検査を安全に受けることができる人に限られる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 結核の早期発見・早期治療のため、結核についての正しい知識の普及啓発と検診受診勧奨を継続する。 検診対象者への個別受診勧奨を継続するとともに、CATVや広報等を活用し広く勧奨を行う。 検診受診歴のない節目年齢の該当者に対し個別受診勧奨を検討する。 過去の受診状況や地理的な状況も考慮し、安全に受診しやすく、かつ効率よく実施できるよう検診会場や滞在時間の検討を行う。 検診車による受診が困難な場合には、医療機関での胸部レントゲン検査を勧奨するなどし、年に1回は胸部検診を受ける機会を持つことを推奨する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> 感染症法に基づく事業であり、疾病予防の観点から必要な事業であるため継続実施する。 朝来健康福祉事務所管内でも毎年数人の新規患者登録があり、全国的にも高齢者の患者登録数が増加している状況がある。 高齢者を対象とした検診でもあるため、市民が安全に受診しやすく、かつ、効率的に事業実施できるよう、検診会場や受診方法等について、今後も検討しながら実施していく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		予防接種事業			担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 07 - 01			担当者名		
総合計画体系	42	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進			事業開始年度	評価区分	評価
		3 感染症予防対策の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、法で定められた対象者に予防接種を行い、もって市民の健康増進を図る。 ○任意予防接種であるインフルエンザ予防接種は、感染すると重症化する恐れがある小児や障害を有する者の発症又は重症化を予防する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○伝染のおそれがある疾病及び感染症の発生及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上と市民の健康増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○予防接種法に基づく定期予防接種(A類、B類)の実施 朝来市医師会、兵庫県医師会及び各医療機関と契約して予防接種を行う。 A類(ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ポリオ、破傷風、百日咳、ジフテリア、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎 子宮頸がん、成人男子(40~57歳)対象の風しん抗体検査及び麻しん風しん混合ワクチン接種) ※A類は全額公費助成 B類(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症) ※B類は一部自己負担あり。 (H30との変更点:高齢者インフルエンザ予防接種:個人負担額1,000円、但し生活保護対象者は無料) ◆接種者数(延べ人数) [A類] ①ヒブワクチン 696人 ②小児用肺炎球菌ワクチン 714人 ③B型肝炎 516人 ④不活化ポリオ 0人 ⑤4種混合 752人 ⑥2種混合 236人 ⑦BCG 177人 ⑧麻しん風しん混合 405人 ⑨日本脳炎 1,149人 ⑩子宮頸がん 2人 ⑪水痘 413人 ⑫成人男子風しん抗体検査及びワクチン接種 検査389人 接種134人(内2人風しん単体ワクチン) [B類] ⑬高齢者インフルエンザ 7,073人(内生活保護対象者18人) ⑭高齢者肺炎球菌 379人 ○インフルエンザワクチン接種(任意予防接種)に対する費用助成 身体障害者に一部の者と16歳未満の者の予防接種に係る費用の助成を行う。(一部自己負担あり) ◆接種者数(延べ人数) ・身体障害者手帳所持者: 18人 ・13歳未満: 3,154人 ・13歳~16歳未満(中学3年生): 296人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.	賃金	事務員等出務賃金	112,000	112,000	92,800	
9.	旅費	職員出張旅費	6,160	13,460	14,980	▲ 7,300
11.	需用費	冊子購入、予診票印刷代、医薬材料代	24,741,328	27,863,613	29,283,428	▲ 3,122,285
12.	役務費	郵便料、国保連事務費	682,100	414,000	432,000	268,100
13.	委託料	予防接種委託料	59,772,283	68,783,592	68,452,564	▲ 9,011,309
事業費総額・・・①			85,313,871	97,186,665	98,275,772	▲ 11,872,794
財源内訳	特定財源	国庫支出金 感染症予防事業費等国庫補助金	1,049,000			1,049,000
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			84,264,871	97,186,665	98,275,772	▲ 12,921,794

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	84,264,871	97,186,665	98,275,772
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.8%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	予防接種・風しん抗体検査の延実施者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	16,503	17,256	17,006	▲ 753
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,170	5,632	5,779	▲ 462

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
定期予防接種の延接種者数	人	12,646	13,968	13,921	14,575
≪変化の理由≫ 出生数や高齢者数の増減や定期予防接種の対象者や内容の改正によって、年度によって延接種者数に影響がある。 令和元年度は、高齢者肺炎球菌予防接種の対象者が前回の未接種者となり、接種者数は平成30年度の1/3程度となったため、新しく成人風しん予防接種が追加されたが、定期予防接種の延接種者数は減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 定期接種、任意接種を含めて、予防接種の種類、接種間隔、回数、期限などが年々複雑化しており、保護者が適切に管理することが難しくなっている。予防接種事故を防ぎ、安全で効果的に接種するために、保護者に対してスケジュールを考えるための支援が必要である。 正しい知識の普及と早期接種開始の周知が必要である。 予防接種にかかる法令等の改正などにより、延接種者数に大きく増減することがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、教育委員会と連携し、未接種者に対する接種勧奨や、予防接種に関する知識の普及など啓蒙活動を継続して行う。 子宮頸がん予防ワクチンの接種は、積極的勧奨の差し控えが継続されているが、再開については国の審議会において継続審議されており、その結果に基づき対応を行う。 予防接種の委託料は、診療報酬の改定に伴い、医師会と調整を行い、決定する。 ワクチンギャップの解消に向けた調査・研究・審議等が国で行われており、その結果に基づき、新たに定期接種に追加される疾病等が決定する。国の動向を見ながら予防接種事業を推進する。 海外からの転入者の対応について関係機関と連携して予防接種を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防し、市民の健康増進を図るために、本事業は継続して実施する。 ・予防接種にかかる法令等の改正などの情報を把握し、国の動向を見ながら予防接種事業を推進する。 ・今後も予防接種事故を防ぎ、安全で効果的に接種するために、また接種者数の増加につながるよう啓発に努める。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	畜産農家支援事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 04 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	評価
	3 付加価値を高める農畜産業経営			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内にある畜産農家が減少傾向にある中で、畜産農家の確保と新規参入者への支援を行うことで、畜産業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■繁殖雌牛の増頭による市内畜産業の収益増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■和牛維持確保事業 ○導入・保留対策 ・繁殖雌牛の増頭に向けた取組みとして、繁殖和牛農家が優良な雌和牛を導入・保留する際の費用の一部を助成(助成金額: 80,000円/頭) (30頭)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	和牛維持確保事業	2,400,000	2,400,000	1,440,000	
事業費総額・・・①		2,400,000	2,400,000	1,440,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金	1,200,000	1,200,000	720,000
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		1,200,000	1,200,000	720,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,200,000	1,200,000	720,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	和牛農家数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10	10	11	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	240,000	240,000	130,909	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
導入・保留助成頭数	頭	30	30	18	18

《変化の理由》

- 子牛価格の上昇を受けて、若手の畜産農家を中心に規模拡大を図る機運が高まっていた
- 兵庫県も但馬牛の増頭に力を入れており、各種支援制度の運用により、増頭・規模拡大の後押しをしている

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
市内畜産農家の繁殖雌牛飼養頭数	頭	315	266	229	200

《変化の理由》

- 令和元年度途中までの子牛価格上昇傾向の中、県・市の支援のもと、若手の畜産農家を中心に増頭が進んでいた

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染拡大等により令和元年度途中から子牛価格が大幅に下落 ■畜産公害等により、増頭に必要となる畜舎の新設・拡大が困難な状況にある
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■既に増頭のための牛舎を新築・増築した畜産農家もあるが、子牛価格の下落により増頭に係る経営体力の低下が予想される ■県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じる

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■但馬牛繁殖雌牛の増頭は畜産振興における重要事項 ■新型コロナウイルス感染拡大による畜産農家の経営体力低下が予想される中、今後も継続した支援が必要
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	農業振興地域整備促進事業(繰越分)			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 21 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	評価
	3 付加価値を高める農畜産業経営		H 26	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■ 自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■ 優良農地の確保</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■ 農業振興地域整備計画に基づき、農業的土地利用と農業以外の土地利用の調整を図りながら、概ね5年毎に経済情勢の変化等により、農用地利用計画を中心に抜本的な見直しを行う特別管理(総合見直し)の実施 ■ 県農林事務所及び農業委員会との連携を図りながら効率的な見直しの実施</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
13.委託料	計画策定業務委託料	7,040,000			7,040,000
事業費総額・・・①		7,040,000			7,040,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② その他・・・③				
一般財源・・・④		7,040,000			7,040,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,040,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	農家数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,285	3,314	3,388	▲ 29
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,143			2,143

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
農用地区域面積農用地面積	ha	1,511	1,511	1,511	1,511
<<変化の理由>> ■農業振興地域制度は、農業の振興や農地の確保などを図るための制度であり、優良農地について県と連携を図りながら確保に努めており、今回の計画については令和2年度に計画作成が完了したため、面積の増減はない					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
農用地区域面積農用地面積	ha	1,511	1,511	1,511	1,511
<<変化の理由>> ■農業振興地域制度は、農業の振興や農地の確保などを図るための制度であり、優良農地について県と連携を図りながら確保に努めており、今回の計画については令和2年度に計画作成が完了したため、面積の増減はない					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画区域と農業振興地域との調整 ■主要幹線道路沿い(農振農用地)への企業進出計画が増加傾向にある ■耕作放棄地の農用地区域からの除外有無(特に山間部農地)
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■農業の振興を図りながら、土地の合理的な利用の調整を行う ■上記課題については、関係部局及び関係組織と調整を行う ■山間部の耕作放棄地について、市農業委員会及び県との調整を行い判断する

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■農業振興地域整備計画については、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、おおむね5年ごとに基礎調査を実施し見直しを行っており、今後も県と調整を図りながら必要な見直しを継続する必要があるため
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 優良農地の確保に向け、県農林事務所及び農業委員会との連携を図りながら、事業を進めること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	有害鳥獣対策事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 51 - 01			担当者名		
総合計画体系	17	付加価値を高める農畜産業の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		3 付加価値を高める農畜産業経営		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑制し、市内農林業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農林業被害の軽減 ■農業者の生産意欲の維持
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■有害鳥獣による農作物の被害を防止・軽減していくために次の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○シカ・イノシシ対策は、銃器・わなによる捕獲活動を継続して実施 <ul style="list-style-type: none"> ・銃器・わなによる有害鳥獣捕獲活動 4月1日～10月末 (捕獲頭数:1,727頭) ○サル対策は、銃器・箱わなによる捕獲活動の推進、集落と一体となった追い払い体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 銃器・箱わなによる捕獲、神河町との合同で実施している大型檻による捕獲活動 4月～3月 ・防除活動 サルの群れの位置情報発信、追い払い技術被害対策講習会(轟音玉講習会)の開催(1回) ○クマ対策は、目撃情報・痕跡情報を的確に判断し、人身事故等を未然に防ぐため捕獲活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 ツキノワグマの捕獲申請があった地域において箱わなによる捕獲を実施 (捕獲8頭) ・被害防止対策 不要果樹の伐採、トタン巻き等による環境整備を啓発、支援 ○小動物対策は、アライグマ等の外来生物に加え、在来種のアナグマ・タヌキ等の捕獲を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 わなによる捕獲活動を実施(捕獲頭羽数:272頭) ○有害鳥獣対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業 侵入防護柵の資材提供(地元施工)(2地区、計5,843m) ・推進事業 協議会開催(1回)、くくりわな等資材購入 ○狩猟者育成事業・・・新規狩猟免許取得者に対して支援(1件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
7.賃金	賃金	2,030,528	3,961,792	3,921,988	▲ 1,931,264	
8.報償費	捕獲報償費	24,994,000	21,927,000	27,597,000	3,067,000	
9.旅費	旅費	13,480	21,350	140,500	▲ 7,870	
11.需用費	消耗品、燃料費、修繕費	109,962	140,885	180,418	▲ 30,923	
12.役務費	サル監視システム通信料	78,370	77,520	77,526	850	
13.委託料	へい死獣処理委託料	776,601	776,308	776,311	293	
19.負担金補助及び交付金	有害鳥獣対策協議会補助金ほか	9,383,519	6,006,809	4,516,000	3,376,710	
事業費総額・・・①		37,386,460	32,911,664	37,209,743	4,474,796	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	鳥獣被害防止総合対策事業補助金等	15,265,410	10,916,800	12,761,000	4,348,610
	地方債・・・②					
	その他・・・③	8,400	6,800	8,800	1,600	
	一般財源・・・④	22,112,650	21,988,064	24,439,943	124,586	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,121,050	21,994,864	24,448,743
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	59.2%	66.8%	65.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	農家数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,285	3,314	3,388	▲ 29
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	11,381	9,931	10,983	1,450

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
有害鳥獣捕獲頭数	頭(羽)	1,999	1,687	2,191	2,541
鳥獣防護柵整備延長	m	5,843	3,200	761	8,662

《変化の理由》

■継続的な有害捕獲により、シカを中心に生息数が減少傾向にあり、捕獲頭数も同様に減少傾向にある
 ■防護柵の整備が一定程度進んだため、整備の要望も減少傾向にある。また、H29年度以降は、事業の採択要件である費用対効果に係る運用が厳格になったことも整備延長が減少した理由の一つである

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
農業被害額	千円	6,298	7,371	4,447	9,046

《変化の理由》

■継続的な有害捕獲、防護柵等の整備が進んだこともあり、シカを中心に全体的には被害も減少傾向にある。ただし、捕獲が難しいこともありイノシシによる被害は横這いの状況である
 (イノシシによる被害額の推移: R1 3,806千円、H30 4,516千円、H29 2,364千円、H28 4,949千円)

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■被害総額は減少傾向にあるとはいえ、引き続き捕獲を実施することで生息数を管理し続ける必要がある ■防護柵については、整備した柵の維持管理の徹底や、今後、耐用年数を過ぎた柵が発生してくるのでその対策を考えていかなければならない
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■県の管理計画に基づく有害捕獲の継続、農家への被害対策の普及啓発、耐用年数を過ぎた柵への対応の検討等を行っていく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■農業者の生産意欲の維持及び市内農林業の振興のためには、継続して有害鳥獣対策事業に取り組む必要がある
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 耐用年数が経過した柵への対策を検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	ヤマビル防除対策事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 21 - 01			担当者名		
総合計画体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 18	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■ 近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林業従事者ばかりでなく一般住民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境の改善、一次産業等における労働環境の確保、観光地の環境維持を図ることを目的とする。</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■ 地域住民及び観光客の吸血被害の軽減</p>
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■ 希望地区への防除薬剤の無償配布 ○ 人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤の無償提供 17地区</p> <p>■ 市内公共施設におけるヤマビル薬剤散布 ○ 市内の公共施設や観光施設において薬剤を散布 13施設</p> <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	薬剤購入費	1,404,723	1,501,200	2,349,796	▲ 96,477
13.委託料	薬剤散布委託料	996,948	996,948	996,948	
事業費総額・・・①		2,401,671	2,498,148	3,346,744	▲ 96,477
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,401,671	2,498,148	3,346,744	▲ 96,477

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,401,671	2,498,148	3,346,744
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	配布・散布を希望した地区数と施設数の計	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	者	30	34	41	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	80,056	73,475	81,628	6,581

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
薬剤配布数	本	259	345	442	385
<<変化の理由>> ■当初は必要薬剤数が各区把握しづらく申請本数も多かったが、徐々に散布要領が分かってきたこともあり、最近では申請本数も落ち着いてきている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
薬剤散布面積	m ²	74,100	82,300	83,000	82,300
<<変化の理由>> ■薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられるが、毎年散布を行わなければならないため、散布面積にあまり変化は生じない					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■薬剤を撒いても媒介するシカ、イノシシが移動するため生息域は広がる一方となっている
今後の方向、見通し、対応策等	■今後も続ける必要がある

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■ヤマビルの生息域が縮小しない限りは、住環境の改善、一次産業等における労働環境の確保、観光地の環境維持のために継続する必要がある
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 駆除面積の拡大に向け、事業・制度の周知に努めること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		緑のふるさとづくり事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード		06 - 02 - 02 - 23 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興		事業開始年度	評価区分	評価
		1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■但馬地域の豊かな自然環境を守り育て、緑豊かなふるさとを創るため、緑のふるさとづくり事業として地域の緑化事業に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■地域環境の保全及び緑化推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■但馬銀行からの寄付金を活用し、地域自治会やボランティア団体が行う緑化事業に対して助成 ○実施地区: 元津区 ○事業内容: 区民広場内の樹木の樹勢回復

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	緑のふるさとづくり事業補助金	500,000	500,000	500,000	
事業費総額・・・①		500,000	500,000	500,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 緑のふるさと事業寄付金	500,000	500,000	500,000	
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	500,000	500,000	500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	行政区	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	地区	159	159	159	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,145	3,145	3,145	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
事業実施地区数	地区	1	1	1	1

《変化の理由》

■地区の公園・広場等の緑地の維持、植樹による景観形成には一定の需要があり、継続して申請地区がある。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
事業により整備・改善された緑地の面積	m ²	500	530	2,000	10,000

《変化の理由》

■近年は地区内小公園における植樹や樹勢回復のための事業が続いており、面積としては小さい規模の事業が続いている。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■活動指標の欄に記載のとおり、地区の公園・広場等の緑地の維持、植樹による景観形成には一定の需要があるため、地区の要望に応じていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	■緑地の整備・維持については今後も一定の需要が見込まれるため、本事業のほか、県による類似の事業も活用して地区の要望に対応していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■市内のほとんどの地区に公園・広場等の緑地があり、既存樹木の樹勢回復や新たな植樹に対する需要は今後も継続的であると推測されるため継続すべきである。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	カーボンオフセット推進事業			担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 02 - 02 - 24 - 01			担当者名		
総合計画体系	213	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 森林がもつ多面的な機能の確保		H 22	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■日常生活や経済活動の中で排出される二酸化炭素(カーボン)を、他の場所で行われるCO2削減活動に投資することで埋め合わせる「カーボンオフセット制度」の主旨に賛同し、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素を減らして、地球環境の保護活動を推進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■クレジットの売上による森林整備の推進 ■CO2吸収量を増加
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■J-クレジット制度 <ul style="list-style-type: none"> ○森林整備によって生じた排出削減、吸収量を認証する「オフセット・クレジット(J-クレジット)制度」を利用し森林吸収系の間伐促進型プロジェクトの取り組みの推進 ○間伐実施後、2032年3月末まで主伐、土地転用ができない縛りがあるため、市の裁量で施業が行える市行造林を対象に事業化 ○認証クレジットの販売を兵庫県森林組合連合会に委託(販売実績:1社) ■みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 <ul style="list-style-type: none"> ○低炭素社会の実現に貢献することを目的とした「みなと森と水ネットワーク会議」に参加(年1回程度開催)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
9.旅費	出張旅費(みなと森と水ネットワーク会議等)	81,880	73,640	35,440	8,240
13.委託料	J-クレジット販売委託料	275,350	174,150	185,814	101,200
事業費総額・・・①		357,230	247,790	221,254	109,440
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	357,230	247,790	221,254	109,440

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	357,230	247,790	221,254
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,497	30,848	▲ 421
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	12	8	7	4

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
累計CO2クレジット認証量(累計)	t	8,409	8,409	8,409	8,409

《変化の理由》

■認証量の残高が多く、数年に一度の認証作業となるため、近年の数値の変化はない

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
クレジット売却量(累計)	t	4,488	4,238	3,988	3,730

《変化の理由》

■「クレジット売却量」は、企業それぞれにCO2削減目標値があり、自社努力では達成できない場合に、クレジットの購入により補うことができる仕組みである

■近年は、企業努力により、自社でCO2排出量を削減できている面が大きく、カーボンオフセットに要する予算が年々減少しているため、数値が伸び悩んでいる

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■温室効果ガスの排出量が減少傾向にあるため、クレジットの購買意欲も低下している
今後の方向、見通し、対応策等	■市保有クレジットをカーボンオフセット実施事業者(ノーツ等)が購入する年度間実績の推移を注視し、クレジット残高が不足する少なくとも2ヶ年度前には、J-クレジット制度の認証申請の是非や申請時期等の方針を課内で固めておく必要がある(※認証関係の協議先:兵庫県森林組合連合会)

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■山林面積の多い朝来市にとって有利な仕組みであり、販売先がある限り継続すべきである
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	但馬・食文化まつり事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 03 - 01			担当者名		
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	評価
		3 広域観光の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■関係団体と連携したイベント開催による但馬周遊観光客の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■但馬・食文化まつりの来場者数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■但馬・食文化まつり2019</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日時:10月6日(日) 1日開催 来場者数:2.1万人 ○場所:イオン和田山店駐車場 ○主催:但馬・食文化まつり実行委員会 ○テーマ:食材の宝庫—但馬・お国自慢 ○イベント:お国自慢街道、但馬・うまいもん村、展示・PR、ステージ・芸能披露ほか <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	但馬・食文化まつり補助金	4,150,000	4,150,000	4,150,000	
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	3,000,000	3,000,000	4,000,000
	一般財源・・・④		1,150,000	1,150,000	150,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,150,000	4,150,000	4,150,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	来場者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	21,000	20,000	26,000	1,000
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	198	208	160	▲ 10

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
出店数	団体	65	63	75	75
<<変化の理由>> ■概ね前年と同数である					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
来場者	人	21,000	20,000	26,000	36,000
<<変化の理由>> ■イオン和田山店での開催2年目であり微増した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■「但馬・食文化まつり」の後継イベントの開催について関係機関との調整
今後の方向、見通し、対応策等	■但馬・食文化まつりは、令和元年度で終了となったため、令和2年度より但馬県民局が中心となって実施している「但馬まるごと感動市」を誘致し、統合イベントとして共同実施する

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■但馬・食文化まつりは令和元年度で終了となったが、但馬県民局等と統合イベントの開催に向け、連携を図りながら今後も実施していく
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	別事業への移行のため、「但馬・食文化まつり事業」としては廃止する。後継事業について、関係機関と十分調整すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	山城サミット開催事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 21 - 01			担当者名		
総合計画体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	評価	
		2 観光による経済波及効果の拡大	H 24	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■各協議会の活動を通じて得た情報を活かした事業を展開することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■各協議会の活動を通じた関係団体との連携の強化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■全国山城サミット連絡協議会 <ul style="list-style-type: none"> ○「第26回全国山城サミット可児大会」への参加(令和元年11月9日～10日) ■全国城郭管理者協議会 <ul style="list-style-type: none"> ○「第55回全国城郭管理者協議会総会」への参加(広島県福山市:令和元年7月11日～12日)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
9.旅費	職員出張旅費	113,540	136,810	545,390	▲ 23,270
11.需用費			115,098		▲ 115,098
12.役務費			12,000	31,503	▲ 12,000
19.負担金補助及び交付金	全国城郭管理者協議会負担金	25,000	25,000	25,000	
事業費総額・・・①		138,540	288,908	601,893	▲ 150,368
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	138,540	288,908	601,893	▲ 150,368

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	138,540	288,908	601,893
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡入込観光客数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	174	157	224	17
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	796	1,840	2,687	▲ 1,044

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
全国山城サミット連絡協議会加盟自治体数	市町村	102	102	95	93
<<変化の理由>> ■「山城の活用方法等について情報を得たい」といった理由から加盟自治体は増加傾向である					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
全国山城サミット参加自治体数	市町村	47	24	24	20
全国山城サミット参加者数	人	2,000	1,200	1,200	600
<<変化の理由>> ■サミット開催は、加盟市町村の持ち回りとなっており、開催会場の規模等により増減している					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■山城サミットを実施する自治体の地理的条件や予算規模等により、参加者数の増減が発生している
今後の方向、見通し、対応策等	■現在も城ブームは続いていると考えられるため、加盟自治体間の情報共有を深めサミット加盟の意義を打ち出す必要がある

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

■山城サミット及び全国城郭管理者協議会を通じて、他の城郭と情報共有等し、竹田城跡の活用の参考としている。山城サミットは、固定事務局としてサミットの開催のサポートを行い、加盟自治体間のネットワーク強化・拡大のため必要な施策を実施していく。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。事務局市として加盟自治体との情報共有を深め、サミット加盟の意義を打ち出すとともに、加盟による朝来市への誘客効果の向上に努めること。

事務事業名	竹田城活用まちづくりプログラム事業			担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード	07 - 01 - 03 - 22 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興	事業開始年度	評価区分	評価	
	2 観光による経済波及効果の拡大		H	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■竹田城跡周辺エリアの新たな魅力を配信することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を 期待するか)	■竹田城跡周辺エリアを訪れる観光入込客数の増加
手段 (どんな事業を 実施して) 【事業内容】	■朝来市国史跡竹田城跡集客プロモーション業務 ○新たな竹田城跡ファンとして若年層を獲得するため、開発した「もふもふソフト」を竹田まちなかで販売した。 また、SNSを活用した情報発信を行った

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
9.旅費			88,650		▲ 88,650
11.需用費				91,060	
13.委託料	竹田城跡集客プロモーション業務	900,000	11,500,000		▲ 10,600,000
14.使用料及び賃借料				560,000	
事業費総額・・・①		900,000	11,588,650	651,060	▲ 10,688,650
財源 内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		750,000		▲ 750,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③		10,700,000		▲ 10,700,000
	一般財源・・・④	900,000	138,650	651,060	761,350

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	900,000	10,838,650	651,060
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	93.5%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡入込観光客数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	174	157	224	17
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	5,172	73,813	2,907	▲ 68,641

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
竹田城跡入込観光客数	千人	174	157	224	325
内 訪日外国人観光客数	千人	12	10	7	4
≪変化の理由≫ ■旅行会社と連携したイベントの実施や台湾を中心としたキャンペーンの実施及び商談会への参加などにより、竹田城跡の入込客数が増加したと考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
竹田まちなか宿泊施設利用者数	人	5,951	6,464	5,084	4,820
≪変化の理由≫ ■これまでは宿泊施設の営業活動により利用者数が増加傾向であったが、令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により2月以降の宿泊者数が減少したと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■竹田城跡を訪れる観光客数は平成26年度をピークに年々減少傾向であったが、イベントや台湾を中心としたキャンペーン等の実施により、対前年度に比べ増加した。今後も引き続き観光客の増加に向け竹田城跡の周辺エリアにおける新たな観光資源の発掘や魅力の再発見が必要であると考えている。
今後の方向、見通し、対応策等	■竹田城跡周辺エリアにおける新たな観光スポットの発掘や魅力の再発見に力を入れるとともに、おもてなしの心を醸成することにより、新たな竹田城跡ファンの獲得及びリピーターの確保を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■竹田まちなかの観光振興は、観光客の誘客だけでなく地域の活性化も見込まれるものであり、竹田地域ビジョン会議においてもその必要性が認識されている。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	竹田城活用まちづくりプログラム事業としては継続するが、事業内容(もふもふソフト販売委託及びSNS情報発信)が目的(観光入込客及び観光消費額増加)達成に大いに貢献しているとは言い難い。事業内容について、再検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		観光基本計画改訂事業		担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード		07 - 01 - 03 - 26 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	13	朝来の強みを活かした観光振興		事業開始年度	評価区分	評価
		2 観光による経済波及効果の拡大		H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■第2次朝来市観光基本計画の進捗状況の管理及び検証
成果 (どのような成果を期待するか)	■実施事業の確認及び環境の変化に対応した事業の展開
手段 (どんな事業を実施して)	■外部評価委員会の実施(1回)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	委員謝礼	42,000	280,000		▲ 238,000
9.旅費	委員旅費、職員出張旅費	46,830	217,480		▲ 170,650
13.委託料	観光基本計画ロードマップ策定業務	286,000	3,499,200		▲ 3,213,200
事業費総額・・・①		374,830	3,996,680		▲ 3,621,850
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	374,830	3,996,680		▲ 3,621,850

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	374,830	3,996,680	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	2,142	2,279		▲ 137
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	175	1,754	#DIV/0!	▲ 1,579

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
会議の実施回数	回	1	6		
<<変化の理由>> ■平成30年度は、第2次朝来市観光基本計画を策定するため6回の会議を開催したが、本年度については、第2次朝来市観光基本計画に基づき、進捗状況の管理及び実施事業等への意見をいただく外部評価委員会を開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
朝来市への入込観光客数	千人	2,142	2,279		
朝来市への宿泊客数	千人	125	113		
<<変化の理由>> ■入込観光客数は、暖冬によるスキー客が道の駅へ立ち寄りなくなったことと、コロナ禍の影響により減少した。 ■宿泊客数は、多々良木フォレストリゾートCoCoDeの新規追加及び山東自然の家の入込客数の増による。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■竹田城跡の観光客は平成26年度をピークに大幅に減少
今後の方向、見通し、対応策等	■朝来市の強みを活かした誘客の推進 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■学識経験者、観光関連団体及び観光関連事業者等の外部有識者で構成する外部評価委員会を設置し、観光基本計画におけるKPIの達成状況やアクションプラン等の進捗状況を検証するとともに、外部評価委員会の助言に基づき、翌年度に実施する事業計画を策定することで、環境の変化に対応できる業務運営を行なうこととしている。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	「観光基本計画改訂事業」としては廃止する。 令和2年度から「観光基本計画推進事業」として、適切な進捗管理を行うこと。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	商工会支援事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 既存事業者への支援			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市の商工行政の一翼を担う経済団体である朝来市商工会を支援し、商工業の振興及び地域の活性化を推進する
成果 (どのような成果を 期待するか)	■事業者の経営力強化及び経営安定化 ■新規創業者の促進 ■事業者の事業承継の円滑化
手段 (どんな事業を 実施して)	■通常事業 ○「兵庫県地域経済活性化支援費補助金要綱」に基づき、毎年、県補助金が交付されている 随伴として、県補助金の3割を目途に市補助金として交付(「朝来市商工業振興対策事業補助金交付要綱」に基づく) ○補助対象経費は、指導職員人件費、旅費、研修会・講習会等の開催費、視察関連費、金融指導費、労務対策費、 青年女性対策費等となっている ■特別事業 戦略的経営支援事業 ① 経営力強化支援事業 ② 経営発達支援事業 ③ 事業引継ぎ支援事業 地域支援事業 日本遺産に認定され、地域の魅力を改めて発信する絶好の機会に恵まれたことにより、観光客のニーズの充足 と消費と喚起と売上向上に繋がれた。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	通常事業補助金、特別事業補助金	20,775,000	21,197,000	21,605,000	▲ 422,000
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		20,775,000	21,197,000	21,605,000	▲ 422,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,775,000	21,197,000	21,605,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	商工会員	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	884	904	927	▲ 20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	23,501	23,448	23,306	53

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
創業支援対象者数	件	56	33	25	29
<<変化の理由>> ・創業支援対象者数: 飲食業、美容業の起業を目指す対象者の増加					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
新規創業者数	件	22	11	10	10
商工会員数	件	884	904	927	957
<<変化の理由>> ・新規創業者数: 飲食業、美容業の起業を目指す対象者が、にぎわい創出事業等の創業者向けの補助金を利用し開業に至ったことによる増加					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	商工会の財政状況は、県補助金(国からの一般財源化された県交付金)と市補助金が大半を占めているが、商工会の役割はこれまでと比して増しており新たな取り組みを行う事業者のみならず廃業、事業継承の支援などに加え新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への幅広い支援が必要であると考え
今後の方向、見通し、対応策等	・商工業の活性化には地域の経済団体である商工会が果たす役割は大きく、事業者の経営改善、新たな事業の創出などにより、地域の商工業の衰退を食い止めるとともに、新たな事業に進出する事業者を商工会員として獲得する必要がある ・市内事業者において新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響は大きく、事業継続及び経営回復の支援を行う必要があり、今後においても、情報共有・連携強化を図り、市と商工会が一体となった商工業振興施策を企画立案し実施していく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・地域の商工業の衰退を食い止めるとともに市内事業者の経営の安定を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所への支援、事業承継及び新規創業への伴走型の支援を引き続き行う必要がある また、あさご元気産業創生センターや市内金融機関との連携を強化しながら事業者の伴走型の支援を行う
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 商工会とより連携を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を行うこと。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	朝来市経済成長戦略推進事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 22 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	12	産業振興と雇用促進		事業開始年度	評価区分	評価
	3 企業誘致・起業の促進			H 24	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■平成30年度に策定した経済成長戦略が計画的かつ戦略的に推進されているかを確認するため
成果 (どのような成果を期待するか)	■経済成長戦略の重点戦略「朝来市で働く」「朝来市で稼ぐ」「朝来市を活かす」にぶら下げる9つのプロジェクトを実施することによる成果指標の達成
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■朝来市経済成長戦略(後期)の検証 ○戦略に基づく事業の進捗状況を関係課及び商工会から聞き取るとともに、新規雇用について市内企業に聞き取り調査を実施し、戦略推進会議委員長と意見交換を行った</p> <p>■産業連関表の作成 ○H27国産業連関表の発表を受け、朝来市の投入係数の下地計算を行い、翌年度実施する産業連関表作成のためのアンケート調査の原票を作成した</p>
【事業内容】	<p>■経済成長戦略の推進状況R1年度(KPI抜粋)</p> <p>○市内事業所の新卒就業者数 60人(目標値62人) ○市の施策によるUIJターン者数 134人(目標値110人) ○契約に結び付く見込みのある商談件数60件(目標値150件) ○年間廃業率1.7%(目標値10%以内) ○新設事業所数累計22件(目標値R5年度末で50件) ○一人当たり観光消費額 3,527円(目標値3,774円) ○岩津ねぎ出荷額 1.2億円(目標値3億円) ○移住・定住就農者数5人(目標値R5年度末で50人)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費			256,000	108,000	▲ 256,000
9.旅費			50,630	23,820	▲ 50,630
11.需用費			230,688		▲ 230,688
12.役務費				2,000	
13.委託料	産業連関表作成業務	715,000	2,991,600		▲ 2,276,600
事業費総額・・・①		715,000	3,528,918	133,820	▲ 2,813,918
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	715,000	3,528,918	133,820	▲ 2,813,918

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	715,000	3,528,918	133,820
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新規創業者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	社	22	14	14	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	32,500	252,066	9,559	▲ 219,566

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
起業等相談件数	件	72	51	56	67
兵庫県北部合同企業説明会参加企業数(朝来市)	社		16	12	12
<<変化の理由>> 起業等の相談回数を増やすことにより新規創業者の増加を図る 兵庫県北部合同企業説明会は新型コロナウイルスの影響により中止のため皆減					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
新規創業者数(商工会データ)	社	22	14	14	—
市内事業所(34社)の新卒就業者数	人	60	62	56	—
<<変化の理由>> 経済成長戦略のKPIのうち、重要指標である新設事業所数と市内事業所への新卒就業者数を成果指標とした 新規創業者は起業マインドの高まりにより増加しており、就業者数も例年並みであるが、R1年度に合同企業説明会が中止されたこと等による令和2年度の影響が危惧される					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者の雇用意欲の低下により新たな就職氷河期の到来が危惧されるほか、新規起業者は飲食等サービス事業が多いことから、新型コロナウイルス感染症の影響による起業マインドの低下が危惧される
今後の方向、見通し、対応策等	上記の課題解決のためには、適時に現場の課題やニーズを把握し政策へと繋げる必要があり、あさご元気産業創生センターを中心とした企業訪問を重点的に実施し事業者の意見を聴き取る

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	後期戦略の進捗状況についての確に把握する必要がある。そのために、あさご元気産業創生センターを中心とし、事業所インタビュー等を行い、事業者の課題等を聴取し、事業の見直し等を図っていく必要がある
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 あさご元気産業創生センターを中心とした企業訪問を重点的に実施し、事業者の意見を聴き取りながら戦略の進捗管理を行うこと。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援を行うこと。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	プレミアム付商品券事業			担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード	07 - 01 - 02 - 30 - 01			担当者名		
総合計画体系	12	産業振興と雇用促進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 既存事業者への支援		R 1	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和 ■地域における消費の喚起及び下支え</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■プレミアム付商品券事業 1 購入対象者 (1)2019年度住民税非課税者(住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く) (2)3歳未満の子が属する世帯の世帯主 2 制度概要 ○購入限度額:①上記1.(1)の該当者:券面額 25,000円(販売額 20,000円) ②上記1.(2)の該当者:券面額 25,000円(販売額 20,000円)×3歳未満の子の数 ○使用可能期間 2019年10月~2020年3月 ○取扱事業者 市内の店舗 193店舗</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
3.職員手当等	時間外勤務手当	304,000			304,000
4.共済費	臨時職員社会保険料等負担金	286,054			286,054
7.賃金	臨時雇用賃金	2,312,475			2,312,475
11.需用費	消耗品費、印刷費	857,386			857,386
12.役務費	通信費 郵便	847,281			847,281
13.委託料	システム等業務委託、商工会公募換金業務委託	4,289,269			4,289,269
19.負担金補助及び交付金	販売換金分	56,947,000			56,947,000
事業費総額・・・①		65,843,465			65,843,465
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	プレミアム付商品券事業費補助金、事務費補助金	20,285,865		20,285,865
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	商品券販売収入	45,557,600		45,557,600
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	45,557,600		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	69.2%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	プレミアム付商品券購入者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,182			3,182
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,692	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
プレミアム付商品券購入者	人	3,182			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
プレミアム付商品券換金額	円	56,947,000			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	商品券の使用が大型店等に集中し小規模事業者は当該事業の恩恵を十分に受けられないという課題がある
今後の方向、見通し、対応策等	新型コロナウイルス感染症による地域経済のダメージを回復するため消費喚起として大きく影響を受けた飲食店専用商品券なども含めて地元消費の拡大と地域活性化のため、継続的に事業を実施していく

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

商品券の使用が一部に偏りがちになるという課題はあるが、市内での消費につながる事業である。新型コロナウイルス感染症による地域経済のダメージを回復策として市内での消費を喚起するため市内の状況を把握しながら引き続き実施していきたい

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
○	廃止

消費増税対策としての「プレミアム付商品券事業」は廃止する。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	古民家再生促進支援事業取組み件数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	件	0	0	0	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
古民家再生促進支援事業への取組み件数	件	0	0	0	0
《変化の理由》					
平成27年度に山東町粟鹿地区で1件実施しているが、それ以降は実施に至っていない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	進藤家住宅(朝来市佐囊1286)通称:佐中千年家(朝来市指定有形文化財)を予定はしているものの、所有者との協議等で実施には至っていない。
今後の方向、見通し、対応策等	実施に向け、所有者と協議を進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

活用のポテンシャルを持った優良古民家が、時間の経過とともに朽ち果てようとしている。古民家再生は、地域資産を最大限に活かした事業であり、地域の賑わい作りにも寄与する事業である。一度失った古民家は、二度と元には戻らないため、休止することなく事業を継続的に実施していくことが不可欠である。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
令和3年度の事業実施に向け、所有者や関係団体と具体的な調整を進めること。

事務事業名	空家等対策事業			担当部課	都市整備部 都市開発課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 24 - 01			担当者名		
総合計画体系	212	消防・防犯体制と交通安全の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		2 安全・安心なまちづくりの推進		H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の生命及び財産の保護並びに安全で安心な生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	空家等の適正管理又は除却等による管理不全な状態の空家等の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例 ・朝来市空家等対策計画 ・朝来市空家等対策審議会の開催 ・朝来市不良住宅等除却支援事業補助金(H31年度新設)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	空家等対策審議会委員報酬	40,500			40,500
8.報償費			40,500	148,500	▲ 40,500
9.旅費	職員出張旅費	143,034	32,800	58,110	110,234
11.需用費	印刷費	69,984			69,984
12.役務費	郵便料	27,000	27,000	27,000	
13.委託料	不良住宅等判定業務委託料、老朽危険空家除却設計委託料	1,370,700		3,672,000	1,370,700
15.工事費	老朽危険空家除却工事費	4,563,460			4,563,460
19.負担金補助及び交付金	不良住宅等除却支援事業費	7,194,000			7,194,000
事業費総額・・・①		13,408,678	100,300	3,905,610	13,308,378
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,597,000		3,597,000
	県支出金	老朽危険空家除却支援事業	1,798,000		1,798,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	老朽危険空家除却工事負担金	1,675,000		1,675,000
	一般財源・・・④	6,338,678	100,300	3,905,610	6,238,378

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,013,678	100,300	3,905,610
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	59.8%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	老朽空家等に関する相談件数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	件	45	18	7	27
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	297,971	5,572	557,944	292,398

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
老朽空家等に関する相談件数	件	45	18	7	
老朽空家等に対する指導件数	件	17	16	7	
<<変化の理由>> 全国的な空家問題、空家条例及び空家等対策計画の策定により、市民の空家等への関心が強まり増加したと考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
老朽空家等の事前調査件数	件	10			
老朽空家等の除却件数	件	6			
<<変化の理由>> 相談及び指導件数の増加並びに不良住宅除却支援事業により、申請者数がかかなりあると見込まれる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	所有者死亡、相続未手続き等による所有者不明の老朽危険空家の増加 所有者等の確知作業の困難及び長期化 敷地内の雑草又は樹木等の繁茂による衛生環境の悪化
今後の方向、見通し、対応策等	所有者の不確知の老朽危険空家については、特定空家等と認定し、略式代執行による除却を視野に入れた対応を行っていく。 不良住宅等除却支援事業を周知し、老朽危険空家の除却を促進していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

令和元年度創設した不良住宅等除却支援事業により、老朽危険空家の除却が増える見込みである。
所有者等が確知できない老朽危険空家等の対策について、関係部署との連携をさらに強化する必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
空家等の適正管理又は除却等による管理不全な状態の空家等の減少のため、関係部署との連携を一層強化し進めること。

事務事業名	浄化槽設置促進事業		担当部課	都市整備部 上下水道課	
予算コード	04 - 01 - 03 - 50 - 01		担当者名		
総合計画体系	233	暮らしを支える上下水道の整備	事業開始年度	評価区分	評価
	2 下水道事業の運営		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・浄化槽を普及させる ・公共用水域の水質汚濁を防止する
手段 (どんな事業を実施して)	・浄化槽の計画的な整備を推進するため、朝来市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、朝来市生活排水処理計画に定める集合処理区域以外において、浄化槽(営業用以外の用途に限る)を設置する者に対し補助金を交付 ・朝来市浄化槽設置促進補助金交付要綱に基づき、住民票を有し定住している者が設置する浄化槽(営業用以外の用途に限る)の設置に要する経費に充てる費用として、促進補助金を交付
【事業内容】	・住民票を有し定住している者が設置する適正に維持管理されている浄化槽に対し、朝来市浄化槽維持管理補助金交付要綱に基づき維持管理補助金を交付

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
19.負担金補助及び交付金	普及促進補助金(@100千円×3基)	4,738,000	4,664,000	6,393,000	74,000	
	設置補助金(@352千円×3基(5人槽))					
	維持管理補助金(@10千円×337基)					
	県地域振興対策協議会負担金					
事業費総額・・・①		4,738,000	4,664,000	6,393,000	74,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	合併処理浄化槽整備費補助金	352,000	294,000	733,000	58,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	4,386,000	4,370,000	5,660,000	16,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,386,000	4,370,000	5,660,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	92.6%	93.7%	88.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	維持管理補助金交付者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	337	357	358	▲ 20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	14,059	13,064	17,858	995

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
新設浄化槽設置基数	基	3	2	6	4
<<変化の理由>> ・浄化槽区域における一般住宅の新築数の増による。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
浄化槽維持管理補助金交付件数	件	337	357	358	359
<<変化の理由>> ・浄化槽の廃止等による減。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・維持管理補助金については、下水道利用者(集合処理区域)との個人負担の公平性を検証し、適正な執行に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・維持管理補助金は、集合処理区域と浄化槽による個別処理区域の相違による個人負担額の公平化を図ることを目的としているため、下水道使用料が改正された場合には、現行の補助額が適正であるか検証するものとする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・下水道(集合処理施設及び合併浄化槽)を利用いただく市民の負担の公平性を鑑み継続が必要である。 ・「暮らしを支える上下水道の整備」は、施策評価【満足度】において、「上」である。この評価を維持するため継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	英語指導助手設置事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 02 - 01			担当者名		
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国際社会の一員として様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を目指す
成果 (どのような成果を期待するか)	外国語を用いたふれあいや対話を充実させ、外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解させることで、国際感覚が身につく。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市がALTを雇用し、市内の各小・中学校へ派遣する。 ①ALT連絡会の開催(月1回) ②ALT来日・帰国に関する手続き(交代人員分) ③ALT住居等の生活環境整備(随時) ④新規ALTの招致要望(年1回) ⑤生野高等学校魅力化事業実行委員会との事業実施(英語合宿、英語クリスマスイベント)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	英語指導助手賃金8名	28,944,856	30,277,207	30,652,999	▲ 1,332,351
9.旅費	英語指導助手旅費	1,543,939	1,376,659	113,610	167,280
11.需用費	消耗品費	30,153	115,391	1,728	▲ 85,238
12.役務費	傷害保険料等	306,932	415,240	336,936	▲ 108,308
14.使用料及び賃借料	英語指導助手家賃	3,678,000	3,786,500	3,756,000	▲ 108,500
19.負担金補助及び交付金	自治体国際化協会負担金	656,000	576,000	576,000	80,000
事業費総額・・・①		35,159,880	36,546,997	35,437,273	▲ 1,387,117
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	英語指導助手宿舍借上実費負担金	2,824,830	2,944,400	2,916,000	▲ 119,570
一般財源・・・④		32,335,050	33,602,597	32,521,273	▲ 1,267,547

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	35,159,880	36,546,997	35,437,273
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,207	2,276	2,305	▲ 69
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15,931	16,058	15,374	▲ 126

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
ALTの人数の推移	人	8	8	8	8
<<変化の理由>> 再任用を希望しないALTの人数を次年度に新規招致するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
年間授業時数	コマ数	6,562	6,135	6,012	6,041
<<変化の理由>> 年度によって、各学年のクラス数が違うためコマ数も変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校の英語科授業全てにALTを配置することはできない。1時間でも多く配置できる工夫が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での新学習指導要領の実施に対応するため、ALTを小学校へも配置する。 ・任期満了で朝来市を離れるALTの指導のノウハウを継承する。 ・授業時間の多い中学校へ、複数人配置できるように調整をする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル社会の中で、英語は必要不可欠なため、幼児期より英語に触れる機会を増やすことは、非常に大切である。すぐに結果が表れるものではないため、早期に事業を実施することが肝要である。また幼児・児童・生徒と切れ目なく事業を継続することで、よりスムーズな英語習得につながる。今後も現状の人数と時数を維持しながら事業を継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		学校評議員会運営事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 01 - 02 - 03 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		2 豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校の教育活動について、地域住民や保護者から幅広く意見を聞き、地域・社会から支援・協力を得て、開かれた学校づくりを推進するとともに、子どもの健全な育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 教育活動の成果を分析でき、次年度の取組の改善や目標の修正、確認などに役立てることができる。 学校の教育活動に対して理解と信頼が得られ、外部からの支援が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の中から学校が推薦した委員に学校評議員を委嘱し、各学校に配置 各学校へ報償費の配当 評議員には各学校で開催の年間3回程度の会議への出席と学校行事等への参加を依頼する。 会議では、学校における教育活動や学校運営に関する意見を聞く。 会議報告書を各学校が提出

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	学校評議員謝礼	612,000	644,000	608,000	▲ 32,000
事業費総額・・・①		612,000	644,000	608,000	▲ 32,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
一般財源・・・④		612,000	644,000	608,000	▲ 32,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	612,000	644,000	608,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数(竹田小学校除く)	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,060	2,129	2,147	▲ 69
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	297	302	283	▲ 5

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
評議員会開催数	回	34	36	36	35
<<変化の理由>> 小学校8校、中学校4校がそれぞれ年間3回程度実施しているが、コロナウイルス感染防止のため、第3回目の評議員会を中止した学校が2校あったため、2回減となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
子どもたちが安心して授業に臨んでいる	%	50	48		
学校施設・教育環境が充実している	%	37	37		
<<変化の理由>> 朝来市民アンケート調査結果により、「そう思う」「まあそう思う」の回答比率。(無作為に抽出された満18歳以上の市民2,500人のうち、有効回答数726人(R1)、1,038人(H30)の回答結果。) 小数点以下は四捨五入。平成29年以前は回答項目として設定されていなかったため、記載なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年、学校から推薦される評議員がおおむね同じ役職になっているため、継続的に学校を見るという面では良いが、マンネリ化とも取れるのが課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	学校評議員会運営事業は令和元年度で終了となる。地域とともにある学校運営へと発展させるため、令和2年度からは学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を導入する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校の在り方や開かれた学校づくりを推進するため、地域住民等との協力体制強化につなげるために必要な事業である。 令和2年度に、市内各小・中学校に学校運営協議会(コミュニティ・スクール)制度を導入に伴い、本年度をもってこの事業は廃止となる。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり廃止する。
継続	
縮小	
段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		教職員研修事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 01 - 02 - 04 - 01		担当者名		
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 教職員研修の推進		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員の研修と教育に関する調査研究を行い、教職員の資質向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教職員の児童生徒一人一人を見取る力や授業力等が向上し、すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や児童生徒の多様性を踏まえた学級、学校づくりが実践され、児童生徒の学力や道徳性が向上する。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>朝来市教育研修所を設置し、教員の資質を向上させるため研修の機会を設けた。市内の教職員全員がそれぞれの課題や担当に応じて研修に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研修会: 講師 兵庫県立教育研修所 主任指導主事 山本義史氏 「新学習指導要領とICTの活用について」 ミドルリーダー研修会: 講師 兵庫教育大学准教授 小倉裕史氏 「教員に求められる資質や職務の遂行について」 (対象: 30代・40代指定年齢の小・中学校教員) 指定校研修: 東河こども園、竹田こども園、東河小学校、竹田小学校 指定グループ研修: 梁瀬小・中連携算数数学研究会、和田山地区特別支援教育研究会 職種別・課題別研修: 校長部会、学校栄養職部会、養護教諭部会、事務職員部会 授業のユニバーサルデザイン化事業: 中尾繁樹関西国際大学教授を招へいし、市内小・中学校にてアセスメントや授業研究等の研修会を実施。 環境教育担当者等研修会: 講師 ネイチャークラブ体験教育研修所 所長 中岡禎雄氏 「命のつながりを学び育てる環境教育～ESDの観点から～」

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.	報償費	講師謝礼	405,400	581,000	509,400	▲ 175,600
9.	旅費	講師旅費・職員出張旅費	229,710	291,410	271,530	▲ 61,700
11.	需用費	消耗品、研究紀要等印刷費	695,373	783,757	650,297	▲ 88,384
事業費総額・・・①			1,330,483	1,656,167	1,431,227	▲ 325,684
財源内訳	特定財源	国庫支出金		400,000		▲ 400,000
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			1,330,483	1,256,167	1,431,227	74,316

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,330,483	1,256,167	1,431,227
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	75.8%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,207	2,276	2,305	▲ 69
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	603	728	621	▲ 125

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
全体講演会開催数	回	1	1	1	1
ミドルリーダー研修会開催数	回	2	2	2	
<<変化の理由>> 市内こども園・小・中学校教職員対象の講演会(教育研修会)、ミドルリーダー研修会の開催回数は変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
全体講演会参加者(概数)	人	250	220	200	220
ミドルリーダー研修会参加者	人	19	12	11	
<<変化の理由>> 全体講演会の参加人数に大きな変化なし。ミドルリーダー研修会参加者は、対象年齢を指定するため、年度によって対象者数が増減する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校は令和3年度に新しい学習指導要領となるため、対応が必要となる。 ・教職員の若年層化が進む中、各校において中心的役割を果たすミドルリーダーが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題に適した教職員の研修の場として有効である。 ・教職員の世代交代が進むため、立場を考えた研修が必要であり、今後も継続実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員の資質向上や技術習得を図り、教育に生かすために研修事業が必要不可欠である。地公法、教育公務員特別法等で教育公務員の研修の実施に努めることが求められている。これまでの実績を基にこれまで以上に効果的な研修事業を実施していく。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 新しい学習指導要領への対応や英会話能力・ICT技術等の向上のため研修内容を充実させ、教職員の資質向上に努めること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	学校音楽祭開催事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 05 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 豊かな心を育む教育の推進		H 18	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童の感性を磨き、生涯を通して音楽を愛好する心豊かな児童の育成を目指す
成果 (どのような成果を 期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の小学生が一堂に会し、日頃の音楽活動を発表しあうことにより、相互の感性を磨き、音楽を愛好する心豊かな児童が育成できる。 ・地域ならではの内容で発表を行うことにより、ふるさとを愛する「あさごっ子」を育成できる。
手段 (どんな事業を実 施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽祭開催のための学校担当者との打合せ会を実施 ・打合せ会での決定内容に基づき、各種準備物の用意、児童輸送のためのバス手配等 ・和田山ジュビターホールにて、小学校9校の児童参加のもと音楽祭を開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	ボランティアスタッフ報償費	37,800	37,800	37,800	
11.需用費	消耗品	4,061	3,694	8,119	367
13.委託料	駐車場整理委託料	22,600	19,092	14,740	3,508
14.使用料及び賃借料	児童送迎用バス借り上げ料	212,300	245,969	249,480	▲ 33,669
事業費総額・・・①		276,761	306,555	310,139	▲ 29,794
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	276,761	306,555	310,139	▲ 29,794

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	276,761	306,555	310,139
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加児童数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	429	417	452	12
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	645	735	686	▲ 90

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
参加児童数	人	429	417	452	434
<<変化の理由>> 各学年の人数により参加児童数は変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
発表曲数	校	18	20	18	16
<<変化の理由>> 限られた時間の中で演奏するため、曲数に大きな変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校の参加があることが望ましいが、但馬連合音楽祭や但馬の文化祭などが同時期にあるため、参加しにくい状況がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 各校の事情に配慮し、参加が無理にならないように調整する。 各校単位で音楽会等が実施されるが、他校の取り組みを知ることや、教員の研修の一環として実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	音楽に触れ、互いの活動を発表しあうことにより、市内小学校の一体感と相互の感性を磨くという目的を果たしており、情操教育推進のため継続実施の必要がある。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり継続する。
○	
○	
○	
○	

事務事業名	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 21 - 01			担当者名		
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	外国人児童生徒等のうち、日本語指導を要する者に対して学校の受入体制の充実、効果的な就学の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 来日後の外国人児童生徒等にとって、母語が理解できる支援員がいることで精神的に安心して学習や学校生活を送ることができ、日本語が効果的に習得できる。 外国人の子どもの増加及びそれに伴う課題に対して、公立学校の受入体制の一層の充実、効果的な就学促進方策の推進をすることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>母語が理解できる支援員配置校 4校・3名(対象児童生徒数6名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校での日本語指導の補助や、学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える支援員等の配置 放課後の補充事業等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	指導補助者謝礼	381,000	527,800	348,750	▲ 146,800
9.旅費	職員出張旅費	46,100	51,380	40,570	▲ 5,280
11.需用費			12,733	19,310	▲ 12,733
12.役務費	指導補助者保険料	11,370	11,370	11,370	
事業費総額・・・①		438,470	603,283	420,000	▲ 164,813
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		280,000	280,000	▲ 280,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	438,470	323,283	140,000	115,187

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	438,470	323,283	140,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	53.6%	33.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	対象児童生徒	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6	9	7	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	73,078	67,031	60,000	6,047

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
対象児童生徒	人	6	9	7	6
就学支援員	人	3	3	3	2
《変化の理由》					
H30年度に中学校卒業者が3名あり、対象児童生徒が減った。 県の事業として来日から1年間派遣される多文化共生サポーターの児童3名への派遣期間が終了し、引き続き就学支援員として委嘱したため、就学支援員の人数に増減なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	外国人児童生徒については徐々に日本語を習得しているが、外国人保護者の日本語習得が難しく、学校からのプリントの読解や手続き等、就学支援員の協力が常に必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への事業は実態に応じて継続していく。 ・保護者に対しては、あさご日本語教室(秘書広報課)と連携しながら、NPO法人にほんご豊岡あいうえおの活用啓発や日本語習得機会の充実を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

今後も外国人児童生徒は増加すると予測される。日本語指導が必要な児童生徒の就学や生活支援のため継続した実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。

事務事業名	英語教育強化事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 23 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		2 豊かな心を育む教育の推進		H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	令和2年度の新学習指導要領を見据え、市内小学校の統一した外国語教育の調整と教員の指導力向上支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の英語能力の向上と国際感覚が身につく。 ・担任主導の外国語の授業が市内全校に浸透する。 ・各校の課題を共有し、9校共通のカリキュラムを作成する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・フォニックス指導の実施 ・大学教授による研修会の開催 ・英語教職員、ALT、地域人材等による授業実施 ・小3～4年生：外国語活動を週1コマ実施 ・小5～6年生：教科型の教育課程を週2コマ実施 ・主体的、対話的で深い学びを取り入れた授業の展開 ・中学校2年生が、英語能力の測定のため、GTEC(英語技能測定試験)を受験

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	地域人材報償費等	1,632,400	1,701,820	100,000	▲ 69,420
9.旅費	講師旅費	22,460	32,140	262,370	▲ 9,680
11.需用費	消耗品	791,972	793,440	73,989	▲ 1,468
12.役務費	GTEC受験料	777,810	648,910	976,440	128,900
14.使用料及び賃借料				349,920	
事業費総額・・・①		3,224,642	3,176,310	1,762,719	48,332
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		133,440	1,300,000	▲ 133,440
	地方債・・・②				
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	3,200,000			3,200,000
一般財源・・・④		24,642	3,042,870	462,719	▲ 3,018,228

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,224,642	3,042,870	462,719
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	95.8%	26.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,207	2,276	2,305	▲ 69
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,461	1,396	765	66

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
地域人材講師派遣回数	回	116	114		
<<変化の理由>> 市内全小学校に講師を派遣した。 地域人材講師を派遣校を6校から全小学校を対象としたため、派遣回数が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
受講者数	人	2,207	2,276		
<<変化の理由>> 児童数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	令和元年度は、市内全9小学校に講師を派遣することができた。その結果、各校の外国語教育の指導力の向上は図ることができた。次年度の新学習指導要領の完全実施に向けた、市内共有カリキュラムの作成はできたが、市内教職員の共通理解を図るまでには至らなかった。
今後の方向、見通し、対応策等	全市において共通認識と共通カリキュラムを実践することで、新学習指導要領の完全実施に備えることができた。地域人材派遣事業は本年をもって終了となるが、そのノウハウを英語担当者会で継承していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	文部科学省より平成26年度から平成29年度の4年間の指定をうけ、研究課題に取り組み、平成30年度に先行実施として2年間取り組んだ。 令和2年度からの次期学習指導要領へのスムーズな実施に向けて、継続して取り組むことが必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 市内教職員の共通認識を図り、共通カリキュラムを適切に実践すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	英語教育強化支援事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 02 - 24 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国際社会の一員として様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を目指す
成果 (どのような成果を期待するか)	海外の学校との交流を通じ、異文化を理解し、国際社会の一員として活躍できる人材が育つ。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■アメリカ中学生受入事業 【受入期間・人数】 マウントテーバー中学校(4月19日～4月29日)生徒40名・引率9名 シャヘイラムバレー中学校(5月17日～5月22日)生徒15名・引率5名 【内容】 ホームステイ・学校交流・市内見学</p> <p>■市内中学生のアメリカ派遣事業として市立中学生から応募を募り、アメリカオレゴン州に派遣する。 【派遣期間】 令和元年8月1日～8月8日 【派遣人数】 市立中学生26名 引率8名 【派遣先】 アメリカ オレゴン州 <ニューバーグ市・ポートランド市> 【内容】 ①英会話実地研修 ②市立中学生<シャヘイラムバレー校・マウントテーバー校>との交流 ③ホームステイ ④ホストファミリーとの異文化体験</p> <p>・各校にて派遣された生徒による報告会を開催し、他の生徒にも成果を還元する。 ・各交流協会発行の広報誌に活動内容を掲載し、会員にも成果を報告する。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	朝来市国際交流協会補助金	4,523,109	5,330,000	5,374,000	▲ 806,891
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	4,500,000	5,000,000	5,300,000	▲ 500,000
	ふるさと創生基金繰入金				
	一般財源・・・④	23,109	330,000	74,000	▲ 306,891

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,523,109	5,330,000	5,374,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	アメリカ派遣の人数とホストファミリーの軒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	60	63	63	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	75,385	84,603	85,302	▲ 9,218

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
アメリカへ派遣した生徒の数	人	18	27	27	32
アメリカから受け入れた生徒の数	人	55	58	53	53
≪変化の理由≫ 生徒数の減少や、派遣時期の問題で応募者が減少傾向にある。(派遣時期が部活動の公式戦と重なる。)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
肯定的な感想を持つ生徒の数	人	18	27	27	32
ホストファミリーの軒数	軒	34	36	36	35
≪変化の理由≫ 受け入れた生徒の数が減少したため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ派遣事業では、時期が部活動の公式戦と重なるため、選択を強いられる生徒がいる。 ・アメリカ派遣事業では、教職員が引率をしているが、負担が大きい。 ・受け入れ事業では、ホストファミリーが少ない。 ・アメリカでは、夏季休業中の期間であるため、授業の交流が持てない。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・内容や、時期を検討しながらより良い事業となるよう検討をする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	中学校生徒に生の英語に触れる機会と、異文化交流による国際理解を推進、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図れており、保護者からも好評を得ている。 今後においても必要な事業であり、継続実施が望まれる。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 令和元年度補助金等評価結果のとおり、事業成果・効果を把握するための指標設定を検討すること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	スクールソーシャルワーカー設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 01 - 02 - 25 - 01	担当者名			
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備		H 30	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	福祉的な視点から、児童生徒、学校が抱える課題解決等に向けて支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携調整や、児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期の解決が図れる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■4中学校区に3人配置 ■活動内容 ①情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・当該児童生徒の関係者が互いの持つ情報収集とその共有 ②アセスメント <ul style="list-style-type: none"> ・集めた情報の分析から、子供の背景(原因・理由・意味)や現在持っている力や強みを理解し、子供がどのような状況にあるかについての見立て ・ケース会議へ参加し、ケースのアセスメント(見立て)と課題解決のプランニング(手立て)への支援 ③課題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センター、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・児童生徒との面接や家庭訪問等の相談支援活動 ④その他 <ul style="list-style-type: none"> ・学校内におけるチーム体制の構築・支援、教職員への研修活動

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	スクールソーシャルワーカー謝礼	3,665,977	1,838,568		1,827,409
9.旅費	スクールソーシャルワーカー旅費	152,680	27,140		125,540
12.役務費	スクールソーシャルワーカー傷害保険	11,370	3,790		7,580
事業費総額・・・①		3,830,027	1,869,498		1,960,529
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	スクールソーシャルワーカー配置補助事業補助金	1,269,000	622,000	647,000
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		2,561,027	1,247,498		1,313,529

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,561,027	1,247,498	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	66.9%	66.7%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,207	1,678		529
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,735	1,114	#DIV/0!	621

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
配置校	校	4	2		
<<変化の理由>> 令和元年度はスクールソーシャルワーカーの配置を広げ、4中学校区(市内全域)に3人配置。H30年度は2中学校区に1人配置。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
相談件数	回	101	39		
<<変化の理由>> 令和元年度から4中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置した。スクールソーシャルワーカーがH30年度より定着し、保護者や教員からの相談が増え、児童生徒との面談も増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との信頼関係を作っていく上で、学校の組織的な取組の一環であることを保護者に周知することが必要である。 ・各関係機関との連携の有効性を更に高めるため、そのあり方について引き続き検討していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は市内全域の4中学校区を3人のスクールソーシャルワーカーが担当して実施した。スクールソーシャルワーカー同士の情報や手法の共有ため、年7回ほど市内スクールソーシャルワーカー連絡会を持ち、有効であったので、今後も継続して行う。 ・入学式や始業式等で紹介する等、様々な機会を捉え周知しているが、更に工夫して周知していく。 ・スクールソーシャルワーカーのスキルを研修参加や連絡会を通じて向上させていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止
いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における様々な問題に直面する児童、生徒を支援し、本人だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけ、問題解決を図っていくため、今後も様々なケースに継続して取り組むことが必要である。	

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止
一次評価のとおり継続する。	

事務事業名		切れ目ない支援体制整備充実事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 01 - 02 - 29 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善		R 1	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校において日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、学校に看護師を配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校において日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒に学校看護師を配置し、児童生徒の教育の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■学校看護師の配置 令和元年度配置人数…1人</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に血糖値の管理等が必要な児童に対し、医療的ケアの実施等を行った。 ・学校看護師は、毎月業務報告を作成して支援の内容をまとめ、学校教育課へ報告した。 ・年間2回学校訪問を行い、学校看護師との面談を通じて勤務の様子を把握した。 <p>※平成30年度まで「小学校インクルーシブ教育システム推進事業」として実施。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	学校看護師賃金	2,911,000			2,911,000
事業費総額…①		2,911,000			2,911,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)	1,115,000		1,115,000
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
一般財源…④		1,796,000			1,796,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,796,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	61.7%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学校看護師が配置された学校の児童数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	校	282			282
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,323	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
学校看護師配置校	校	1			
<<変化の理由>> 平成30年度は、小学校インクルーシブ教育システム推進事業として学校看護師を2校に2名配置。平成29年度までは、小学校学びのサポーター配置事業に学校看護師を含んでいた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
学校看護師配置人数	人	1			
<<変化の理由>> 平成30年度は、小学校インクルーシブ教育システム推進事業として学校看護師を2校に2名配置。平成29年度までは、小学校学びのサポーター配置事業に学校看護師を含んでいた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療技術の進歩に伴い、必要とされる医療的ケアが必ずしも軽微なものに限らない状態の場合もある。 看護師免許保有者の人材確保及び人件費確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 医療技術の進歩に伴い、医療的ケアを必要とする児童は今後も増える見通しである。 病院と連携し、児童の状況の把握等適切な対応ができるよう調整を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校は医療的ケアを必要とする児童に対し、学校生活での支援や保護者や医療機関等との連携が必要であり、その役割を担う看護師配置は重要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	小学校遠距離通学支援事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 01 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する児童等の通学を容易にするとともに、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	児童の通学の容易化や、遠距離地から通学する児童の負担軽減及び保護者の経済的負担軽減につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスによる園児・児童送迎 生野小、山口小、中川小、糸井小、梁瀬小及び付随するこども園の園児・児童をスクールバスで送迎。 運行業務等については業者委託。 スクールバス台数:9台(生野・中川・山口小3台、糸井小1台、梁瀬小5台) スクールバス利用者数:220名 ・路線バスの通学定期補助【生野小】 補助対象者:35人 ・冬季、スクールバスによる送迎困難地域のタクシーによる送迎【生野小、糸井小、竹田小】 利用者:3人(糸井小スクールバス利用者のうち朝日地区の園児・児童) ・山口小学校スクールバス更新
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	消耗品費・修繕費	514,514	907,155	1,398,886	▲ 392,641
13.委託料	スクールバス運行管理業務委託	31,631,308	32,378,012	34,166,153	▲ 746,704
14.使用料及び賃借料	朝日地区児童送迎委託(冬季)	2,482,820	787,790	662,750	1,695,030
18.備品購入費	スクールバス購入	5,628,842		386,856	5,628,842
19.負担金補助及び交付金	通学バス定期補助	1,342,020	1,374,790	1,460,930	▲ 32,770
事業費総額・・・①		41,599,504	35,447,747	38,075,575	6,151,757
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	辺地対策事業債	5,600,000		
その他・・・③	小学校施設使用料、その他物品貸付収入	2,931,000	2,685,000	4,058,000	246,000
一般財源・・・④		33,068,504	32,762,747	34,017,575	305,757

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	41,599,504	35,447,747	38,075,575
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	237	294	309	▲ 57
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	175,525	120,571	123,222	54,955

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
スクールバス運行台数	台	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 朝来市の地形上、児童に負担が少なく始業時刻までに学校に送り届けるには最低9台は必要であり、また路線統合は難しいため台数に変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
遠距離通学支援園児数	人	18	15	17	34
遠距離通学支援児童数	人	237	279	292	303
≪変化の理由≫ 大きな変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	児童等へのきめ細かな支援と経費との調整を図ることが課題である。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を維持しつつも経費削減に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の通学を容易にし、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るとともに、児童等が安心安全に通学できるよう実施する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 スクールバスについては、コロナ禍の臨時対応も含め運行形態の見直しを検討し、きめ細かな支援を維持すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	小学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 02 - 01 - 20 - 01	担当者名			
総合計画体系	32 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 学力の向上・教育環境の改善	H 23	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする児童の就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする児童又は学級に学びのサポーターを配置することで、児童の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■ 学びのサポーターの配置等 令和元年度配置人数…20人</p> <p>■ 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・装具を着用している児童やアレルギー対応の児童の身体の安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行った。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修会を実施し、児童への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。 <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	学びのサポーター賃金	43,656,373	41,407,951	45,272,485	2,248,422
9.旅費	学びのサポーター児童引率旅費	24,824	28,915	17,832	▲ 4,091
事業費総額…①		43,681,197	41,436,866	45,290,317	2,244,331
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②	7,000,000	7,400,000	6,600,000	▲ 400,000
	その他…③				
	一般財源…④	36,681,197	34,036,866	38,690,317	2,644,331

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	43,681,197	41,436,866	45,290,317
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の児童数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,479	1,483	1,484	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	29,534	27,941	30,519	1,593

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置人数 (H29・H28は学校看護師含む)	人	20	19	20	18
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)全てに配置しており、変化なし。 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認等により配置人数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
学びのサポーター配置校の児童数	人	1,479	1,483	1,484	1,472
<<変化の理由>> 児童数は横ばいで大きな変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障がいを含む様々な障がいのある児童が在籍しており、学びのサポーターに対する要望は増加するとともに高度化している。サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、児童の個に応じた学びの充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする児童は様々な実態があり、サポーターの支援は大きい。発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する児童へのサポートも年々増えている。よりきめ細かな支援を行うために事業の継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実を図ること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	小学校教育振興事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、児童の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>市立小学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入する。</p> <p>ICT環境の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理科算数振興備品購入(2校分) 各校教材備品購入 校務用パソコン更新 校務支援システムリース(H30.1~R4.12) 教育用センターサーバリース(H29.11~R4.10) 教育用ICT環境整備 パソコン教室用パソコン更新 教師用タブレット端末の導入 児童用タブレット端末の導入(3クラスに1クラス相当分) 大型提示装置の導入 無線LAN環境整備等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
8.報償費				210,000		
9.旅費	ICT研修旅費	10,260			10,260	
11.需用費	消耗品、修繕料	5,938,664	6,261,174	6,739,215	▲ 322,510	
12.役務費	造形教育展出品料、学習定着度調査手数料	241,400	312,560	697,760	▲ 71,160	
14.使用料及び賃借料	サーバリース、校務支援システム、教育情報機器	41,190,806	7,533,168	2,806,556	33,657,638	
18.備品購入費	学校備品、理科算数振興備品、校務用パソコン	15,634,247	8,698,661	9,154,873	6,935,586	
19.負担金補助及び交付金				122,000		
事業費総額・・・①		63,015,377	22,805,563	19,730,404	40,209,814	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	575,000	880,000	600,000	▲ 305,000
	県支出金			210,000		
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	33,600,000			33,600,000
一般財源・・・④		28,840,377	21,925,563	18,920,404	6,914,814	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	62,440,377	21,925,563	18,920,404
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.1%	96.1%	95.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,479	1,483	1,484	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	42,607	15,378	13,295	27,229

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
教材等の購入費配分校	校	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
教材等の購入校数	校	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	令和元年度に全クラスの3分の1に相当するタブレット端末、大型提示装置、全教師用タブレット端末、パソコン教室パソコンの更新及び校舎内の無線LAN環境の整備を行ったが、これらの有効な活用を図るため、教員のICT機器活用能力や意欲を高めることが必要であるが、過度な負担にならないよう考慮する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	令和2年度に、全児童1人1台のタブレット端末の整備を完了させ、今後の情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化及び情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用することで、必要な資質・能力の向上を図ることが継続して必要である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていくこと。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 02 - 01		担当者名		
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、児童が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代等)を支給する。新入学学用品費は、入学前の3月と入学後の5月に支給する。 ・要保護児童については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給する。 <p>【事業内容】</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度認定者数 要保護2人、準要保護128人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
20.扶助費	小学校要保護・準要保護児童就学援助費	7,539,403	8,652,112	10,320,353	▲ 1,112,709
事業費総額・・・①					
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,539,403	8,652,112	10,320,353	▲ 1,112,709

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,539,403	8,652,112	10,320,353
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定児童	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	130	141	159	▲ 11
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	57,995	61,362	64,908	▲ 3,367

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
(この欄は空欄です)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
認定児童数	人	130	141	159	155
<<変化の理由>>					
児童数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	これまでは小学校入学前に重点的に就学援助制度について周知してきたが、小学校入学時とその後で家庭環境や経済状況の変化が考えられるため、全児童に周知する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、新入学児童の保護者に3度チラシ配布し、就学援助制度の周知をした。 ・新入学児童がいる家庭だけでなく、全家庭に就学援助制度のチラシを学校を通じて配布し、周知するよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るため継続実施が必要である。	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
一次評価のとおり継続する。	

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 03 - 01			担当者名		
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進		事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善			H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等)を支給する。 <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度対象者数 58人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
20. 扶助費	就学奨励費	1,394,735	1,246,475	925,652	148,260	
事業費総額・・・①		1,394,735	1,246,475	925,652	148,260	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	697,000	623,000	466,000	74,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	697,735	623,475	459,652	74,260	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	697,735	623,475	459,652
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	49.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給児童	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	53	45	34	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	26,316	27,699	27,225	▲ 1,384

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
対象児童数	人	58	51	40	37
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
特別支援教育就学奨励費支給児童数	人	53	45	34	35
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため支援費を支給し、就学奨励するものであり、今後も継続した取り組みが必要である。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり継続する。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 縮小	
<input type="checkbox"/> 段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	小学校教科書改訂事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 02 - 02 - 21 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新たな教科書の内容に則して、指導書、教材等を整備し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教師用教科書、指導書、教材等を整備することにより、教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に4年に1度教科書改訂があり、市内小学校ではR2、R6、R10から新しい教科書を使用。それに伴い、新しい教科書に沿った教師用教科書、指導書、準拠教材(デジタル教科書等)を各学校に整備する。 R元年度は教科書の採択替えがなく、H30年度に使用した教科書を引き続き使用した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	教師用教科書、指導書等購入費	51,195	1,728,667	43,066	▲ 1,677,472
事業費総額・・・①		51,195	1,728,667	43,066	▲ 1,677,472
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		51,195	1,728,667	43,066	▲ 1,677,472

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	51,195	1,728,667	43,066
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,479	1,483	1,484	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	35	1,166	29	▲ 1,131

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
(この欄は空欄です)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
対象児童数	人	1,479	1,483	1,484	1,472
採択替え・採択種目数	種目		1		
<<変化の理由>>					
・児童数が減少している。 ・H30年度は道徳を採択し、教師用教科書、指導書を整備したが、R1年度は採択替え種目がなかったため、新たに教師用教科書、指導書の整備の必要がなかったため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教師用指導書は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。 ・R2年度には全ての種目において採択替えがあり、指導者用デジタル教科書等教材の整備を調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	児童が授業において適切な指導をうけるため、教師用指導書や教材は必要不可欠であり、現状維持が望ましい。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

教師用教科書・指導書の購入は、教職員が指導内容の研究を行い、自身の指導力を向上させ、児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実につなげる。また、分かりやすい授業により児童の学習意欲の向上につなげ「確かな学力」の確立に資するものである。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。

事務事業名	中学校遠距離通学支援事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 01 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する生徒の通学を容易にするとともに、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	生徒の通学の容易化や、遠距離地から通学する生徒の負担軽減及び保護者の経済的負担軽減についてがる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスによる生徒送迎 和田山中学校、朝来中学校の生徒をスクールバスにより送迎。 運行業務等については業務委託。 スクールバス台数: 2台(和田山中2台)※朝来中については小学校のスクールバスに同乗 スクールバス利用者数: 26名 ・路線バス定期券補助 対象者: 生野中学校3名 ・JR定期券補助 対象者: 和田山中学校45名 ・自転車通学生補助(補助金交付・ヘルメット配布) 対象者: 全中学校129名 ・和田山中学校スクールバス更新(1台)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	ヘルメット購入費、修繕費等	356,451	421,307	1,105,013	▲ 64,856
12.役務費	ドライブレコーダー取り外し、取り付け手数料	6,480			6,480
13.委託料	運行管理委託	5,191,984	5,407,826	5,317,574	▲ 215,842
14.使用料及び賃借料	朝日地区生徒送迎委託(冬季)	285,140	273,970	319,780	11,170
18.備品購入費	スクールバス購入	3,338,885		85,968	3,338,885
19.負担金補助及び交付金	自転車通学補助、列車通学補助、バス定期補助	3,939,540	4,506,360	4,771,940	▲ 566,820
事業費総額・・・①		13,118,480	10,609,463	11,600,275	2,509,017
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎対策事業債	3,300,000		
その他・・・③	その他物品貸付収入 中学校施設使用料	516,520	461,850	414,990	54,670
一般財源・・・④		9,301,960	10,147,613	11,185,285	▲ 845,653

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,118,480	10,609,463	11,600,275
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	203	208	211	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	64,623	51,007	54,978	13,616

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
スクールバス運行台数	台	2	2	2	2
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
遠距離通学支援者数	人	203	208	211	223
<<変化の理由>> 大きな変化なし					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	年々該当生徒が減少傾向であるため運行形態、バスの定員を考慮していく必要あり。 運行について、乗降生徒数、個々の生徒の把握など、一般的な路線バスとは異なり、きめ細かな対応をすることによって、安全、安心な運行が図れる。
今後の方向、見通し、対応策等	きめ細かな通学支援により市内のいずれの場所においても通学が可能であることは、場所を問わずに教育を受けることができるということを意味し、移住希望者が移住を決断する際の一助となる。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の通学を容易にし、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るとともに、児童等が安心安全に通学できるよう継続実施する必要がある。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 スクールバスについては、コロナ禍の臨時対応も含め運行形態の見直しを検討し、きめ細かな支援を維持すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	中学校学びのサポーター配置事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 01 - 20 - 01			担当者名		
総合計画体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 学力の向上・教育環境の改善		H 23	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする生徒の就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする生徒又は学級に学びのサポーターを配置することで、生徒の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■学びのサポーターの配置 令和元年度学びのサポーター配置人数…6人</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な生徒に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修を実施し、生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	学びのサポーター賃金	12,713,811	13,292,984	13,379,200	▲ 579,173
9.旅費	学びのサポーター生徒引率旅費	166,322	173,979	117,238	▲ 7,657
事業費総額…①		12,880,133	13,466,963	13,496,438	▲ 586,830
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②	過疎地域自立促進特別事業債	2,700,000	2,700,000	2,300,000
	その他…③				
	一般財源…④	10,180,133	10,766,963	11,196,438	▲ 586,830

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	12,880,133	13,466,963	13,496,438
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の生徒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	728	793	821	▲ 65
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	17,692	16,982	16,439	710

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
学びのサポーター配置校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置人数	人	6	6	6	6
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてに配置しており、変化なし。 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認などにより配置人数は変動するが、ここ数年は変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
学びのサポーター配置校の生徒数	人	728	793	821	842
<<変化の理由>> 生徒数の減少による。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障がいを含む様々な障がいのある生徒が在籍しており、学びのサポーターに対する要望は年々増加するとともに高度化している。サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、生徒の個に応じた学びの充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	近年、支援を必要とする生徒数は増加傾向にあり、様々な実態がありサポーターの支援は大きい。発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、よりきめ細かな支援を行うために事業の継続が必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 教職員の特別支援教育に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実を図ること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	中学校教育振興事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 01 - 01			担当者名		
総合計画体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、生徒の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>市立中学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入。ICT環境の整備を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科算数振興備品購入(1校分) ・各校教材備品購入 ・校務用パソコン更新 ・校務支援システムリース(H30.1～R4.12) ・校務用センターサーバーリース(H29.11～R4.10) ・パソコン教室用パソコン更新 ・教師用タブレット端末の導入 ・無線LAN環境整備

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
8.報償費				90,000		
9.旅費	ICT研修旅費	17,600			17,600	
11.需用費	消耗品、修繕料	3,773,025	4,263,338	4,237,769	▲ 490,313	
12.役務費	音楽祭参加料、学習定着度調査手数料	203,000	227,230	370,040	▲ 24,230	
14.使用料及び賃借料	サーバーリース、校務支援システム、教育情報機器	12,698,656	4,190,796	2,614,081	8,507,860	
18.備品購入費	学校備品、理科算数振興備品、校務用パソコン	10,572,241	6,728,293	7,832,963	3,843,948	
19.負担金補助及び交付金				50,000		
事業費総額・・・①		27,264,522	15,409,657	15,194,853	11,854,865	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	理科教育等振興費補助金	621,000	605,000	600,000	16,000
	県支出金			90,000		
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	8,400,000		8,400,000	
	一般財源・・・④	18,243,522	14,804,657	14,504,853	3,438,865	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,643,522	14,804,657	14,504,853
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.7%	96.1%	95.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立中学校生徒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	728	793	821	▲ 65
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	37,451	19,432	18,508	18,019

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
教材等の購入費配分校	校	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 市内中学校(4校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
教材等の購入校数	校	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 市内中学校(4校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	令和元年度に全教師用タブレット端末の導入、パソコン教室のパソコンの更新及び校舎内の無線LAN環境の整備を行ったが、これらの有効な活用を図るため、教員のICT機器活用能力や意欲を高めることが必要であるが、過度な負担にならないよう考慮する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	令和2年度に、全生徒用タブレット、大型提示装置を導入し、全生徒1人1台のタブレット端末の整備を完了させ、今後の情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化及び情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用することで、必要な資質・能力の向上を図ることが継続して必要である。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 情報化社会を生きる子どもたちに必要な資質・能力を高めていくこと。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 03 - 02 - 02 - 01	担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、生徒が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代等)を支給。新入学学用品費は、入学前の3月と入学後の5月に支給。 ・要保護生徒については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給。 <p>【事業内容】</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度認定者数 要保護0人、準要保護87人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
20. 扶助費		中学校要保護・準要保護生徒就学援助費	10,016,730	9,172,425	9,924,597	844,305
事業費総額・・・①			10,016,730	9,172,425	9,924,597	844,305
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			10,016,730	9,172,425	9,924,597	844,305

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,016,730	9,172,425	9,924,597
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定生徒	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	87	92	85	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	115,135	99,700	116,760	15,435

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
(This section is blank in the original image)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
認定生徒数	人	87	92	85	85
<<変化の理由>>					
生徒数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	これまでは中学校入学前に重点的に就学援助制度について周知してきたが、中学校入学時とその後で家庭環境や経済状況の変化が考えられるため、全生徒に周知する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、新入学生徒の保護者に3度チラシ配布し、就学援助制度を周知した。 ・新入学生徒がいる家庭だけでなく、全家庭に就学援助制度のチラシを学校を通じて配布し、周知するよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るため継続実施が必要である。	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止
一次評価のとおり継続する。	

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 03 - 01		担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
	1 学力の向上・教育環境の改善		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等)を支給 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 【対象者数】 令和元年度対象者数 11人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
20.扶助費	就学奨励費	506,288	495,981	684,002	10,307	
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	253,000	248,000	338,000	5,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	253,288	247,981	346,002	5,307	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	253,288	247,981	346,002
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給生徒	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11	11	15	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	46,026	45,089	45,600	937

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
対象生徒数	人	11	12	15	12
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
特別支援教育就学奨励費支給生徒	人	11	11	15	12
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため支援費を支給し、就学奨励するものであり、今後も継続した取り組みが必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input type="checkbox"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/>	拡充
<input checked="" type="radio"/>	継続
<input type="checkbox"/>	縮小
<input type="checkbox"/>	段階的廃止
<input type="checkbox"/>	廃止

一次評価のとおり継続する。

事務事業名	中学校教科書改訂事業			担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 03 - 02 - 21 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	33	魅力ある教育環境整備の推進		事業開始年度	評価区分	評価
		1 教育環境の整備		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新たな教科書の内容に則して、指導書、教材等を整備し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教師用教科書、指導書、教材等を整備することにより、教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に4年に1度教科書改訂があり、市内中学校ではR3、R7、R11から新しい教科書を使用する。それに伴い、新しい教科書に沿った教師用教科書、指導書、準拠教材(デジタル教科書等)を各学校に整備する。 R1から「特別の教科 道徳」として道徳が教科化され、教師用教科書、指導書を整備した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
11.需用費	教科書等補充費	563,175	12,267	22,035	550,908
事業費総額・・・①		563,175	12,267	22,035	550,908
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	563,175	12,267	22,035	550,908

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	563,175	12,267	22,035
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	728	793	821	▲ 65
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	774	15	27	758

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
<<変化の理由>>					
<<変化の理由>>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
対象生徒数	人	728	793	821	842
採択替え・採択種目数	種目	1			15
<<変化の理由>>					
・生徒数が減少している。 ・R元年度は道徳を採択し、教師用教科書・指導者を整備したため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・教師用指導者は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。 ・R3年度には全ての種目において採択替えがあり新しい教科書を使用するため、指導者用デジタル教科書等教材の整備を調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	生徒が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導書や教材は必要不可欠であり、現状維持が望ましい。

7. 一次評価

評価	評価理由
	教師用教科書・指導書の購入は、教職員が指導内容の研究を行い、自身の指導力を向上させ、児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実につなげる。また、分かりやすい授業により生徒の学習意欲の向上につなげ「確かな学力」の確立に資するものである。
○	

8. 外部評価

評価	評価理由

9. 二次評価

評価	評価理由
	一次評価のとおり継続する。
○	

事務事業名	わくわくオーケストラ教室事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		
予算コード	10 - 03 - 02 - 24 - 01	担当者名			
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価
		2 豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、学校教育の中で本格的な楽団の演奏に親しむ機会を設け、音楽を愛好する心を育み、豊かな情操や感性を身に付けた人材の育成を図ることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	豊かな情操や感性を身に付け、演奏された音楽を育んだ民族の歴史を知ることなどにより、他国の文化に対する理解や寛容の心が育つ。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市内中学1年生を対象とし、兵庫県立芸術文化センターでのオーケストラ演奏を聴く。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
14.使用料及び賃借料	バス借り上げ料、通行料	864,170	856,640	867,440	7,530	
事業費総額・・・①						
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	県支出金	わくわくオーケストラ教室事業バス利用補助金	286,000	283,000	283,000	3,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	参加者負担金	225,000	246,000	249,000	▲ 21,000
一般財源・・・④		353,170	327,640	335,440	25,530	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	578,170	573,640	584,440
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	66.9%	67.0%	67.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校1年生生徒数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	231	250	254	▲ 19
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,741	3,427	3,415	314

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
わくわくオーケストラ教室事業参加校	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)を全てを対象としているため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
わくわくオーケストラ教室事業参加人数	人	226	246	249	291
<<変化の理由>> 市内中学校1年生生徒数により変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県からのバス利用補助はあるが、バス費用が高騰したため、保護者負担が必要となる。 ・開園時間調整のため一か所見学地を回っている現状がある。
今後の方向、見通し、対応策等	徐々に市負担から保護者負担に切り替えを図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子どもたちに、豊かな情操や感性を身につける人材を育成するうえで、有益な事業である。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 01 - 01	担当者名		
総合計画体系	224 後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	評価
	1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	歴史文化遺産は、地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝え、住民の誇りや愛着心を高めるものである。市内の貴重な史跡、建造物、近代化遺産、天然記念物、民俗芸能など様々な歴史文化遺産を把握、調査研究を行い、その価値付けと適切な保護を実施するとともに、指定・登録を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・各々の地域の個性である歴史文化遺産を地域住民が誇りとして捉え、住民主体の保護活動が推進される。 ・市民アンケート「市の伝統文化・歴史遺産が大切にされている」の「そう思う・まあそう思う」の回答率の上昇。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護事業 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催(7月、3月に開催。新たに市指定文化財を選定する。) ・文化財保護に関する協議会を通じての研修、保護活動の推進、事務 ・赤淵神社防災保守点検事業に対する補助 ○神戸大学地域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する古文書の調査研究及び整理を、神戸大学との共同研究により実施 ・奥銀谷地域で確認された古文書の調査・整理について、神戸大学の指導を受けながら地域住民らとともに実施 ・研究成果として、展示会を開催 ○市指定文化財説明看板設置・修理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規看板の設置、老朽している看板等の修理、更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
1.報酬	文化財保護審議会委員報酬	40,500	85,500		▲ 45,000
9.旅費	神戸大学連携事業旅費、文化財調査等旅費	101,740	76,620	152,740	25,120
11.需用費	中性紙封筒購入費	24,200	21,330	21,060	2,870
13.委託料	古文書調査研究委託料、重要文化的景観整備管理委員会開催支援及び調査業務委託料	1,099,400	600,000	600,000	499,400
15.工事費	指定文化財看板等設置、修繕工事	231,880	115,000	299,916	116,880
19.負担金補助及び交付金	指定文化財修理保存補助金、全国史跡整備市町協議会負担金	940,850	116,000	116,000	824,850
事業費総額・・・①		2,438,570	1,014,450	1,189,716	1,424,120
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 教育寄付金	100,000	100,000	100,000	
	一般財源・・・④	2,338,570	914,450	1,089,716	1,424,120

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,438,570	1,014,450	1,189,716
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,142,428	2,278,869	2,353,282	▲ 136,441
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1	0	1	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
古文書講座の開催	回	40	35	30	30
文化財保護審議会の開催	回	1	2	2	2
<<変化の理由>> ・古文書講座は奥銀谷地域において定期的に開催され、目録等の成果物も製作されている。古文書への関心は、奥銀谷だけでなく、市内全域に広がっており、多々良木地区でも整理会が開催されたため、回数が増加している。 ・文化財保護審議会は上半期、下半期に1回ずつ開催し、委員からの意見を伺いながら、新たな指定文化財の候補の提案、調査を継続して行っている。3月に予定していた審議会をコロナウイルス拡大予防のため中止した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
古文書講座の参加者数	人	220	214	200	200
市民アンケート「市の伝統文化・歴史遺産が大切にされている」回答「そう思う」「まあそう思う」の割合	%	61.4	61.2	60.0	58.4
<<変化の理由>> ・奥銀谷地区だけでなく、多々良木地区においても古文書整理会が開催されたため、参加者が増加している。 ・市民アンケート「そう思う」「まあそう思う」の割合は順調に増加している。日本遺産認定等目立つものだけでなく、多々良木地区の古文書や大蔵地域の文化財啓発看板設置等、地域の活動をしっかり支援できている成果であると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法の改正によって、地域と文化財がより密接につながっていくことが求められ、地域住民の文化財への関心が高まっている一方で、修理等支援にかかる予算確保が厳しい。 旧町時代から指定されているものの、地域の関心が薄れ、維持管理がままならず放置されている物件も存在しており、文化財の価値づけの見直し、整理が必要な時期に来ている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の再評価や指定物件数の整理を行う。 現状を把握し、年次的な修理計画を作成する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市は、歴史文化基本構想の策定、日本遺産認定など、歴史文化遺産を活かした地域活性化、地方創生を推進している。地域住民の関心も高まっており、補助金を活用した看板設置やパンフレット作成など、積極的に地域の文化財を啓発しようと努めている。今後も、それらの活動をしっかり支援していくことは重要である。また、神戸大学と連携しながら、地域で大切に守られてきた歴史文化遺産の調査研究と価値付けを行い、次世代への継承を適切に行っていく必要がある。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 地域の文化財について、啓発活動に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	埋蔵文化財センター運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課		
予算コード	10 - 04 - 04 - 04 - 01	担当者名			
総合計画体系	224 後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	事業開始年度	評価区分	評価	
	3 郷土教育の促進	H 18	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国史跡茶すり山古墳、国重要文化財茶すり山古墳出土品をはじめ、県史跡池田古墳に挙げられる、市内歴史文化遺産の市民等への更なる周知と学習機会の提供を通して、誇りの醸成や愛着心を高めることを目的とする。また、埋蔵文化財だけでなく、広く歴史文化遺産の展示を行うと共に、講演会や講座、古代体験事業を実施し、より多くの市民が文化財への理解や郷土の歴史に対する認識を深めることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市歴史文化の情報発信拠点として、より多くの市民、朝来市への来訪者が楽しみながら学べる機会を提供することにより、文化財や歴史の理解を深め、朝来市への興味、愛着を育む。 ・朝来市内の歴史文化の価値、魅力をより認識することで、地域の誇り、郷土愛を醸成し、市人口の社会減の抑制および社会増の促進を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○埋蔵文化財センター及び茶すり山古墳学習館の運営維持管理 ○特別展、企画展の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特別展を1回、企画展を2回開催 ○体験学習、体験イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・勾玉づくり、土器づくり、埴輪焼き ○ちやすりんサポートクラブの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・イベントをサポートしてくれるボランティアの活動支援 ○国重要文化財「茶すり山古墳出土品」保存修理事業の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
7.賃金	嘱託職員賃金、臨時雇(現場)賃金	10,024,452	9,847,934	9,728,905	176,518	
8.報償費	講演会講師報償費、運営委員会委員報償費	76,000	100,000	121,000	▲ 24,000	
9.旅費	講演会講師旅費、委員・職員旅費	373,410	197,470	201,750	175,940	
11.需用費	光熱水費、消耗品費、公用車燃料費、印刷費、修繕料	17,370,417	18,000,370	24,247,123	▲ 629,953	
12.役務費	電話、郵便、保険料、手数料、施設設備保守点検	1,609,353	1,633,914	2,177,048	▲ 24,561	
13.委託料	茶すり山古墳出土品修理委託、運送業務委託料、施設維持管理料	11,971,074	5,115,004	3,360,633	6,856,070	
14.使用料及び賃借料	自動車専用道路連結料、機器リース料、自動車借上料ほか	948,320	927,286	1,064,472	21,034	
15.工事費	茶すり山古墳学習館プロジェクター修理工事	682,000	372,816		309,184	
18.備品購入費	収蔵庫用除湿機	232,000	939,848		▲ 707,848	
27.公課費	自動車重量税	6,600	6,600	6,600		
事業費総額・・・①		43,293,626	37,141,242	40,907,531	6,152,384	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,000,000	1,570,000	1,200,000	430,000
	県支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金(国庫随伴)	1,000,000	785,000	600,000	215,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	体験学習等参加費、書籍販売代金、電気代、自販機売上金等	7,094,605	7,737,584	10,895,724	▲ 642,979
	一般財源・・・④	33,199,021	27,048,658	28,211,807	6,150,363	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	40,293,626	34,786,242	39,107,531
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.1%	93.7%	95.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	埋蔵文化財センター入館者	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,530	31,460	30,037	▲ 1,930
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,466	1,181	1,362	286

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
企画展・特別展回数	回	3	3	3	3

《変化の理由》

埋蔵文化財センターでは毎年、3回程度の特別展・企画展を開催している。市内の埋蔵文化財に関する新たな発見や、朝来市の歴史を紹介する企画展を開催してきたが、最近では埋蔵文化財だけでなく、市域に眠る幅広い分野の文化財全般に焦点をあてた展示、各郷土資料館の資料展示も行っている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
入館者数	人	29,530	31,460	30,037	26,049

《変化の理由》

平成18年の開館年に47,000人の入館者を数えて以降は30,000人弱の入館者数であったが、平成24年度以降は竹田城跡の人気とともに来館者も増加し、30,000人程度となっている。竹田城跡の観光が落ち着いたにも関わらず入館者数は安定しており、周知活動、道の駅まほろばとの連携等が実を結びつつあると考えている。コロナウイルスの全国的な蔓延を受け3月期は前年に比べ約2割減小した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査等で見つかった資料に加え、地域で保護されている文化財を紹介し、文化財に対する地域の認識と理解を深めていく必要がある。 市民の関心、観光客の興味を惹き、朝来市の歴史文化の魅力を広く啓発するために、特別展を積極的に開催する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな分野をテーマにした展示を企画し、入館者の安定的増加を図る。 隣接する道の駅但馬のまほろばとも連携し、イベントの開催などによって集客増を図る。 地域で継承されてきた文化財を把握し、公開・周知する機会を設けることで、地域への愛着を深め、文化財を保護する意識を高めていく。 研修等により、展示作業に携わることができる人材を育成する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

朝来市民の誇り、郷土愛を高める手法として、市の歴史や貴重な文化遺産を学び、活用していくことは非常に有効であると考えます。埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財だけでなく幅広い分野の文化遺産の調査、保管、展示できる施設であり、道の駅と隣接していることもあり多くの観光客が来館する。市内外への朝来の歴史文化発信拠点として、今後も継続していくべきである。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
歴史文化の情報発信拠点としての責務を果たすこと。
茶すり山古墳出土品について、適切な保存管理を徹底すること。

事務事業名	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)			担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 04			担当者名		
総合計画体系	224	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用		事業開始年度	評価区分	評価
		1 歴史文化遺産の調査と保存・整備の推進		H 27	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市を代表する史跡竹田城跡を次世代に継承し、地域の誇りとして活用していくため、城跡に関する学習や普及啓発、周知活動などを実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡の魅力を発信することで、市民にとって誇りを持つことができ、郷土愛を醸成し、社会減につなげる。また、市外からの交流人口を増やす。 ・竹田城跡を正しく理解することで、文化財保護の大切さを学び、次世代への継承を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡ヘリテージ講座 <ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡のスペシャリストを養成するため、市民参加型のヘリテージ講座を開催した。 ○竹田城跡親子見学会 <ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の将来を担う子ども達とその保護者を対象とした、竹田城跡の見学会を開催した。 ○竹田城跡環境美化委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡内の草刈り・石垣の除草等の清掃作業を行った。 ○竹田城跡樹木等管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・樹木等の適正な管理を委託して実施した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	講演会講師等謝礼	40,000	40,000	60,000	
9.旅費	講師職員旅費	62,920	25,680	19,300	37,240
11.需用費	竹田城跡通路補修にかかる消耗品等	3,042,157	1,067,640	999,720	1,974,517
12.役務費	保険料、手数料	33,100	318,700	1,950	▲ 285,600
13.委託料	環境美化、警備、案内業務委託料	13,894,065	14,072,148	5,455,986	▲ 178,083
14.使用料及び賃借料	システム使用料	35,640	38,556	3,600	▲ 2,916
18.備品購入費	チェンソー、高枝切鋏等	162,150		414,828	162,150
25.積立金	竹田城跡保護基金積立金	13,056,361		11,483,319	13,056,361
事業費総額・・・①		30,326,393	15,562,724	18,438,703	14,763,669
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金・竹田城跡観覧料	17,270,032	15,529,286	6,900,000	1,740,746
一般財源・・・④		13,056,361	33,438	11,538,703	13,022,923

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,326,393	15,562,724	18,438,703
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡観光客	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	173,801	157,448	224,075	16,353
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	174	99	82	76

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
竹田城跡ヘリテージ講座の開催回数	回	4	4	4	2
竹田城跡親子見学会の開催回数	回	1	1	1	1
<<変化の理由>> ・ヘリテージ講座は、竹田城跡への興味関心をより多くの方に持ってもらうため、平成29年度より現地見学会を追加し、4回の開催となっている。 ・親子見学会については、竹田城跡内でイベントを実施しやすい季節に限られていることに加え、学校行事などの開催日と重複しないようにイベント日程を設定することが難しいため、基本的に年間1回の開催としている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
竹田城跡ヘリテージ講座の参加者数	人	143	274	230	140
竹田城跡親子見学会の参加者数	人	39	50	47	49
<<変化の理由>> ・ヘリテージ講座の参加者数は、固定の参加者の占める割合が多くなっている。 ・親子見学会については小学生が参加しやすい時期を選んで開催しているため、平成28年以降は参加者数が安定している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	竹田城跡の保存活用事業では主に城跡の管理と人材育成の2つが大きな柱となっており、竹田城跡保存活用計画や竹田城跡整備基本計画に基づいて進めている。しかし、人材育成のための講座や見学会に関しては、新規の参加者が若干の増加傾向にあるものの、大半がリピーターであり、年齢層も大きく偏っている。そのため、より多くの世代に竹田城跡についての関心を持ってもらい、新規参加者を増やすための取り組みを進めることが課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	城跡を適正に管理し、ふるさどに対する誇りや愛着心を高めるための周知活動を進めやすい環境を維持するとともに、竹田城跡の新たな魅力を発信するため、日本遺産を活かした情報発信・魅力の掘り起こしを進める。そのため、若い世代の竹田城跡に対する関心を高めるため、親子見学会や出前講座などを通して市内の学校などに対する働きかけを推進する。また、竹田城跡だけでなく、近隣の山城や城郭遺跡の最新情報など、広域的な情報発信を行うことにより、より多くの人に関心を持ってもらえる取り組みを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

歴史文化遺産である竹田城跡を後世に引き継ぐための取り組みは、継続して行なわれるべきものである。市民が歴史文化遺産の価値を再認識し、ふるさどに対する誇りや愛着心を高めるためには、現在のような取り組みを継続することで着実に人材を育てることが必要である。また、今後は日本遺産などの取り組みなどと連携や、歴史文化遺産の積極的な活用を通して、地域の魅力発信を行うことが必要であると考え。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充
	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
	拡充
○	継続
	縮小
	段階的廃止
	廃止

一次評価のとおり継続する。
 人材育成のための講座や見学会に関しては、より多様な人材に参加してもらえるよう、内容を工夫すること。
 別事業「文化財保存活用事業(竹田城跡保存整備事業)」ではあるが、保存整備については適宜国・県要望を行いながら進めること。

事務事業名	子ども子育て支援計画策定事業			担当部課	教育委員会事務局 子ども育成課	
予算コード	03 - 02 - 01 - 20 - 01			担当者名		
総合計画体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実			H 26	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法一部改正法、整備法)が平成24年8月22日に公布され、すべての子どもの良質な成育環境の保障及び子ども・子育て家庭を社会全体で支援するための新制度が平成27年度からスタートしている。新制度をさらに計画的に推進するため策定を義務付けられている「朝来市子ども・子育て支援事業計画」の見直しをすることにより、今後5年間「質の高い学校教育・保育の一体的な提供」、「保育の量的拡充」、「家庭における養育支援の充実」等、必要な確保方策を推進する。計画の進行管理と、必要に応じ計画・確保方策の見直しすることにより、朝来市における子育て支援を充実する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市における子ども子育て支援の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○平成27年度に制定した子ども子育て支援事業計画の進行管理。 ○現在の計画は平成31年度までの5か年計画のため、次期第2期計画策定に向けたアンケート結果をもとに、適宜子ども子育て会議を開催し、必要とされる子育て支援の量の見込み及び確保方策について検討を行い、第2期子ども子育て支援事業計画を策定する。 令和元年度は計4回の子ども・子育て会議を開催。3月議会に計画上程。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
8.報償費	子ども・子育て会議委員謝礼	144,000	40,500	90,000	103,500
11.需用費	印刷費	77,000	8,640		68,360
13.委託料	計画策定業務委託料	3,190,000	1,188,000		2,002,000
事業費総額・・・①		3,411,000	1,237,140	90,000	2,173,860
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,411,000	1,237,140	90,000	2,173,860

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,411,000	1,237,140	90,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	全市民	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	30,076	30,487	30,848	▲ 411
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	113	41	3	73

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
会議の開催回数	回	4	1	2	1
<<変化の理由>> 計画策定年度や見直し年度により開催回数変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
市民アンケート					
保育サービスや子育て支援が充実していると思う割合	%	41.9	42.7	42.9	42.9
<<変化の理由>> 保育ニーズ、子育て支援ニーズが多様化しているため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	保育料無償化により、保育施設等の利用を希望する保護者や、子育て支援施設の利用を希望する保護者の増減がどのように事業に反映するかをしっかりと見極めなければならないと考える。 出生児数の減少に伴い、事業対象児童が年々減少する半面、共働き世帯の増加等による多様な保育ニーズ、子育て支援ニーズに対応した施策展開が求められる。
今後の方向、見通し、対応策等	・現在の計画に基づく事業実施状況の点検やアンケートの結果等をもとにして、実施事業の確認と次期計画の策定を行う。 ・人口推計、保育料無償化による影響等を見極めつつ、朝来市の現状に合った、必要な子育て支援のための計画を策定する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・計画の進行管理と、必要に応じ計画・確保方策の見直しを行い、朝来市における子育て支援を充実するため継続とする。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 必要に応じ計画・確保方策の見直しを行い、各事業に反映させること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	こども園運営管理事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	31	子育て支援の充実		事業開始年度	評価区分	評価
		1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の就労や病気等の事由により、保育を必要とすると認定された就学前のこども、及び3歳以上の教育を必要と認定された就学前こどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって保育・教育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○就学前に一貫した幼児教育・保育の提供をすること、及び家庭と地域が連携を図り一体となって成長を見守ることにより、将来を担う子どもたちの心身の健全な育成を図るとともに、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになる。 ○地域との交流や異年齢児との交流を通じて、就園児の感受性豊かな人格形成を図る。 ○子育て支援の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【こども園】(公立こども園:7園) ○保育所、幼稚園の機能を融合し、それぞれの保育の必要性に応じて支給認定を受けた就学前こどもへ年齢別に幼児教育・保育を一体的に提供する。また、地域の在宅で子育てをしている世帯を対象に園庭開放等を実施し、親子の集いの場の提供・育児相談等の子育て支援を実施している。 【認定区分】 ○1号…教育を希望する3～5歳児 / 2号…保育を必要とする3～5歳児 / 3号…保育を必要とする0～2歳児 ○保護者の就労状況等に応じて支給認定を受け、年齢ごとに学級を編成し、教育・保育を実施。 【1号の利用時間】 ○月～金曜日、保育教育時間午前8時～午後2時。 ○春・夏・冬の長期休業期間があるため、その期間、保護者の希望により預かり保育を実施。 【2号・3号の利用時間】 ○月～土曜日、基本時間 (保育標準時間認定) 午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定) 午前8時～午後4時。 ○延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援(子育て広場)を実施。 【在宅児】 ○在宅で子育てしている家庭向けに、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
1.報酬	園医、歯科医、薬剤師報酬	2,174,700	1,615,700	1,666,700	559,000	
4.共済費	嘱託職員社会保険料等	27,000,000	27,257,542	30,462,575	▲ 257,542	
7.賃金	年休代替、臨時雇等賃金、嘱託職員	175,459,609	170,246,097	193,944,803	5,213,512	
8.報償費	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品等	1,490,580	1,311,960	820,200	178,620	
9.旅費	職員出張旅費	493,184	649,070	819,496	▲ 155,886	
11.需用費	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	64,743,276	66,119,978	67,503,142	▲ 1,376,702	
12.役務費	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	4,604,310	5,254,544	5,333,724	▲ 650,234	
13.委託料	施設維持管理、病虫害駆除、警備、園児送迎バス運行等	13,767,416	11,377,691	12,558,981	2,389,725	
14.使用料及び賃借料	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	5,389,278	5,047,764	4,339,150	341,514	
18.備品購入費	園児用備品購入費	922,872	1,663,030	2,964,291	▲ 740,158	
19.負担金補助及び交付金	各種負担金、会費、園児共済掛金等	1,610,325	990,315	912,705	620,010	
事業費総額・・・①		297,655,550	291,533,691	321,325,767	6,121,859	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金	425,000	450,000	214,000	▲ 25,000
	県支出金	保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業	99,000	204,000	60,000	▲ 105,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	公立こども園保護者負担金	63,961,010	87,070,403	87,806,221	▲ 23,109,393
	一般財源・・・④	233,170,540	203,809,288	233,245,546	29,361,252	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	297,131,550	290,879,691	321,051,767
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.8%	99.8%	99.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内公立こども園在園児	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	542	570	536	▲ 28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	549,180	511,463	599,488	37,717

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
公立保育所・こども園施設数	園	7	7	8	8
<<変化の理由>> 市内施設の幼保一元化に伴い、平成29年度末に公立幼稚園が閉園となり、平成30年度より私立保育所がこども園化となった。 よって市内の公立施設は全施設がこども園化した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
入園児数	人	542	570	536	606
<<変化の理由>> 私立こども園、私立保育園もあるため、年により増減がある。 就学前こどもの人数は大きな増減はないが、入園希望の年齢は年々低年齢化してきている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	現時点での待機児童数は0人であるが、育休復帰等の関係から、0～2歳児といった低年齢の子どもの年度途中からの入園申込みが増加している。 低年齢児の申込みが多いことにより、必要とする保育教諭等の職員配置数(0歳児1:3、1・2歳児1:6)の確保が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	保育実習の依頼のあった学校への学校訪問や、保育関係職員の就職フェア等へ出向き職員の確保に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・公立こども園の運営費であり、就学前に一貫した幼児教育・保育を提供し、家庭と地域が連携を図り一体となって成長を見守り、将来を担う子どもたちの心身の健全な育成を図ること。また、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになるためにも継続とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 引き続き、保育士確保と人材育成に努めること。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	管外保育委託事業		担当部課	教育委員会事務局 子ども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 03 - 01		担当者名		
総合計画体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の勤務地が市外にあるなどの理由で、朝来市外の保育施設の利用を希望された場合、当該市町村と広域入所に係る協議を行い、保育ニーズに対応できるよう調整を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市外へ勤務する保護者や里帰り出産をされる方などの保育ニーズに対応した子育て支援を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○保護者の勤務地が市外にある等の理由により、市外にある保育園等へ広域入所を希望された保護者及び乳幼児に対し支給認定申請及び入所申込を朝来市で行う。 ○希望する広域入所保育園等がある市町村と協議をし、保育施設が利用できるよう調整する。(委託協議) ○委託先が公立施設については、当該市町村が定める公定価格に基づき、給付費を支払う(年度末に支払)。 ○委託先が私立施設については、国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育園には「委託費」、認定子ども園には「給付費」として、支払う。 (当月分を、毎月25日を目的に支払) ○公定価格単価から算出した補助基準額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担。【委託先が私立施設の場合のみ】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較	
13.委託料	管外保育所委託料(給付金)	2,574,300	7,065,630	4,611,420	▲ 4,491,330	
20.扶助費	管外公立・私立認定子ども園、保育所教育・保育給付費	21,640,470	10,847,000	14,345,188	10,793,470	
事業費総額・・・①		24,214,770	17,912,630	18,956,608	6,302,140	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費	5,895,954	5,090,110	4,808,390	805,844
	県支出金	子どものための教育・保育給付費	2,947,976	2,545,055	2,404,195	402,921
	地方債・・・②					
	その他・・・③	保育所利用者負担金(管外)	295,500	533,500	539,500	▲ 238,000
一般財源・・・④		15,075,340	9,743,965	11,204,523	5,331,375	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,370,840	10,277,465	11,744,023
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	63.5%	57.4%	62.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	管外保育利用乳幼児数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	33	16	11	17
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	733,781	1,119,539	1,723,328	▲ 385,758

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
管外委託施設数	施設	14	6	8	11

《変化の理由》

広域入所は年度によって利用者数が変動するため、前年度よりも広域入所児童数が増加したことにより、委託料（給付費）の金額も変化している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
管外保育利用乳幼児数	人	33	16	11	26

《変化の理由》

広域入所は年度によって利用者数が変動するため一概には言えないが、市内・管外問わず、人口が減っているものの、3歳未満児の保育施設利用者数は増加しているため、全体の利用者数も増加傾向にあると考えられる。また、子ども子育て支援新制度発足に伴い、保護者がより保育施設を利用しやすい状況になったことも増加要因の一つと思われる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	保護者、利用施設所在市町村、利用施設等との連絡調整を密に行い柔軟に対応していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	管外の保育施設の利用希望の保育ニーズにこたえるため、今後も継続してこの事業を実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・広域入所は年度によって利用者数が変動するが、市外の保育施設の利用希望にこたえるため継続とする。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。
○ 継続	
縮小	
段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	担当部課	教育委員会事務局 こども育成課		
予算コード	03 - 02 - 02 - 04 - 01	担当者名			
総合計画体系	31	子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価
	1 子育て支援施設・制度の充実		H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○集団生活が可能な障害児の受け入れを円滑に推進し、当該障害児の福祉の増進を図る。 ○障害児を受け入れている私立保育園等に対し保育士人件費相当分の補助金を支出し私立保育園等の運営を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害加配保育士の人件費補助を行うことで、障害を持っている子どもたちが安心して園生活を送れるようになる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○集団生活が可能な障害児の受け入れをし、かつ加配保育士を配置した私立保育園・こども園に対し補助金を交付するもの。 1 障害児保育の対象児童は特別児童扶養手当受給者。 2 障害児加配保育士一人当たり月額100,000円の補助。 3 対象施設(障害児数=加配保育士数) 照福こども園 2名 配置 <p>【事業内容】 ※朝来市保育所等運営補助金交付要綱に基づく</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
19.負担金補助及び交付金	障害児保育事業補助金	2,400,000	5,100,000	7,700,000	▲ 2,700,000
事業費総額・・・①		2,400,000	5,100,000	7,700,000	▲ 2,700,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	2,400,000			2,400,000
その他・・・③					
一般財源・・・④			5,100,000	7,700,000	▲ 5,100,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,400,000	5,100,000	7,700,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象障害児	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2	5	7	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,200,000	1,020,000	1,100,000	180,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
障害児保育実施園数	園	1	3	3	4
加配の職員数	人	2	5	7	7
<<変化の理由>> 支援を必要とする子どもを受け入れる私立こども園・保育園数は、ニーズにより変動する。また、加配の職員数も、支援を必要とする子どもの人数により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
事業対象障害児	人	2	5	7	7
<<変化の理由>> 支援を必要とする子どもの人数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする子どもの人数は年々増加傾向にある。 各園での支援に対する研修が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	支援を必要とする子どもの保育・教育を積極的に実施する民間こども園・保育園の負担軽減のため実施。 また、支援を必要とする子どもの保育の質の向上のための職員向けの研修として、キャリアアップ研修「障害児保育分野」を開催する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	加配の職員数は支援を必要とする子どもの人数により変動するが、子どもの保育・教育を積極的に実施する民間こども園・保育園の負担軽減のため継続実施する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 各園での支援に対する研修を検討すること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園運営改善支援事業	担当部課	教育委員会事務局 こども育成課		
予算コード	03 - 02 - 02 - 05 - 01	担当者名			
総合計画体系	31 子育て支援の充実	事業開始年度	評価区分	評価	
	1 子育て支援施設・制度の充実	H 18	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民間保育園等の安定経営と延長保育等の特別保育事業に積極的に取り組む民間保育園等に対して、保育内容・保育環境の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市内民間こども園・保育園が地域で各種子ども・子育て支援事業等を展開することで、保護者の様々な保育ニーズに対応することができる。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○負担金及び交付金【運営改善事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間こども園等6施設に補助。 1 事務費補助分として、定員数×1,000円×運営月数 2 事業費加算分として、朝来市保育所等運営補助金交付要綱の別表に掲げる対象事業のうち、実施事業数×年額100,000円別表の対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所地域活動事業:6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・延長保育促進事業:6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・一時預り事業:6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・地域子育て支援拠点事業:4園(ひまわり、枚田みのり、やなせ、照福) ・障害児保育事業:1園(照福) ・病児・病後児保育事業:1園、1施設(枚田みのり、クリニックよしだ) ・利用者支援事業:2園(枚田みのり、照福) 3 看護師を配置した場合、看護師配置加算分として、月額65,000円×配置月数 ただし、病児・病後児保育事業を実施の場合は除く。(枚田みのり保育園)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
18.備品購入費			1,250,380		▲ 1,250,380
19.負担金補助及び交付金	施設環境整備補助金	315,000	1,000,000	3,000,000	▲ 685,000
19.負担金補助及び交付金				15,900,000	
19.負担金補助及び交付金	運営改善支援事業補助金(6園)	9,052,000	9,152,000	8,792,000	▲ 100,000
19.負担金補助及び交付金	給食費補助金	6,528,700			6,528,700
事業費総額・・・①		15,895,700	11,402,380	27,692,000	4,493,320
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	312,000		312,000
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎地域自立促進特別事業債	4,800,000		24,200,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		10,783,700	11,402,380	3,492,000	▲ 618,680

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,583,700	11,402,380	27,692,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別保育事業の延べ利用児童数	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15,195	20,836	24,047	▲ 5,641
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,046	547	1,152	499

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
実施事業数	事業	30	30	28	29
<<変化の理由>> 民間保育園及びこども園各園の実施事業状況により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
特別保育事業の延べ利用児童数	人	15,195	20,836	24,047	19,369
<<変化の理由>> 保育ニーズの多様化に伴い、地域子育て支援事業や延長保育等各年度の園児の利用者数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	保護者のニーズにより年度ごとに利用園児が変動するため、各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	交付申請及び中間報告時等に各園にヒアリングを行う等、各園の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・民間こども園・保育園の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努め、各園の安定経営と保育内容・保育環境の充実を図る為にも継続実施する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握しながら、適切な支援を行うこと。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	こども園学びのサポーター配置事業			担当部課	教育委員会事務局 こども育成課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 20 - 01			担当者名		
総合 計画 体系	32	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	事業開始年度	評価区分	評価	
	2 豊かな心を育む教育の推進		H 26	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども園に在籍する特別な支援を有する園児について、介助員を配置し、支援を必要とする園児の発育を促す。
成果 (どのような成果を期待するか)	○特別な支援を必要とする園児の個別支援の充実や、園での集団生活における適応力を高める。
手段 (どんな事業を実施して)	○特別な支援を必要とする園児の保育を実施するための人材の確保 ○学びのサポーターが必要なこども園に対し、介助員、パート職員を配置
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R1	H30	H29	R1-H30比較
7.賃金	嘱託介助員、パート介助員賃金	51,864,965	49,474,867	35,583,283	2,390,098
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		51,864,965	49,474,867	35,583,283	2,390,098

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	51,864,965	49,474,867	35,583,283
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サポートが必要な園児	単位	R1	H30	H29	R1-H30比較
区分	受益者数・・・⑤	人	51	42	40	9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,016,960	1,177,973	889,582	▲ 161,013

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
介助員の人数	人	26	22	26	28
<<変化の理由>> 支援を必要とする園児の人数により介助員が増減している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R1	H30	H29	H28
サポートが必要な園児	人	51	42	40	42
<<変化の理由>> 支援を必要とする園児の人数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする園児が増加傾向にあるが、介助員の確保が困難。 支援が必要な園児の症例等が多様になってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	介助員を募集し、適正な配置を行う。 市主催の介助員研修や、県・各種団体が主催する研修に参加させ、介助員の研修を充実する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・こども園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、子どもの個別支援の充実や、集団生活への順応を促進するためにも継続実施する。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続する。 特別な支援に対する理解や知識、資質を高める研修等の実施・充実を図ること。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 段階的廃止	
○ 廃止	